

MAEDA CSR REPORT

CSR報告書2018



前田建設

未来から信頼される企業へ ～「働き方改革」と「会社の成長」の両立～

課題が国境を越え複雑に絡み合う現代において、
国際社会全体がSDGsの達成によってめざす普遍的なゴール、
それは持続可能な開発と、世界全体の環境・社会・経済の三側面が調和する社会です。

私たちMAEDAがCSV-SS^{*}でめざすゴールは、
「すべてのステークホルダーの満足度の持続的向上」です。
私たちは、その大前提である、持続可能かつ調和のとれた社会の姿について
社員一人ひとりが考え、CSV-SSを通じ、さまざまなパートナーとともに、それを追求しようとしています。

2016年度、私たちは「働き方改革」と「会社の成長」を両立できる会社になることを
中長期的な目標に掲げ、具体的な取り組みを始めました。
社員が働きやすい職場であること、生産性の向上や仕事への意欲をもてるここと。
それが予測不能な未来においても企業として成長し、
社会課題を解決し続けていく原動力になると考えています。
同時にそれは私たちが「未来から信頼される企業」となるための鍵であるとも考えています。

*Creating Satisfactory Value Shared by Stakeholders

会社概要(2018年3月末現在)

商 号：前田建設工業株式会社
MAEDA CORPORATION
創 業：大正8年(1919年)1月8日
本 店：東京都千代田区富士見2丁目10番2号
資 本 金：284億円
売 上 高：3,742億円(連結4,677億円)
従業員数：3,001人(連結4,133人)
事業目的：建設事業
事業所数：本支店15カ所 営業所22カ所
海外拠点9カ所 技術研究所
グループ：子会社28社 関連会社22社

編集方針

本報告書はパート1とパート2の二部構成としています。
パート1では、「CSV-SS経営」の取り組みと進捗状況について特集しています。
パート2では、MAEDAの「CSRの4本柱」である、「法令等遵守(コンプライアンス)」「優れた建造物・建設サービスの提供」「環境保全への取り組み」「企業市民としての社会・地域貢献活動」に関する方針や推進体制、具体的活動や成果についてご報告しています。

●対象会社
前田建設工業(株)本店、支店、営業所、作業所、国内外グループ会社を対象としています。

●対象期間
2017年4月1日～2018年3月31日(2017年度)の活動を対象とし、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動も含みます。

●参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」、ISO26000「7つの中核主題」、GRIスタンダード(GRI102「一般開示事項2016」の開示事項102-46)

CONTENTS

| | | |
|------------------------------------|--|----|
| パート 1 | | 1 |
| ■ コーポレートメッセージ | | 1 |
| ■ コーポレトリポート MAEDAの『共有価値の創造』プロセス | | 3 |
| ■ トップメッセージ | | 7 |
| ■ 特集「働き方改革」と「会社の成長」のいま | | 9 |
| パート 2 | | 19 |
| ■ MAEDAのCSRマネジメントと活動実績(KPI) | | 19 |
| ■ 2017年度の活動報告 | | 23 |

| MAEDAの 「CSRの4本柱」 | 重点項目 | 内 容 | 報告事項 |
|---------------------------|---|---|--|
| 法令等遵守 (コンプライアンス) | ● 企業統治 ● リスク管理 ● 法令等遵守 ● ダイバーシティ推進 | ● コーポレートガバナンス ● 内部統制・BCP・情報セキュリティ ● 入札談合防止・税の透明性 ● 教育・研修 ● 多様性と機会均等 ● 職場環境 ● 従業員データ | 企業統治 23 リスク管理 23 法令等遵守(コンプライアンス) 25 入札談合防止 26 税の透明性 26 人材育成とダイバーシティ 27 労働慣行 29 人権 30 従業員データ 30 |
| 優れた建造物・建設サービスの 提供 | ● 労働安全衛生 ● 品質 ● お客さま ● 調達 | ● 職場における安全への取り組み ● 品質向上への取り組みと評価 ● グリーン調達の推進 | 労働安全衛生 31 品質向上に向けた取り組み 33 お客さまへの取り組み 34 調達に関する取り組み 35 |
| 環境保全への 取り組み | ● 環境経営推進 ● 気候変動への対応 ● 循環型社会構築 ● 生物多様性保全 ● 環境コミュニケーション | ● 環境経営推進のしくみと実績 ● 社会課題の解決に向けた取り組み ● 環境に関する普及・啓発活動 | 環境経営推進 37 マテリアルフロー 39 気候変動への対応 41 循環型社会構築 43 生物多様性に関する取り組み 45 環境コミュニケーション 46 |
| 企業市民としての 社会・地域 貢献活動 | ● 社会・地域との コミュニケーション | ● 社会貢献活動推進のしくみ ● 作業所・本支店での活動 ● 企業ボランティア ● グループ会社での活動 | 社会・地域とのコミュニケーション 47 社会貢献活動事例 49 |

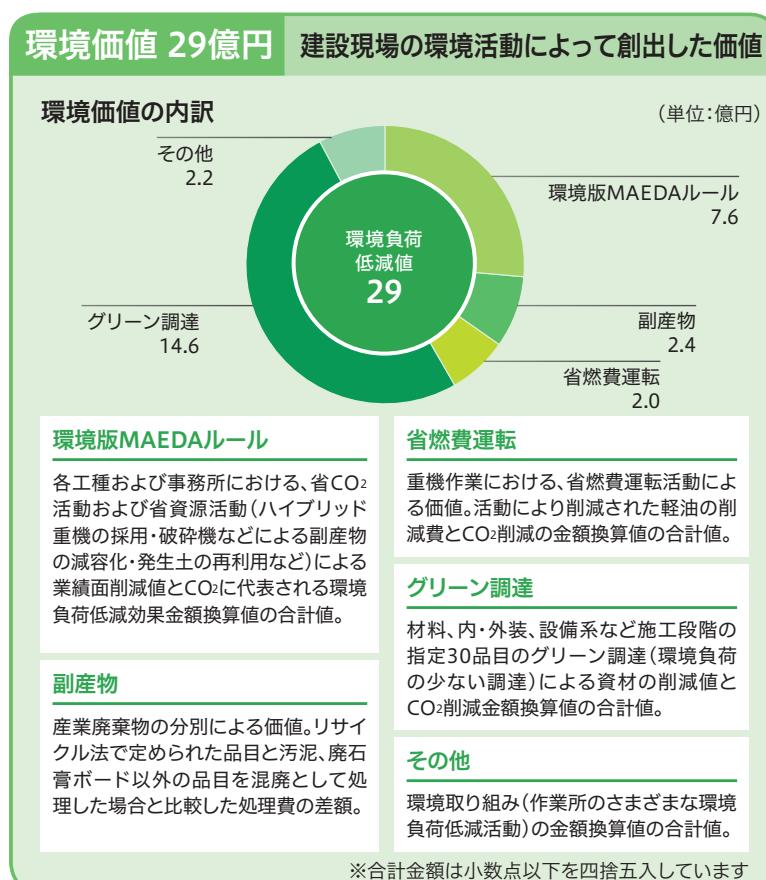
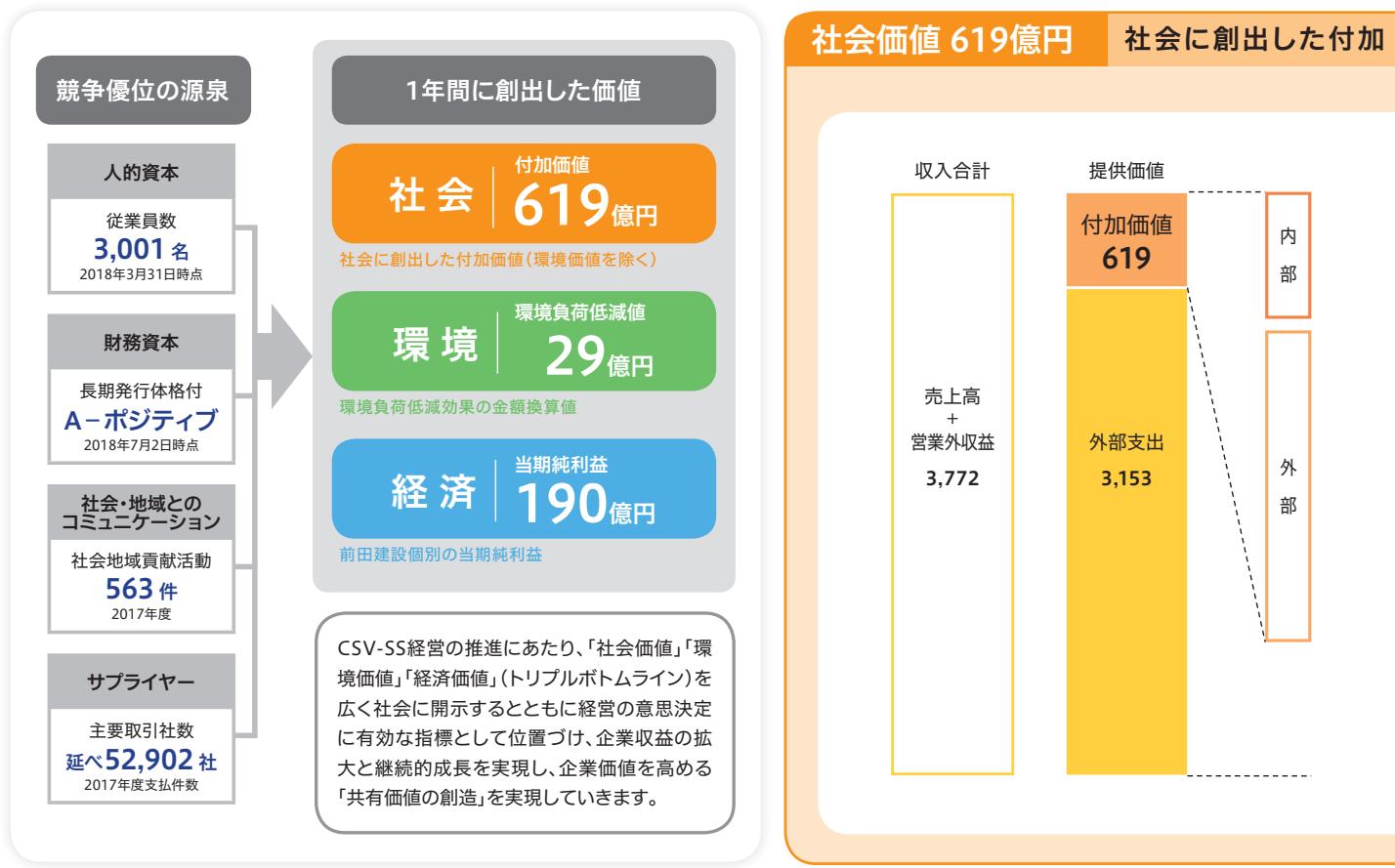
パート
1

CSR報告書2018のデータブックは、
当社ホームページに掲載しています。



MAEDAの『共有価値の創造』プロセス

CSV-SS(企業収益の拡大と継続的成長)の実現に向けた取り組みを報告します。



経済価値 190億円 経済活動を通して

個別財務諸表

P/L(要約損益計算書)

| | 売上高 |
|--------------|--------------|
| 売上高 | 3,742 |
| 売上総利益 | 469 |
| 販売費及び一般管理費 | 190 |
| 営業利益 | 278 |
| 経常利益 | 294 |
| 税引前当期純利益 | 285 |
| 当期純利益 | 190 |

B/S(要約貸借対照表)

| 流动資産 | 2,548 | 流动負債 | 1,683 |
|-------------|--------------|----------------|--------------|
| 現金預金 | 712 | 短期借入金 | 100 |
| 完成工事未収入金 | 1,299 | 未成工事受入金 | 289 |
| 未成工事支出金 | 90 | その他 | 1,294 |
| その他 | 447 | | |
| 固定資産 | 1,600 | 固定負債 | 729 |
| 有形固定資産 | 400 | 社債 | 250 |
| 無形固定資産 | 12 | 長期借入金 | 220 |
| 投資その他の資産 | 1,188 | その他 | 259 |
| 資産合計 | 4,148 | 純資産 | 1,736 |
| | | 負債純資産合計 | 4,148 |

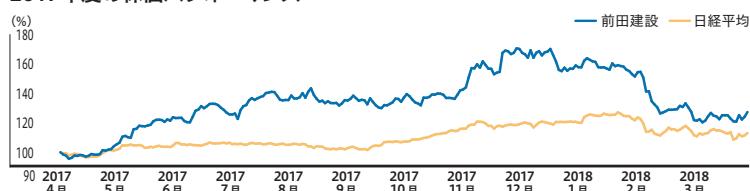
価値と価値分配

(単位:億円)

| ステークホルダー | 金額 | 摘要 |
|-----------|-------|-----------------|
| 従業員 | 312 | 給与・賞与、福利厚生等の総額 |
| 経営者 | 5 | 役員報酬の総額 |
| 内部留保 | 159 | 剰余金の増加額 |
| 地球 | 1 | 地球への配当 |
| 投資家 | 32 | 株主配当金 |
| 公的機関 | 107 | 租税公課 |
| 債権者 | 6 | 支払利息・社債利息 |
| 地域社会 | 1 | 寄付等(地球への配当を除く) |
| MAEDA SII | 6 | MAEDA SII投資分の総額 |
| その他 | △10 | 特別損益の差額・法人税等調整額 |
| 協力業者 | 1,516 | 延べ47,267社 |
| 資材供給者 | 1,610 | 延べ5,635社 |
| その他 | 27 | その他収支計(未成工事残) |

主要指標経年変化

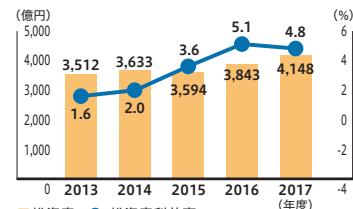
2017年度の株価パフォーマンス



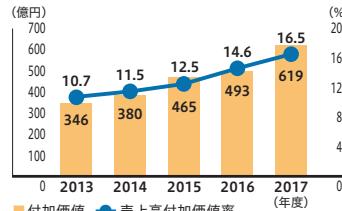
売上高営業利益率(営業利益/売上高)



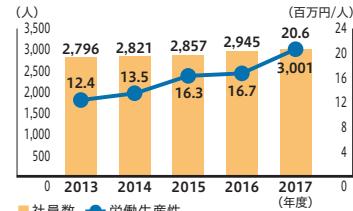
総資産純利益率(当期純利益/期中平均総資本)



売上高付加価値率(付加価値/売上高)



労働生産性(付加価値/社員数)

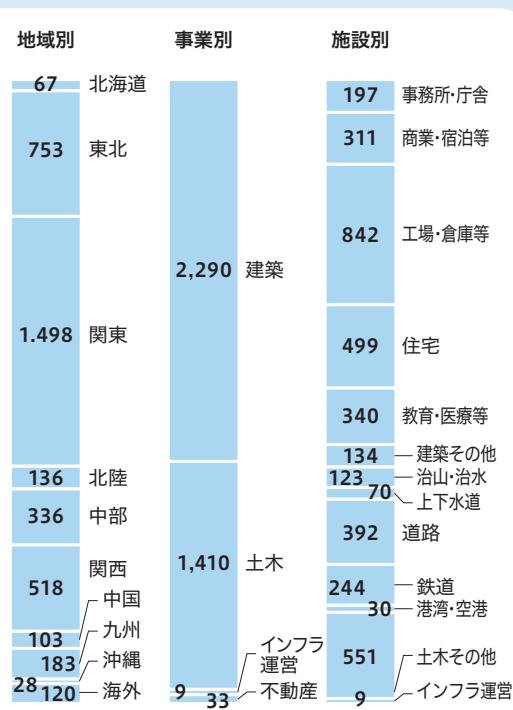


注:前田建設単体の2017年度の活動に関する値

創出した当期純利益

売上高のセグメント別内訳

(単位:億円)



中期経営計画 「MAEDA JUMP '16~'18」

中期経営計画では、前田建設および前田グループのすべての事業や活動のベクトルをさまざまな社会的課題を解決する方向に向け、社会・顧客・社員を含むさまざまなステークホルダーの満足度を高め、それによって企業収益の拡大と継続的成長を実現して企業価値を高める「共有価値の創造」(CSV-SS)をめざしています。

これらの実現に向け、重点施策と業績目標を以下の通り定めています。

前田建設および前田グループは、より積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業活動を行い、社会・ステークホルダーとともにWin-Winの関係となる共通の価値を追求してまいります。

重点施策

利益率 No.1

CSV経営 No.1

脱請負 No.1

● 中期経営計画達成に向けた課題

- 連結営業利益率は、7.6%(前期比2.1%増加)を達成したものの、目標である利益率No.1になるためにはさらなる向上が必要。
- 生産性改革の推進などを今後も継続し、収益の向上をめざす。
- 国内コンセッション案件は、仙台国際空港、愛知県有料道路、愛知県国際展示場の運営権を獲得。
- 脱請負の連結利益への貢献は、46億円(前期比24億円増加)と順調に業績に寄与。
- 脱請負事業の取り組みを加速させ、第一人者の地位確立をめざす。
- 企業収益拡大とともに、継続的成長をめざした人材育成などをさらに推進。

● 業績目標 (2018年度)

| | | |
|------|------|----------|
| 連結 | 売上高 | 4,200 億円 |
| | 営業利益 | 210 億円 |
| 個別 | 売上高 | 3,400 億円 |
| | 営業利益 | 180 億円 |
| 経常利益 | 売上高 | 185 億円 |
| | 営業利益 | 185 億円 |

MAEDAの経営理念体系とCSR体系



中期経営計画「MAEDA JUMP '16-'18」

【基本理念】

当社および前田グループが、より積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業活動を行い、社会・ステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追究し、もって継続的な収益力の強化を実現する

中期経営計画 重点施策

利益率 No.1

- 生産性改革による収益のさらなる向上
- グローバル化の継続的な推進

CSV経営 No.1

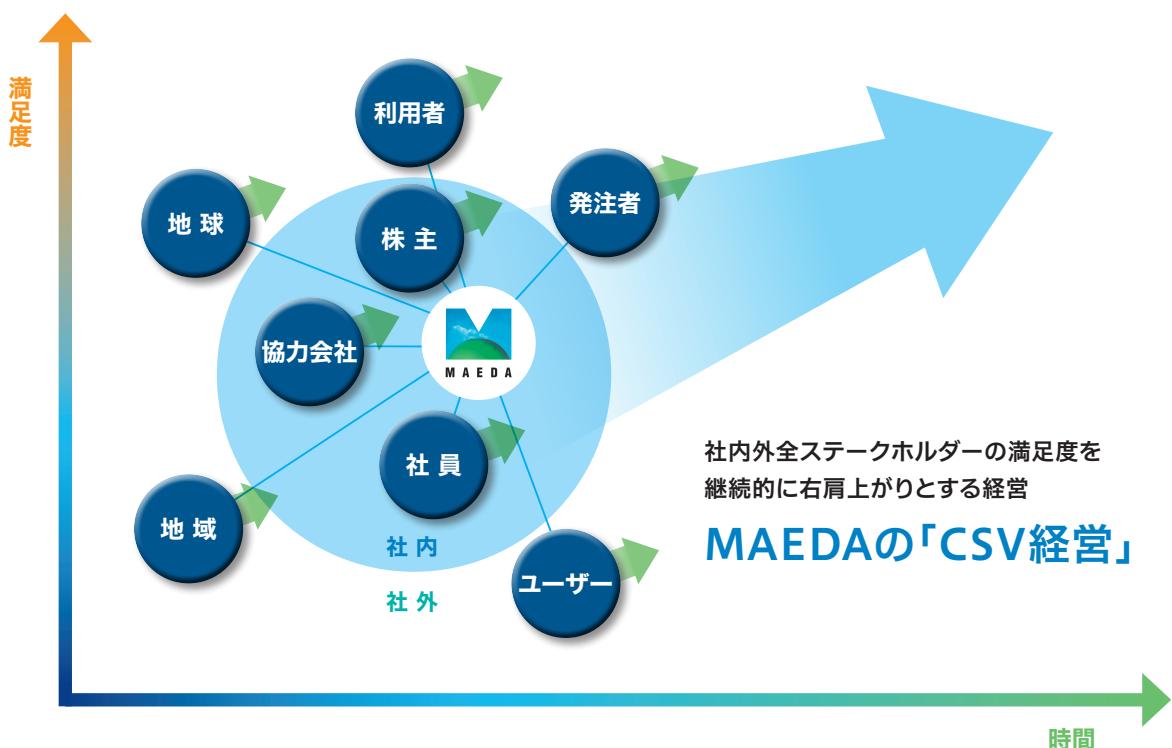
- 全事業、活動へのCSV導入による持続的成長基盤の構築
- 継続的成長を目指した計画的人材育成の実践

脱請負 No.1

- 国内コンセッション、再生エネルギーの拡大に取り組み、第一人者の地位を確立
- 海外コンセッション事業にも挑戦

—— 経営の土台 ——
安全・品質・コンプライアンス

MAEDAとステークホルダー



財務状況 (2018年3月31日現在)

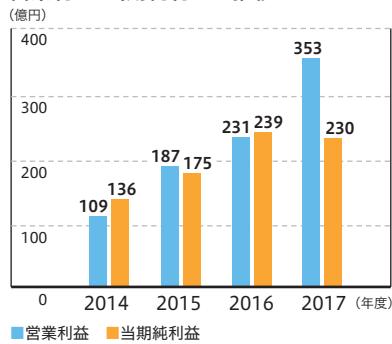
パート 1

ここではMAEDAグループ連結の財務状況を報告します。単体ベースについては、P.3、4をご参照ください。

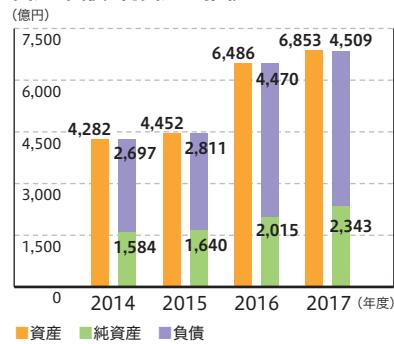
セグメント別売上高の推移



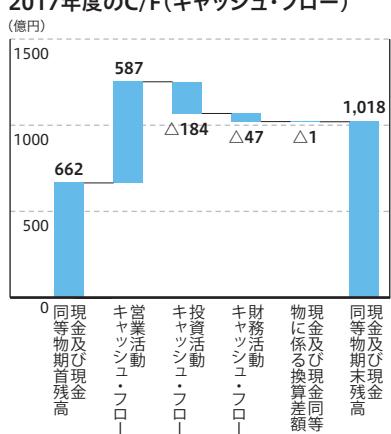
営業利益・当期純利益の推移



資産・負債・純資産の推移



2017年度のC/F(キャッシュ・フロー)



1株当たり当期純利益の推移



1株当たり純資産額の推移





未来も含めた、 すべてのステークホルダーから 信頼される企業をめざす

社会システムの大変革を好機と捉える

私たちを取り巻くビジネス環境では、既に大変革が始まっています。AIやIoTに代表される技術革新は加速度的な進化を遂げています。当社では、特にAIによる影響について、「産業革命以降の技術革新の延長線」だけではなく、かつて私たちが経験したことがない「社会システムそのものの大変革」という捉え方をしています。政治や経済システムなどの既存の枠組みが覆された、新しい世界への大変革が起こる可能性があり、それは建設業界にも例外なく押し寄せてくると考えています。

しかし、当社はこの大変革を好機と捉え、経営の抜本的改革と同時に、社員一人ひとりの生産性や創造性に対する意識改革の実践により、新しい世界でイノベーションを生み出す企業となることをめざします。

揺らぐ世界秩序のなかで、持続可能な社会の実現をめざす

世界に目を転ずると、グローバル化の進展により生じたさまざまな格差が、資本主義や民主主義といった社会システムの根幹を揺るがすまでになっています。日本もこうした影響を受けており、さらに人口減少や超高齢化など、成熟社会固有の社会課題をも抱えています。

こうした環境下において、前田建設は2016年度より、CSV経営を企業経営の重要な理念と位置づけ、本業を通じた社会課題の解決に取り組んでまいりました。パートナーを取り巻く「社会課題の把握」と「解決策の提案」を通じ、社会的価値の創造に繋がるさまざまな取り組みに着

手しています。また、複雑化した社会課題をより迅速に解決に導くために、異業種やベンチャー企業等さまざまなパートナーとの協働によるイノベティブな解決策を探求しています。

併せて私たちは、過去の延長線上にない大変革後の社会と、そこで起こりうる社会課題を想定した取り組みを始めています。未来のことは、もちろん誰にも予測できるものではありません。しかし、社員一人ひとりが社会課題に向き合い、未来における調和のとれた社会の姿とは何かを考え、その答えを、仕事を通じて実現し続けることが、当社やパートナーの成長、ひいては未来も含めたすべてのステークホルダーからの信頼と満足度に結び付いていくと当社は考えています。

次の100年に向けて

前田建設は2019年1月に創業100年を迎えます。この大事な節目の年を迎えた私たちの使命は、先人たちが築き上げてきた「これまでの100年」の総仕上げとともに、これから先、私たちが積み上げていく「次の100年」の土台を築くことです。私たちは、そのための一歩を踏み出しました。CSV-SSでめざすゴール「すべてのステークホルダーの満足度向上」にむけて、前田建設は、より良い未来社会を実現するリーディングカンパニーをめざしてまいります。

代表取締役社長

前田 操治

特集

「働き方改革」と 「会社の成長」の両立 ～CSV-SS 3年目の“いま”～

2018年は、当社の現行の中期経営計画「Maeda JUMP'16～'18」の最終年度にあたるとともに、創業100年という大きな節目を控えた重要な年です。

なかでも、現中期経営計画の重点施策の一つ「CSV経営No.1」に関しては、「働き方改革」と「会社の成長」の両立をめざし、さまざまな取り組みを推進しています。

本特集では、当社のステークホルダーの皆さんと協働しながら取り組んできた、『CSV-SS』の現状についてご報告します。

※CSV-SS: Creating Satisfactory Value Shared by Stakeholders の略。

パート
1



01 人材育成 新・研修制度が新入社員に、周囲に与えた影響とは。 P.10

02 愛知県有料道路コンセッション 道路運営で仕掛ける、地域の活性化。 P.13

03 社会課題とオープンイノベーション

1. MAEDA SIIから生まれる、未来を変革する力。 P.15

2. 全体最適で挑む、木材利用と林業復興。 P.17

01 人材育成

新・研修制度が新入社員に、周囲に与えた影響とは。

当社の最も重要な経営資源は人材です。当社では社員の成長が会社の成長につながっていくことをめざし、現在、成長戦略室を中心に研修や人事諸制度の見直しを行っています。

今年は、新入社員研修を立案した教育長とそれを受けた2年目社員、ならびに彼らの上長のコメントから、研修制度改革の成果と現状、今後の目標等をご報告します。



写真: 後列左より

秦 宗之(土木教育長)、
中尾亮介(建築:九州支店)、
清家一志(建築教育長)、
中羽幸二郎(事務:本店)、
大長卓聰(事務教育長)

前列左より

齊藤郁真(土木:北海道支店)、
イサス・ゴメス・オマル(土木:東京土木支店)、
市川瑞生(建築:本店)、
矢嶋祐貴(事務:北陸支店)

新・研修制度導入とその目的

2016年度に実施したES調査において、「配属前に基本的な業務知識を身につけさせてほしい」という現場からの声や、「配属後のOJTに職場によるばらつきがあり、教育機会が不平等」という若手社員からの声が寄せられました。

これらの意見を受け、配属前のエントリースキルの強化と教育・訓練機会の均等化、さらに、新入社員のキャリア形成支援を目的として、新・新入社員育成プログラムを立案。2017年度がその実施初年度となりました。

研修期間に得たこと、感じたこと

大長: 約1年間の新入社員研修を振り返って、どうでしたか?

イサス: 最初は長いと思いましたが、今思うとちょうどよかったです。研修を通じて、仕事の一連の流れを知ることができました。

中羽: 会社全体のことを知ることができたのがよかったです。大学の同期の間では、1年間研修という企業はなかったですね。

市川: 逆に、大学の同期はもう実務をバリバリやっているのに、と焦りを感じたことはありました。

矢嶋: これだけの研修には相当費用がかかる。果たして1年後、それに見合う成長ができるのか、不安だったのも事実です。

秦: 1年間で複数の部所を経験しますが、それについてはどうでしたか?

齊藤: 土木系は、土木技術部・設計部と作業所の3部所を経験しますが、私は最初に土木技術部・設計部でトンネル関係の業務を担当し、その後トンネル工事の作業所に仮配属されました。最初の仮配属先で得た知識や目線のおかげで、現場業務の理解がスムーズだったと感じています。

矢嶋: 私も同様です。事務系社員は本支店の内勤、土木・建築両方の現場事務を経験します。複数の部所を経たことで、何をどこに相談すればいいかがわかるのは心強かったです。

中尾: 建築系は、合計9部所をローテーションしましたが、施工段階や建物用途が異なる建築現場を経験でき、密度の濃い1年となりました。ただ、慣れたころに異動するのが残念でした。

研修中のエピソード: 教える側にも生じた変化

秦: 研修中のどんなことが印象に残っていますか?

齊藤: 研修中でも、責任ある仕事を任せてもらったことです。土木技術部・設計部で先輩方から「現場は、我々の解析結果を信用して施工計画を立てる」と教わりました。実際に現場で、私が計測したデータが発注者協議用の説明資料に使われているのを見たとき、自分の仕事が与える影響の大きさに、身が引き締まる思いでした。

中羽: 私は情報伝達のポイントとその重要性です。

事務担当として、建築に詳しくない方を対象とした現場見学会の資料を作りました。ドラフト作成後、先輩方から意見をもらうことにしたのですが、対象者の情報を伝え忘れ、ほぼすべて修正されてしまいました。今、営業部員として上位職の方々に話をすることもありますし、資料の作成も多いのですが、その時の経験を活かすよう心がけています。

大長: 業務上、どんな情報をいつ伝えるかは重要です。しかし、資料の質を上げようと意見を聞いたのは良いことですね。

中尾: 聞く、と言えば、私たち建築系は一班に1名インストラクターがついてくれるのですが、ある日、質問する前に、まず自分で調べるよう注意されたことが忘れられません。自分たちの甘えを反省しました。

清家: インストラクターは常に新入社員と一緒になので、どんな質問にも答えてあげられるわけですが、それでは新入社員の成長にはつながらないと感じたのでしょうか。彼らにとっても大きな気づきだったと思います。

齊藤: 成長…秦教育長から「それは二人の成長の証」と言われたのですが、実は、研修中に、ペアで配属された同期と言い争いになったことがあります。一緒に担当していた業務について意見が食い違ってしまった…。

秦: 喧嘩と聞いて心配しましたが、二人から話を聞くと、お互い真剣に業務に向き合っている故のもの。素晴らしい経験をしているな、と。

齊藤: 結局話し合って仲直りできました。今でも時々電話するのですが、あの経験があったからこそ絆が深まったと感じています。

イサス: これは文化の違いかもしれません、もっと同期や先輩、上司に積極的に関わっていいともいいと感じます。日本では相手を慮ります。それは良いことですが、お互いにもっと話しあえば、その人そのものも含め、あらゆる面でより理解が深まると思います。



後輩へのエール: 失敗を恐れず、貪欲に

大長: 最後に、後輩の皆さんにアドバイスをお願いします。

齊藤: 土木系は、自分に所縁のない土地にペアで仮配属されます。ぜひいろいろなところへ出かけ、多くの経験をしてほしいです。先輩方のいい点をたくさんみつけて、片っ端から吸収する気持ちで臨むといいと思います。

市川: 私は仮配属中、モチベーションの維持に苦労した時期があります。研修の長さに加え1タームが短く、責任ある仕事をする機会が少ない。些細なことで構わないので、短期目標を設定したほうがいいのではないかでしょうか。

清家: 2018年度は、ターム毎に確認テストを実施していますが、確かに、自分でも何か目標をもつことも重要ですね。

中羽: モチベーションを保てなくなりそうだった時、自分はどういう仕事がしたいのかを考えました。いろいろな部署で多様な価値観に触れたことが、将来のキャリアプランを考えるきっかけになりました。ぜひ仮配属のうちに、自分の先を見据えてほしいです。

矢嶋: 私は仮配属を通じ、現場から本店まで、業務知識は必ず1つの線でつながると実感しました。しかし、自分一人が経験できることは限られています。ぜひ、同期と知識を共有することをお勧めします。

市川: 同期との情報共有は、私にとってとても大事な時間でした。各ターム終了時の業務報告会では、建築の同期が全員集まります。そういう機会を活用するといいと思います。

イサス: 本配属後、即戦力として仕事を任せてもらえたこと、本配属先の先輩に「仮配属で学んだ、他の現場の知識を教えてほしい」と言われたこと。感動し、責任感もやる気も増しました。とはいえ、失敗は当然ありますか…。

中尾: 仮配属でも、いろいろな失敗事例を目にします。その時、自分だったらどうするかを考えてみることが重要だと思います。その上でインストラクターや先輩に聞くと、より深い理解につながる。失敗もすべて、自分の糧になります。

イサス: 新入社員の皆さんも緊張せず、学ぶ立場であると思って、いろいろなことにチャレンジしてください。私自身も、研修中に優しく丁寧に指導してくれた先輩方のようになりたいと思っています。

清家: 新・研修制度の目的の一つは、さまざまな部所や現場の

経験やいろいろな人との出会いを通じ、不安を解消したり、将来のキャリアプランに思いを巡らせたりすること。皆さんの話を聞き、研修の方向性の確認だけでなく、皆さんの成長を垣間見られて安心しました。今後に期待しています。



上司から見た2年目社員と新・研修制度

制度の見直しにあたっては、ステークホルダーへのヒアリングも重要です。

新・研修制度を受けた2年目社員には、具体的な違いがあるのでしょうか。ここでは、2年目社員の良い点、心配している点、研修制度に対する要望なども併せて、2年目社員の上長から寄せられたコメントを紹介します。

今年の2年目社員の印象(良い点、不安な点)

- 社内のネットワークや、同期間のコミュニケーションができる。
事務: 清末信行(営業6部長)
- 研修で得た知識や経験を、現場で積極的に生かそうとする意欲がある。しかし、研修時の良い部分と現実とのギャップを感じているのではないか。
事務: 渡邊史男(事務グループ長)
- 複数の現場経験を積んでいるので、建設現場の雰囲気に慣れている。
土木: 一瀬将吾(工事課長)
- 構造設計志望で入社し、1年間という長期の研修期間を経て配属されたため、設計業務に対し、より意欲的な印象を感じる。
建築: 吉田実(構造第2グループ長)
- 現場について一通りのことを知っており話もしやすいが、研修で学ぶ知識が現場中心に偏っていると感じる。
建築: 佐藤恵介(工事課長)

研修に対する要望、改善を希望する点

- 知識の詰め込みよりも、ビジネスマンとしての素養を伸ばす研修であってほしい。
事務: 清末信行(営業6部長)
- 資格の取得を通じた現場業務知識や、危険に対する感受性向上教育は必要。
土木: 一瀬将吾(工事課長)
- 2人同時に配属されるため、現場職員の負担は増えざるを得ない。その点は少し考慮してほしい。
土木: 星加佳洋(工事担当)
- 受け入れ側としては、研修期間が短い(構造設計は3日間程度)ため、研修生の理解度に不安を感じている。
建築: 吉田実(構造第2グループ長)
- 研修を行っている大型現場は施工サイクルが長いため、経験できる工種が偏ると思う。
建築: 佐藤恵介(工事課長)

2018年度の研修と今後の取り組み

昨年度同様、約1年に亘る研修を、社会人への意識の切り替えと基礎知識習得のための「導入」、複数の職場や支店(地域)をローテーションする「実地研修」、本配属に向けた準備と知識の習熟の確認を目的とする「振り返り」の3つのステージで構成しています。

今年度見直した主な点は、「実地研修の各タームの長さ」、ならびに「本配属の赴任日」です。特に赴任日は、新入社員の業務に対するモチベーション、および新入社員の受け入れ先にも負担にならない時期を考慮し、2月1日と設定しました。

また、現時点では教育長の任期は2年としており、今年度から次期教育長が着任しました。教育長とともに、研修プログラムの全体像を把握しながら、新たな視点で改善点を探っていきます。

新入社員研修の概要



02

愛知県有料道路コンセッション

道路運営で仕掛ける、 地域の活性化。

日本初の民間企業による道路運営事業者として、2016年10月から運営を開始した愛知道路コンセッション株式会社。道路運営に加え、周辺地域のステークホルダーの皆さまとともに、地域活性化という社会課題に取り組んでいます。

本コンセッション事業では、民間企業が持つノウハウを投入し、道路の利便性と安全性、スマートな運営、沿線地域の賑わいの相乗効果を生み出すことをめざしています。

ここでは、愛知道路コンセッション株式会社と地域活性化について、ともに取り組んでいるステークホルダーの皆さまからのご意見とともにご報告します。



サポート役として地域活性化に挑む

2017年度は初めて通年で道路運営を行い、より愛知道路コンセッション株式会社（以下、ARC）らしさを打ち出せたと感じています。

私たちの事業に深く関わる社会課題として、地域活性化が挙げられます。周辺地域の皆さまとのつながりを強化しながら、知多半島、特に中部国際空港以南の観光振興に着手して

います。具体的には、周辺の観光地や施設などにお越しいただくなききっかけとなるイベントの開催、パンフレットやブログを通じた情報提供を行っています。

さらに、活性化のしきけの一つとして2カ所のパーキングエリア（以下、PA）をリニューアルしました。道路自体は手段であって目的地にはなりません。PAをその手段の付加価値として、多くの方に、周辺地域に足を運んでいただきたいと考えています。

運営開始以降、知多半島観光圏協議会を中心に活性化を進めていますが、各市町で観光と産業のウェイトが異なっています。調整を図りつつ取り組まなければなりません。

しかし、地域活性化はARC一社で進めるものではありません。あくまで地域の皆さまをメインに、私たちはそのサポート役に徹しつつ、協働しながら沿線を盛り上げていきたいと考えています。

最近は地域の皆さまから相談をいただくことも増え、手応えを感じています。今後、当社が手がける愛知県国際展示場コンセッションとの連携も視野に入れつつ、将来は、地域に根付いたインフラ企業になることをめざしています。

地域活性化拠点としてのパーキングエリア整備

ARCは、運営する5つのPAを地域活性化の拠点として整備する「愛知多の種」プロジェクトを進めています。その初弾として2018年7月に知多半島道路の大府PA『華の種』と阿久比PA『大地の種』の、2つのPAをリニューアルオープンしました。世界的建築家の隈研吾氏による設計・デザイン監修、有名シェフ3名が監修した「知多半島の豊富な食材」を活かしたレストランメニュー、商品を提供する他、観光情報などのパンフレットを豊富に取り揃えた「インフォメーション・スペース」を整備しています。こうした特色あるPAをきっかけに、より多くの方に愛知県・知多半島を知って貰

れていただき、「地域全体の活性化」につながる施設となることをめざしています。



愛知多の種HP

「おおらかな木のひさし」をイメージした外観(大府PA)



美浜町長

神谷 信行 様

連携できるところで力を合わせ、Win-Winの関係を

ARCとは昨年、交通安全と地域PRの一体化イベント“SAFETY SANTA RUN in CHITA”をご一緒しました。ARCは当町の街づくりの取り組みを理解し、美浜町総合公園をゴールに選んでくれた。その想いに、当町も部局等を挙げて協力しました。町のいい宣伝ができたと感じています。これは、道路沿線の各市町村と連携しているARCだからこそ出来たイベントですね。次回は町全体でバックアップし、より良いものにしたいと思っています。

もちろん、ARCと当町がめざす地域活性化は全く同じではありません。ARCは道路運営を、私たちは当町への滞在、定

住をその目的としています。しかし、そうした違いは当然ですから、これまで通りコミュニケーションを図りつつ、連携できるところで力を合わせていけば、道路運営にも街づくりにもプラスになる活動ができると考えています。

ARCへ望むのは、通行料金の見直しと美浜PAの整備です。特にPAは、道路利用者だけでなく住民の方々も活用できる、喜んでもらえる施設にできないかと思っています。

美浜は美しい町です。冬の朝、三河湾の水平線から昇る朝日と海の煌めきを見ると、その日一日が幸福感に包まれます。美浜町に滞在する方だけの特権ですが、この景色をぜひ大勢の方に見ていただきたい。ARCとは、多くの方が道路を使って当町にご滞在いただける方策を、これから一緒に考えていきたいですね。

美浜町の紹介

美浜町は、知多半島の南部に位置し、2015年に町制施行60周年を迎えました。三河湾国定公園として指定されている美しい自然や海水浴場として賑わう白砂の浜辺など、多数の観光資源を活かし、地域活性化に取り組んでいます。

新たな発想によって ともに知多半島を盛り上げていくパートナー

私たちJAあいち知多は、知多半島の農業振興を通じ、地域活性化を推進しています。ARCも知多半島一帯の活性化に向けて努力していく、その方向性は私たちの考え方と一致しています。

ARCの運営開始以前は、知多半島道路でのイベント開催などできないものと考えていました。PAで知多半島の農産物を販売するという発想の他にも、商品PR方法などのARCからの提案は、私たちにとって新たな発見が多いですね。地域活性化にもいろいろな方法があると勉強にもなっています。

イベント運営では些細なトラブルはつきものです。特に初回のイベントは大変でしたが、ARCにはその都度適切に対処してもらいました。その後回数を重ねる度に円滑に進むようになり、道路公社も含め地域の方々を巻き込んだものへ変化しています。

私たちは、地域活性化は「継続性」と「広がり」、そして「当事者意識」が重要だと考えています。ARCの強みである道路沿線周辺の市町とのつながりを活かし、他の商工業者等にも協力を呼びかけてその輪を広げるとともに、周辺地域外の方々も集まるイベントの開催を期待しています。



あいち知多農業協同組合
常務理事
営農・特販・生活担当

大岩 康彦 様

ARCは、私たちへ新たな発想を与えてくれるパートナーであってほしい。私たちはその発想に対しアイデアを膨らませ、当事者として連携しながら、ともに知多半島を盛り上げていけると感じています。

J Aあいち知多の紹介

「アグリス」の愛称で親しまれているJAあいち知多は、知多半島全域、五市五町を管轄し、2019年4月に設立20周年を迎えます。「花半島」「健康半島」づくりをキャッチフレーズに、農業を中心に暮らし全般を応援する事業を開展しています。

03

社会課題とオープンイノベーション

MAEDA SIIから生まれる、 未来を変革する力。

「会社の成長」の中で、特にスピード感あふれる変化を遂げているのが「技術開発の革新」です。

昨年のCSR報告書（『CSR報告書2017』P.12）でご紹介した、当社の「オープンイノベーション」の起点であるMAEDA SII。2015年の設立開始から2年、さまざまなベンチャー企業や団体とのコラボレーションが少しずつ花開きつつあります。

ここでは、MAEDA SIIのスキームを通じた、協働による社会課題への取り組みをご報告します。

研究分野を超えた技術連携で、 社会課題の解決をめざす

当社は「建設業における労働力不足」や「社会インフラの老朽化」を主な社会課題と認識しています。技術開発による施工の合理化や、維持管理の効率化を含めた構造物の長寿命化の実現は、課題解決の取り組みの一つです。

一方、現代の社会課題は複雑で幅広いものになっており、当社の技術だけでは解決が難しいものが多く、分野を超えた連携が必要です。MAEDA SIIで出資したミツフジ様はじめ、異業種の技術者との共同による技術やサービスの開発により、社会課題を解決していくことができると考えています。

さらに連携を進めていくため、現在当社はオープンイノベーションを推進しています。それに伴い、技術研究所内の組織体制を整えました。新技術研究所は2019年2月オープン予定ですが、社内外の技術者同士の協創の場にしたいと考えています。

私たちの根底には、世の中に役立つ技術やサービスを開発したいという思いがあります。

今、当社がめざしているのは、単なる請負業ではなく、社会課題の解決をもたらすコンタラクターです。オープンイノベーションに取り組み始めた現時点では、異業種の方々との連携に不慣れなことが多く、それぞれの思いを一つの方向にまとめるに難しさを感じていますが、関係性を構築し相互理解を深めることで、協業が進んでいくと考えています。

そのためには社会課題と技術、それぞれを複合的な視点から見ることのできる力が必要です。これから技術者には、何か一つの分野に秀でることだけでなく、時代の変化を恐れず、挑戦する強さをもってほしいと思います。そして、MAEDA SIIには当社の技術開発の活性化だけでなく、異業種との交流により、我々技術者の成長を促す力があると考えています。



技術研究所長

三島 徹也

MAEDA SII(Social Impact Investment)とは

技術研究所が推進するオープンイノベーションの一環として、さまざまな社会課題の解決に取り組むベンチャー企業などに対する投資を目的に、2015年度に設立しました。

地球環境をはじめ、社会課題解決を目的とするベンチャー企業は、そのリスクやリターンの低さという観点から、市場からの資本調達が困難な場合があります。その点を資金面から支援し、彼らの事業を経済活動に昇華させようという取り組みが、MAEDA SIIです。

彼らとの共同技術開発により、社会に対して新たな付加価値を創造し、幅広い社会課題の解決に結びつけることを目的としています。2016年度以降、約4,000件の情報を収集し、そのうち約400件とのヒアリングや面談を行っています。



ミツフジ株式会社
代表取締役社長

三寺 歩 様

“ミツフジ×前田建設”でめざす未来

前田建設との付き合いは当社の商品を紹介したことがきっかけですが、私は、前田建設と当社に共通点を感じています。それは、新戦略、新産業の開拓に挑んでいる点です。

当社は創業62年、西陣織業から銀メッキ纖維の製造販売を経て、2014年、私の社長就任後に、纖維会社からウェアラブルIoT企業へと大きく舵を切りました。前田建設も、脱請負やオープンイノベーションにより、新しい建設事業者になろうとしている。それが、私たちミツフジの姿と重なりました。

前田建設は、例えるなら「当社の応援者」です。MAEDA SIIによる出資を受けて共同技術開発を行っていますが、前田建設はそれを独占しようと考えていない。「ミツフジが成長し良い製品を作ることが、社会課題の解決に直結する」そのように言われ、ぜひ一緒にやりたいと思いました。

前田建設の方々からは、一緒に作ろうという意志、そして「新しいものは関係者による共同（協働）作業で作り上げるものだ」という理念のようなものを強く感じます。現在、前田建設

とは、主に建設作業員の方々の健康管理という課題に対し技術開発を行っていますが、出資に加え、現場を実証実験の場としてご提供いただくななどの支援も受けています。

私たちは、ミツフジ×前田建設で安全、安心な社会をつくりたい。これからさらなる超高齢社会を迎えますが、ウェアラブルで家族が互いに見守りができるれば、より幸福な社会に近づくと考えています。今、共同開発している技術に“ミツフジ×前田建設らしさ”、つまり“理想とする未来に対する想い”をどれだけ反映させるかが鍵になると思います。そのために、今後も前田建設とともに実験を繰り返し、当社は企業としてより成長して、技術や製品で応えていきたい、そう考えています。

ミツフジ株式会社

1956年 西陣織の帯製造会社として創業。

その後ラッセルレース業、銀メッキ纖維の製造、販売を経て2015年、ウェアラブルIoT企業へ転換。社名をミツフジ株式会社へと改め、2016年に自社初のウェアラブルIoT製品「hamon®」を発表。全世界から注目されている。

2017年、東京都千代田区に東京本社およびショールームを開設した。



オープンイノベーションによる新価値創造拠点 Maeda ICIを建設

前田建設は社会生活に深く関わるさまざまなインフラを計画・建設・運営していることから、単に建設という観点だけでなく、それらに関わる社会課題に対して、解決策となる新たな価値創造を行っています。

この動きを加速するため、現在、茨城県の取手市に新たな新価値創造拠点 Maeda ICI*を運用準備中です(2019年2月第一期運用開始)。

ここはベンチャー企業や異業種、大学など当社グループ外の方にも常駐いただき、取り上げた社会課題に対し、技術だけでなく文化芸術・環境なども加味した新たな価値を協創し、社会に実装する場としています。

主な機能としては、さまざまな分野の人が交流し新たな発想を生み出す場、実物を用いた実験を可能にする実験施設、先進技術を試行する執務空間、開発した技術を修得して広める研修



Maeda ICI(イメージ)

機能、時間と場所にとらわれない働き方を可能にする機能、ベンチャー企業のインキュベーション機能などがあります。

以上の機能を運用して、多くの人材がワクワクしながら集まる未来創造のテーマパークとして、皆が夢を語り、学び、実践する場をめざします。

*ICI: Incubation × Cultivation × Innovation の略

03 社会課題とオープンイノベーション

全体最適で挑む、 木材利用と林業復興。

複雑かつ広範囲化した社会課題の解決に向け、MAEDA SII以外でも協働は進んでいます。

例えば、木造建築の推進による林業の復興です。林業の復興は、日本各地の産業や経済の活性化に加え、森林循環による二酸化炭素の固定、つまり我が国の気候変動への取り組みへつながります。

このような社会課題の解決には、大学、官庁や民間企業、地域の林業家などさまざまなステークホルダーとの協働が必要不可欠です。

ここでは「木」を中心に、技術開発、設計、施工、まちづくりなどの視点から、当社とステークホルダーとの取り組みをご報告します。

誰もが簡単操作で安全な集材を可能に

木材のふるさと、山林。急峻かつ林道がない山林では、伐り倒した木材を架線につり下げ、集材機で運び出します。しかし、これまでの集材機は操作が煩雑で、技術習熟には時間がかかる、運転手に加え荷掛け・外し手が必要、さらに、誤操作や無線での操作者と荷掛け手のコミュニケーション不足による事故の危険など、多くの課題がありました。

そこで、当社グループ会社(株)前田製作所と架線集材研究会(事業主体:山長林業(株))が林野庁の「先進的林業機械緊急実証・普及事業(2013年度)」を活用し共同開発したのが、油圧式集材機です。

山長林業(株)は、現場で活躍するプロ集団・架線集材研究会から技術的な協力を受け、(株)前田製作所は集材機運転の資格取



完成した油圧式集材機

得から始めつつ、無線操縦化、駆動システムやエンジン、自動ブレーキ設置などの改良を積み重ね、より高い安全性と操作性、高効率化の3つを併せ持つ油圧式集材機が完成しました。

林業は山村地域の基幹産業です。安全で操作しやすい集材機により林業家の参入が増え、山林が手入れされると、地域も林業も活性化する。その方法を私たちは、ステークホルダーとともに探っています。

複雑なデザインを生み出す、多品種生産の木材

木材加工においても、協働による技術開発が進んでいます。

山林から切り出された木材を、集成材などに加工する木材加工場。実は現在、各都道府県に1~2軒ほどしかありません。少子高齢化による林業の衰退などにより、技術者を含めた



木造新生産システム

加工場の維持はもちろん、新規参入も困難な状況にあります。

現在、当社は千葉大学大学院工学研究院とともに、木材加工ロボット「木造新生産システム」の開発を進めています。ロボットにBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)データを与えることで、さまざまな種類の木材を少量から生産することが可能となりました。また、従来の木材加工機よりも大きさ、価格ともにコンパクトなため、これまでのように広大なスペースも莫大な機械購入費用も必要ありません。従来のプレカットマシンでは加工が出来なかった複雑な仕口形状も対応できます。

より複雑で美しいデザインの木造建築の実現、そして新たな木材加工者の増加を期待しながら、今日も緻密でダイナミックな実験を行っています。

町産材が復興のシンボルに～大槌町文化交流センター“おしゃっち”



大槌町文化交流センター“おしゃっち”

当社は、木造建築にも力を入れています。木造建築に知見の深い設計事務所と協働し、施工ノウハウを蓄積してきました。同時に、「発注者や関係者の皆さま方の想い」を、綿密なコミュニケーションを通じて関係者が互いに確認し、一つひとつ形にすることを心がけています。

大槌町文化交流センターは、そのようにして完成に至った木造建築の一つです。なぜ木造にしたのか、町民の皆さまにとって、どのような建物となってほしいのか。数々の話し合いを経て完成した通称“おしゃっち”への想いと木造建築の良さについて、お話を伺いました。

大槌町文化交流センター 館長

北田 竹美 様



北田: おしゃっちの第一印象は「温かい感じ」ですね。木の香りがとてもよく、好印象です。

おしゃっちの計画は、町民の皆さまとワークショップを重ねて意見を聞きながら作り上げていきました。情報交換の場を多くしてほしいとか、高校生の発表をする場が欲しいとか。

白澤: ワークショップにはいろいろな団体に声をかけ、いろいろな方の意見を聞きました。建物を作つて「はい、使ってください」では受け入れてもらいたい。可能な限り皆さまのご意見を組み入れながら実現してきました。

他の自治体にアドバイスするとすれば、公民連携でやることです。むしろそうでなければ、使われる施設はできません。継続的に使うことを考えると、使う前から一緒に参画してもらうのが基本だと思います。

北田: 木材の利用は、「業者だけが決めて作るものではなく、建てた地域や皆さまと一緒にWin-Winで建築物が使われていくのをめざす」とのことでの提案いただきました。町産材や県産材を使うという点が非常に大きかったです。

実際には、県産材が約50%使われました。大槌町は98%が森林、残り2%に8割の人が住んでいます。ですから、木造建築に対して、町民の皆さまからは驚きや物珍しさなど、ポジティ

ブな意見がほとんどでした。

北田: 大槌町は復興途上にあります。町産材が使われたことは、復興のシンボルにもなりうると考えていますし、町産材が使われているという事実が、町民の皆さまの自信や勇気にもつながるのではないかでしょうか。

おしゃっちのもともとのコンセプトは、町のシンボル的な位置づけでした。みんなで町を支えようというメッセージを込めていた。おしゃっちは、木造であることに加えて構造が独特なんです。手を広げたような構造で屋根を支えている。お互いが手で結びあっている、それを具現化してくれたデザインだと思っています。

おしゃっちは、行政と町民でコラボレーションしながら作つて、町民主体での街づくりの中心になればというのが私たちの願いです。その想いとマッチしている施設だと思います。当初のコンセプトとしてあった、散歩がてらふらっと立ちよれる場所。その雰囲気づくりに、木造の良さも活かされているのではないかと思います。



大槌町文化交流センター
文化交流施設文化交流班 班長

白澤 洋喜 様

前田建設×木
木で建ててみよう HP



木のぬくもりをより強く、より軽く

2010年の公共建築物等木材利用促進法の施行以降、木造建築への関心が高まっています。そうしたなか、当社は、帝人(株)が2015年に開発した、高機能繊維で補強した木質集成材・AFRW^{*1}の実用化に向けたプロジェクトを共同で実施しています。実用化第1号物件は、帝人(株)東京研究センター内に建築

されます^{*2}。

AFRWの大きな特徴は、スギ集成材の3倍以上という剛性と曲げ性能です。これにより、今までの木造建築では困難であった、自由度の高い空間の実現が可能となります。また、梁や柱の接合技術には一般的な工法を採用しており、その汎用性の高さも魅力です。完成後は7年に亘り、その居住性や耐久性について共同で実証実験を行います。

AFRWの実用化と普及は、より大規模な建築物への木材利用、つまり木材の活用促進につながると私たちは考えています。木の温かみを感じる空間を、もっと私たちの身近なものに。そして、木材利用を通じて森林、林業、地域社会に活気が湧くように。当社と帝人(株)の知見とノウハウを投入した挑戦は続きます。

*1 Advanced Fiber Reinforced Wood

*2 國土交通省「平成29年度サステナブル建築物等先導事業」に採択



先端に柱がない広々とした空間を実現

MAEDAのCSRマネジメント

当社は社会課題を本業で解決する「CSV-SS経営」に取り組んでいます。

パート2ではCSV-SSの支えとなる各取り組みについて、どのようにリスクを把握し、

どのようなしくみでマネジメントしているかについて、非財務に関する部分を中心にご報告します。

担当役員メッセージ



CSR・環境担当役員
中島 信之

現在当社は、人口減少や少子高齢化による「担い手不足」が、当社のみならず建設業界全体が抱える重要な社会課題であると認識しています。持続可能な社会づくりや人々の生活の質の向上といった視点から、SDGs（持続可能な開発目標）にいかに貢献するかが企業や各種団体に求められていますが、当社は、未来に亘り社会インフラの維持更新、運営を担っていく企業として、社内のワークライフバランスやダイバーシティ推進、協力会社に対する採用支援に加え、建設業界をあげた各種施策にも取り組んでいます。

当社のCSRは、創業理念と社是がその根底にあります。これまで当社は、社会の変化を読み解きながら、コンプライアンスや地域貢献、環境といった社会の課題に向き合い、経営方針に反映させてまいりました。つまりCSRは単なる寄付や社会貢献ではなく、経営に直結するものという位置づけです。当社は「CSV経営」を推進していますが、社会課題と公共の差を埋めるという点において、CSRとCSVは分離したものではなく、社会課題へのアプローチ、発想の起点の違いだと考えています。

より広く、より深く社会課題の解決に取り組み始めた今、私たちは、ステークホルダーの皆さまと協働し、社会の持続的発展と当社の企業価値向上をめざしてまいります。

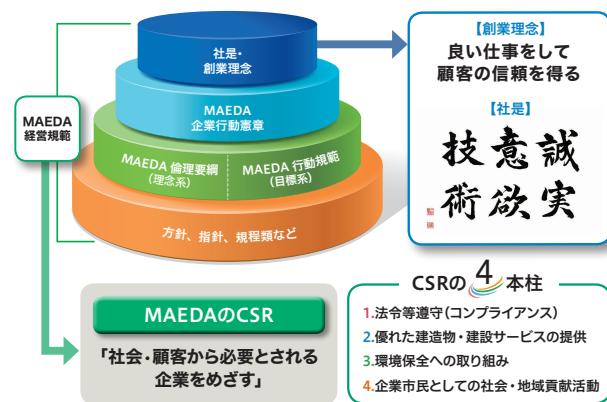
理念体系

当社は、「誠実・意欲・技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、地域社会や顧客、エンドユーザーの皆さまに信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本理念としています。

創業理念および社是は当社の価値観の最上位に位置するものです。当社のすべての事業活動は、その価値観を実現するために行われるものであり、言い換えると、私たちの日常業務の目的は、役員・社員それぞれの立場で「顧客の満足」をめざすことです。また、顧客、すなわちステークホルダーの満足は完成品のみに対してではなく、そのプロセスもまた、満足度に大きくかかわっています。

よって、事業を通じて、常にステークホルダー、そして社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA行動憲章」、その内容をより具体化した「MAEDA企業行動規範」を定め、ステークホルダーの皆さまの理解と共感を得る、開かれた経営をめざしています。

社是と創業理念を実践、達成するための憲章、規範、各種方針を「MAEDA 経営規範」といい、当社のCSRはこのMAEDA経営規範を基本としています。当社の事業に関わるさまざまな方針は、これらの理念や規範をベースに策定、実践されています。



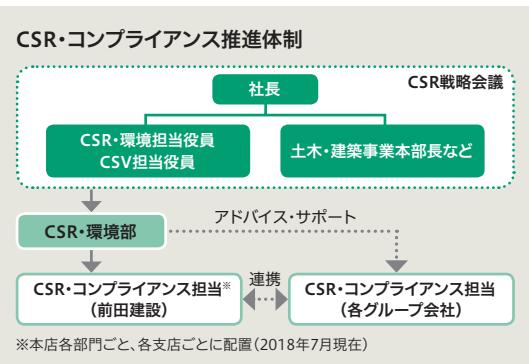
マネジメント体制

MAEDAグループ各社は、企業行動憲章の制定、CSR・コンプライアンス体制の構築において、連携しながら活動推進に努めています。

「CSR戦略会議」は社長を筆頭に、CSR・環境担当役員ならびにCSV担当役員、さらに各事業本部長で構成されており、例えば環境目標値の設定やその結果報告などは、経営報告と同様に扱われています。

CSR戦略会議で決定した内容はCSR・環境部に伝達され、本支店のCSR・コンプライアンス担当者やその他関係部署とともに、その指示の実行にあたります。

2017年度においては、CSR戦略会議を4回開催しました。



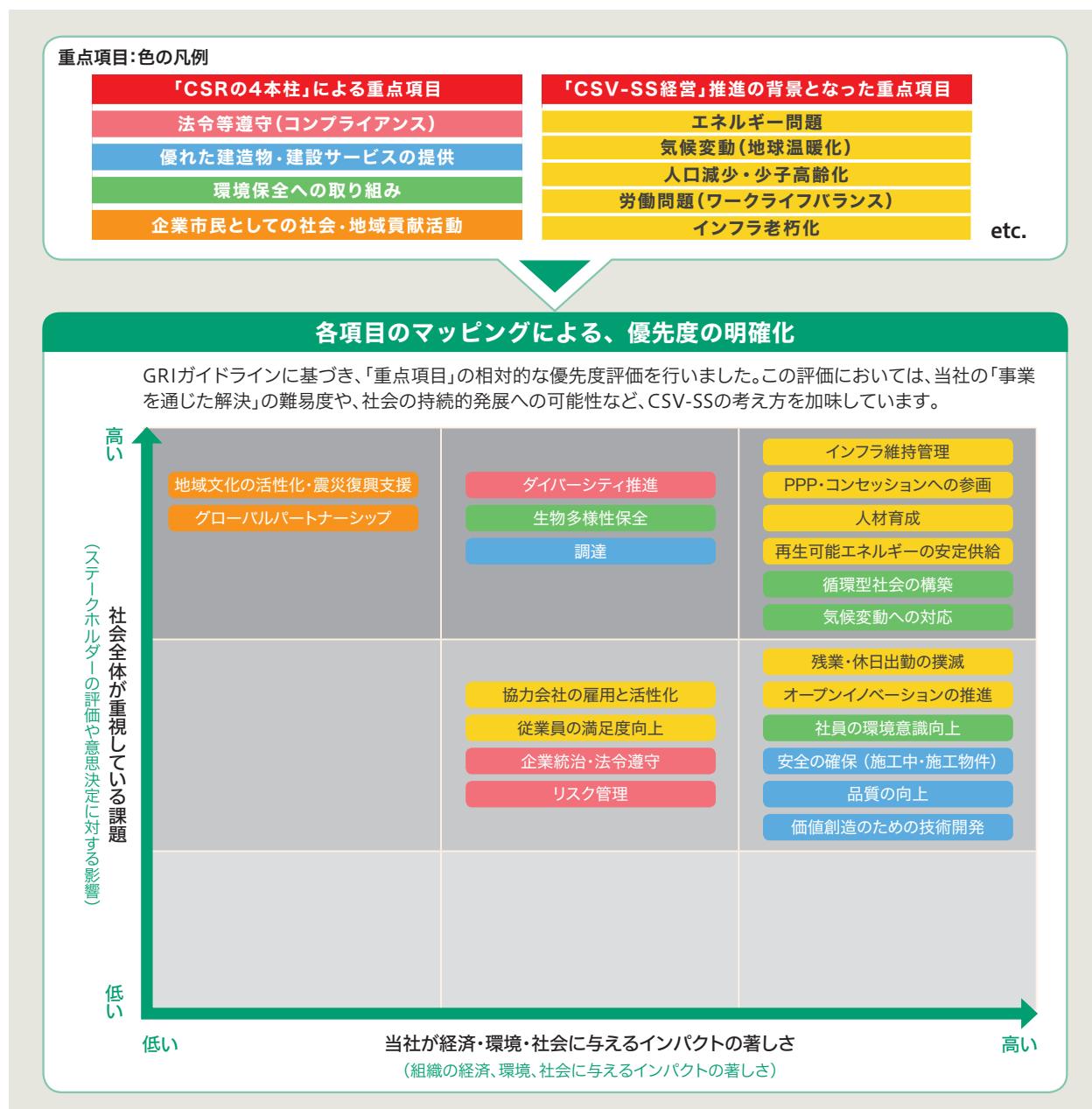
※本店各部門ごと、各支店ごとに配置(2018年7月現在)

MAEDAのマテリアリティと策定プロセス

当社は昨年、GRIスタンダードを参考に、CSR・環境部が「CSRの4本柱」ならびに「CSV-SS経営」それぞれの背景にある社会課題を洗い出し、そこから導き出される当社の重点項目=マテリアリティを特定しました。その後、CSV管掌(当時)役員、CSR担当役員、CSR・環境部によるインパクト評価を行いました。

当社では、「社会の持続的発展」と「当社の成長」の両立をめざしており、昨年度は「当社が主体となり、社会にどれだけインパクトを与えるか」「社会はどれほどその課題を重要視しているか」の二軸で、当社にとってのマテリアリティを検討しました。それらのマテリアリティを昨年開設したe-ラーニング「CSV学びサイト」の学習項目とし、1年目(2017年度)は「担い手育成」などの建設業が抱える課題、2年目は、「気候変動への対策」などの社会全般が抱える課題、さらに「ESG投資」と「SDGs」について、全社員が知識を深めています。

なお、パート2では、昨年度の各取り組みがSDGsとのゴールに対応するかをCSR・環境部で検討し、掲載しています。



今年度の実績と来年度の目標

2017年度は、経営層によるマテリアリティの特定には至りませんでした。来年度は、各マテリアリティの再検討も含め、経営層による「MAEDAのマテリアリティ」の特定に向けた検討に着手します。

CSR活動実績(KPI)

当社の2017年度のCSRに関する活動実績を報告します。取り組み項目を「CSRの4本柱」に分類し、それらで取り組んだ内容とKPIを示しています。またMAEDAの「CSRの4本柱」とISO26000との関係性も記しています。

| MAEDAの 「CSRの4本柱」 | ISO26000 7つの中核主題 | 主な取り組み内容 | 取り組みに関するKPI | KPIの達成度評価 |
|-----------------------|-------------------------------|---|------------------------------------|---------------------------------------|
| 法令等遵守 (コンプライアンス) | 組織統治 公正な事業慣行 人権 労働慣行 | 理念等の浸透・定着 CSR・コンプライアンス 人権問題に関する教育 障がい者雇用 定年者再雇用 育児休業(女性) 育児休業(男性)休職を伴う 育児休業(男性)休職を伴わない 有給休暇取得 | 経営規範に関する教育の受講 | 新入社員受講者率 |
| | | | CSR戦略会議の実施 | 実施回数 |
| | | | 人権問題に関する教育 | 参加率 |
| | | | 障がい者雇用 | 雇用率 |
| | | | 定年者再雇用 | 再雇用率 |
| | | | 育児休業(女性) | 取得者数 |
| | | | 育児休業(男性)休職を伴う | 取得者数 |
| | | | 育児休業(男性)休職を伴わない | 取得者数 |
| | | | 有給休暇取得 | 取得率 |
| | | | | |
| 優れた建造物・ 建設サービスの提供 | 消費者課題 公正な事業慣行 環境 | 現場における 安全への取り組み | 安全成績 | 度数率 強度率 |
| | | | | |
| 環境保全への 取り組み | 環境 消費者課題 | 気候変動への対応 | 建物運用段階におけるCO ₂ 排出量削減 | 推定削減率 |
| | | | 施工段階におけるCO ₂ 排出 | 排出原単位 |
| | | | オフィスにおける電力使用量によるCO ₂ 排出 | 排出量 排出原単位 |
| | | | | |
| | | 循環型社会構築に向けた 取り組み | 施工段階における廃棄物排出 | 排出量 |
| | | | 施工段階におけるリサイクル(汚泥等除く) | リサイクル率 |
| | | | 施工段階における混合廃棄物排出 (建築の新築工事に限る) | 延べ床面積当たりの原単位(住宅) 延べ床面積当たりの原単位(非住宅) |
| | | | 電子マニフェストの利用 | 利用率 |
| | | | オフィスにおける一般廃棄物排出 | 排出量 排出原単位(1日1人当たり) |
| | | | オフィスにおける水使用 | 使用原単位(1日1人当たり) |
| | | | | |
| | | | 施工段階におけるグリーン調達品 (指定11品目)の調達 | 調達率 |
| | | | 文具類グリーン調達品の調達 | 調達率 |
| | | | | |
| | | 生物多様性の取り組み | 生物多様性保全技術の展開(建築・土木) | 採択件数 |
| | | | 生物多様性をテーマにした技術開発 | 開発件数 |
| | | | | |
| | | | 環境意識の向上を目的とした集合教育の実施 | 実施回数 |
| | | 環境教育の充実 | eco検定の取得 | 取得率 |
| | | | | |
| | | 環境に関するしくみの充実 | 環境保全を目的とした資金拠出 | 「地球への配当」拠出額 |
| | | | | |
| | | エコアクションの拡大 | 社内エコポイント制度(Me-pon)の普及 | 参加者数 利用ポイント数 |
| | | | | |
| 企業市民としての 社会・地域貢献活動 | コミュニティー参画 および発展 環境 | 地域とのコミュニケーション | 社会・地域貢献活動の取り組み | 取り組み件数 |

※◎:100%達成 ○:95%以上達成 △:90%以上達成 ×:未達成

| 2016年度 | | 2017年度 | | | 2018年度 |
|-------------------------------|-------------------------------|--------|---------------------------------|---------------------------------|--------|
| 実績 | 実績 | 達成度* | 目標 | 目標 | |
| 100% | 100% | ◎ | 100% | 100% | |
| 5回 | 4回 | — | — | — | |
| 100% | 100% | ◎ | 100% | 100% | |
| 1.99% | 2.01% | — | — | — | |
| 88.4% | 94.7% | — | — | — | |
| 18人 | 22人 | — | — | — | |
| 1人 | 1人 | — | — | — | |
| 34人 | 53人 | — | — | — | |
| 56.7% | 42.1% | — | — | — | |
| 0.75 | 0.57 | — | — | — | |
| 0.02 | 0.27 | — | — | — | |
| 15% | 19% | — | — | — | |
| 26.5(t-CO ₂ /億円) | 25.3(t-CO ₂ /億円) | △ | 23.3(t-CO ₂ /億円)以下 | 25.0(t-CO ₂ /億円)以下 | |
| 2,065(t-CO ₂) | 2,211(t-CO ₂) | × | 1.980(t-CO ₂)以下 | 1.940(t-CO ₂)以下 | |
| 4.99(kg-CO ₂ /人・日) | 5.04(kg-CO ₂ /人・日) | × | 4.95(kg-CO ₂ /人・日)以下 | 4.85(kg-CO ₂ /人・日)以下 | |
| 560(千t) | 593(千t) | — | — | — | |
| 97.0% | 96.6% | ○ | 98.0%以上 | 98.0%以上 | |
| 11.2(kg/m ²) | 9.3(kg/m ²) | × | 7.5(kg/m ²)以下 | 6.6(kg/m ²)以下 | |
| 6.8(kg/m ²) | 5.5(kg/m ²) | ◎ | 6.3(kg/m ²)以下 | 5.5(kg/m ²)以下 | |
| 85% | 89% | ○ | 90%以上 | 95%以上 | |
| 127(t) | 127(t) | × | 105(t)以下 | 100(t)以下 | |
| 331(g/人・日) | 316(g/人・日) | ○ | 305(g/人・日)以下 | 300(g/人・日)以下 | |
| 56(L/人・日) | 50(L/人・日) | × | 45(L/人・日)以下 | 40(L/人・日)以下 | |
| 56% | 45% | × | 55%以上 | 55%以上 | |
| 70% | 72% | × | 83%以上 | 85%以上 | |
| — | 7件 | ◎ | 建築・土木 各1件以上 | 建築・土木 各1件以上 | |
| 1件 | 2件 | ◎ | 1件/年以上 | 1件/年以上 | |
| 7回 | 9回 | ◎ | 9回/年以上 | 9回/年以上 | |
| 86% | 87% | ○ | 90%以上 | 95%以上 | |
| 200,022(千円) | 602,588(千円) | — | — | — | |
| 1,214人/年 | 1,301人/年 | ◎ | 1,050人/年以上 | 1,200人/年以上 | |
| 395,760(P/年) | 1,183,625(P/年) | ○ | 1,200,000(P/年)以上 | 1,500,000(P/年)以上 | |
| 670件 | 563件 | — | — | — | |

その他詳細データはデータブックをご覧ください。

法令等遵守(コンプライアンス)

重点項目

- 企業統治 ● リスク管理 ● 法令等遵守
- 入札談合防止 ● 税の透明性
- 人材育成とダイバーシティ ● 労働慣行 ● 人権

健全な事業環境を維持するためには、コンプライアンス体制を明確にすることが重要です。また、企業統治においては、内部統制の構築や社外取締役の設置に加え、第三者的な観点からの定期的な監査も大切だと考えています。「万が一」の予防とともに、「万が一」に備えた体制を充実させることにより、一層の強靭性を高めてまいります。

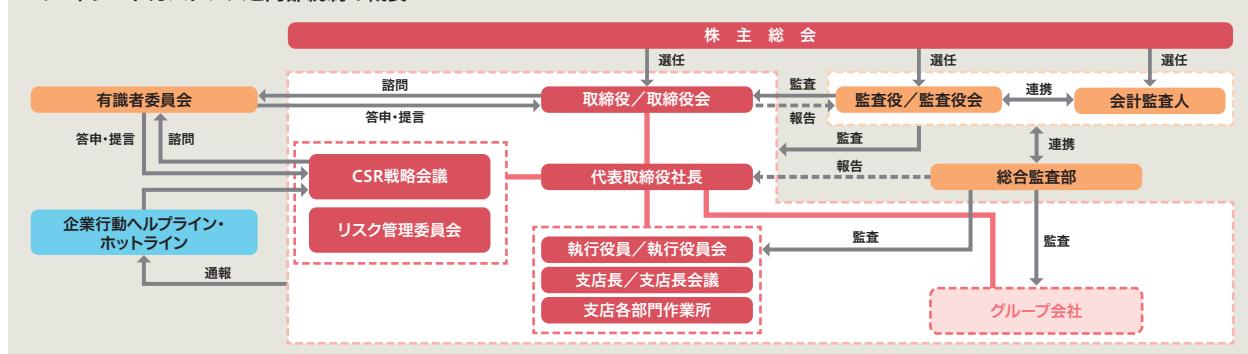
1, 企業統治

方針・考え方

当社は、創業以来「誠実・意欲・技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上主義と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本理念としています。

また、事業を通じて常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」「MAEDA行動規範」を定め、株主・顧客をはじめとするステークホルダーの皆さまの理解と共感を得る開かれた経営をめざしています。

コーポレートガバナンスと内部統制の概要



取締役会の構造と役割

当社はこれまで事業活動に関する説明責任や経営の効率性、健全性、透明性の向上をめざし経営体制を整備してきました。執行役員制度、取締役任期の1年制、社外取締役の選任(全13名中2名)、社外監査役の選任(全5名中3名)などの他、リスク管理体制の確立とともに内部統制の体制整備も行っています(2018年6月時点)。また、取締役会とは別に執行役員制度、ならびに執行役員会を設け、それによる経営の意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図っています。

日本版コーポレートガバナンス・コードが導入されるなど、コーポレートガバナンスへの関心がこれまでになく高まるなか、当社は「CSV経営No.1」を実現するべくコーポレートガバナンスのさらなる向上をめざしています。

2, リスク管理

方針・考え方

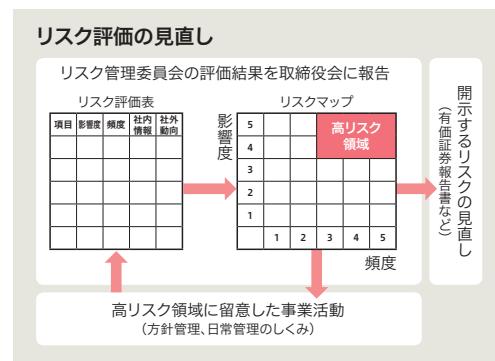
企業を取り巻く社会環境の変化に伴いリスクを見直し、適切に対処することが、健全な事業活動を確保するとともに、ステークホルダーに対する社会的責任を果たす前提となるため、「MAEDAリスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、「MAEDA企業行動憲章」の実行を阻害するリスクを管理しています。

リスクマネジメント体制

リスク管理委員会の取り組みは、四半期毎に本部、部門から社会動向と社内の情報を収集の上、その結果を「リスク評価表」により見える化し、経営計画の遂行状況、内部監査結果などを勘案して見直した各リスク項目の影響度と頻度を「リスクマップ」に反映します。さらに、「リスクマップ」において顕在化した高リスク領域に留意した事業活動を展開するとともに、リスクにかかる情報を「有価証券報告書」などにより適時・適切に開示します。

2017年度に見直したリスク評価に伴う主な対策として、建設業界の公正取引委員会立入件数増加に基づき「社会通念を逸脱しない営業および情報収集、ならびに適正な応札」のリスク頻度を改め、役員、顧問、社員を対象とした独禁法コンプライアンス講話に加えて、すべての役員、社員を対象に入札談合防止e-ラーニングを実施しました。

総合監査部ではリスク評価に基づく監査を実施し、関係部門への提言を行い改善につなげるなど、内部統制の強化を図っています。2017年度の監査は本店全部門、国内全支店、国内外の23作業所、グループ会社2社で行いました。



内部統制

グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上をめざして、経営体制の整備などを実施しています。

●内部統制システム

内部統制の徹底のため、内部統制システムの基本方針を明確にし、社長を議長とした経営層による「CSR戦略会議」「リスク管理委員会」、執行部門から独立して監査を行う「総合監査部」を設置するなど、内部統制システムの実効性を高めています。

●内部通報窓口(企業行動ヘルpline・ホットライン)

内部通報制度は、不正行為などの早期発見と是正、社内の法令遵守・倫理の確保および向上を図る上で非常に大切なしくみです。当社では社内窓口に加え、取引先などの社外からの通報(匿名を含む)窓口を、当社ホームページに設置しています。

●反社会的勢力の排除

当社では、反社会的勢力との関係遮断についても、内部統制の一環として整備しています。企業行動憲章においても同事項を規定し、社員研修の場で教育および周知・徹底を図っています。

BCP

当社は、第一に従業員およびその家族の生命・安全を確保の上、施行中の現場の被害状況を把握し二次災害の防止を行うとともに、インフラ復旧などの社会的要請や周辺地域からの救助要請に応えることを事業継続に対する基本方針としています。また、当社は「事業継続計画書」を策定し、国土交通省関東地方整備局から認定を受けています。災害に備え、原則年1回訓練を行っており、昨年は11月14日に訓練を実施しました。



BCP訓練

情報セキュリティに関する体制と取り組み

IT技術の進化とともに、サイバー攻撃なども高度化・複雑化しています。「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」(経産省)では、企業の情報セキュリティに経営層の関与が強く求められるなど、情報安全は経営上の重要な課題です。

当社では、2017年度からITを活用した戦略的・効率的な生産性向上に力をいれていますが、同時にこうした危機に対応するために、全社の情報安全体制を強化するとともに、次の取り組みを進めています。

①経営管理本部長を「全社情報安全統括責任者」とした一元管理体制

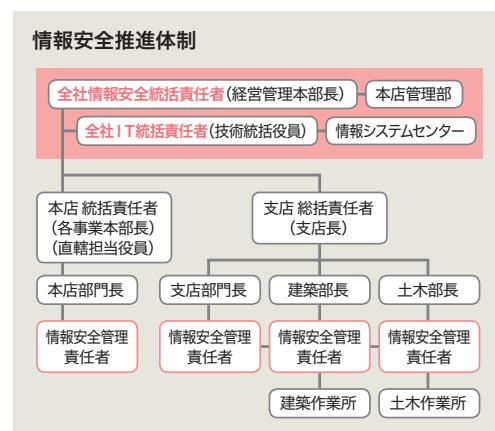
これまで情報システムセンターが担っていた管理体制を、経営管理本部長を責任者とする体制に整えました。ただし、テクニカル面については、技術統括役員を「全社IT統括責任者」とし、実務は情報システムセンターで実施します。

②各部門・分野毎に「情報安全管理責任者」を任命

各部門や作業所の業務を理解し、情報安全に関しての権限と責任を有するグループ長以上の責任者を「情報安全管理責任者」とし、経営管理本部長が任命しています。

③全社(全部門)における「情報安全活動計画」の策定

情報安全上の重大事故発生を防止するため、2018年度に本店管理部および情報システムセンターが「全社情報安全活動計画」を策定し、その全社計画に基づいて本支店の全部門で「情報安全計画」を策定し実施しています。





3

法令等遵守(コンプライアンス)



方針・考え方

誠意ある健全な事業活動を通じ、企業価値の向上を追求していく上で、各種法令の遵守は企業経営の基本であると考えています。私たちMAEDAは、持続可能な経営を行うために法令等遵守の体制を整備し、適切な運用を行っています。

当社は、2005年に定められた「MAEDA企業行動憲章」に基づき、ステークホルダーに対するコミュニケーションと情報開示、各種取引先との公正な競争、国際ルールの遵守、企業倫理の徹底をはじめとした、法令等の遵守に努めています。

MAEDA企業行動憲章

1. お客様の満足
2. 品質と技術の追求
3. コミュニケーションと情報開示
4. 公正な競争
5. 安全で快適な職場の創出
6. 環境への配慮
7. 社会貢献活動
8. 国際ルールの遵守
9. 企業倫理の徹底
10. 社会の秩序と安全の重視

マネジメント

法令等の遵守については、MAEDAグループ全体で活動推進に努めています。具体的には、「関係会社規程」に基づき、定期的にグループ会社との連絡会を開催するなど、相互に密接な連携のもとにグループ経営戦略を決定、経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図る経営体制を整えています。また、グループ各社のCSR・コンプライアンス体制の構築を継続的に推進しています。

前田建設では、法令遵守の徹底にあたり「法令リスク現場対応WG」を開催し、本店主管部門が把握している法改正情報の共有、社内伝達の要否検討、作業所への周知を実施しています。さらに、データベースに登録された安全、品質や環境で起こりうるリスク情報についても共有し、未然防止対策の立案、周知など、法的リスクの低減を図っています。

CSR・コンプライアンス推進体制
(ラインのみ)

詳細な体制図はP.19「CSRマネジメント」ページへ

実績

2017年度は、環境、品質など各種法令の違反はありませんでした。

●コンプライアンス研修

当社および当社社員が果たすべき社会的な役割とその責任を明確にした「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」、「MAEDA倫理要綱」や各方針などを折にふれて確認できるよう、「MAEDA経営規範」と題した小冊子にまとめ、全社員に配布しています。

また、1年次、3年次、5年次の各集合研修時にCSR・コンプライアンス研修を実施しています。特に「MAEDA企業行動憲章」ならびに「MAEDA倫理要綱」については、入社後すぐの研修で読み合わせやテストを行い、内容の理解促進と意識浸透に努めています。

コンプライアンス研修の一例

| 教育名称 | 教育内容 | 研修頻度 | 2017年度受講者数 |
|------------|-------------------------------|------|------------|
| 新入社員導入研修 | 当社規範類、コンプライアンスの基礎など | 1回／年 | 124人 |
| 3年次職種別集合研修 | 指導とハラスマントの違いについて(事例とディスカッション) | | 89人 |
| 5年次職種別集合研修 | | | 58人 |

コンプライアンス研修 受講者の声

- ・MAEDA行動規範や倫理要綱は、社員全員が同じ姿勢や価値観をもって働くために必要な決まりであることがわかった。会社が社会に対して誠実であるよう、自分の行動にも十分に気を付けなければならないと思った。(1年次:土木系)
- ・現代社会においてコンプライアンスは非常に大切であり、今後の働き方改革や生産性向上に直結することなので、今後も意識していきたい。(5年次:事務系)



4, 入札談合防止



方針・考え方

当社は「MAEDA企業行動憲章」において、ステークホルダーの皆さんに「誠実さ」をもって接するという理念のもと、率先して公正で自由な競争と適正な取引に努め、また、政治・行政との適正な関係を保持するとともに、企業倫理の徹底を図ることに努めています。特に、入札談合については「MAEDA入札談合防止方針」として10箇条を定めて率先して防止に努めています。

マネジメント

土木事業本部、建築事業本部、経営管理本部の各本部の担当者が協議し、その年に行う独占禁止法などコンプライアンスに関する役員、社員への研修方法や研修内容などの方針を検討します。その方針について取締役会で報告したのちに教育を実施します。

教育のほか、入札談合に関するより具体的な防止策としては、社員の遵守すべき「入札談合防止規程」を定め、例えば同業他社との会合参加について、事前承認を得ることなどを義務付けています。

万一、社員が独占禁止法に違反する行為をした場合、社長の諮問機関である懲罰委員会において事実認定を行い、速やかに懲戒処分を行います。

実績

2017年度は、社長メッセージにより、疑いを抱かれるだけでも企業としてはリスクとなること、行為者本人にも社内外で処分・処罰があることを注意喚起しました。その上で、全社員(3,158人)を対象とした入札談合防止に関するeラーニングを実施しました。また、このeラーニングを受講した全社員から談合防止誓約書の提出を受けています。この他に、役員に対する弁護士による研修会や営業担当者と弁護士との意見交換会により、特に談合を疑われやすい役員、社員に対する教育を行いました。なお、昨年度、談合に関して当社が刑事告発や排除措置命令を受けた事案は一件もありません。

2018年度も、前田建設に所属するすべての役員、社員に対して入札談合防止に関するeラーニングを実施します。今年度は特に、学習によって知識を身につけられたかどうか理解度テストにより検証します。また、2017年度に引き続き、改めて全社員に談合防止誓約書を提出してもらう予定です。さらに役員や営業担当者に対する研修については、講義形式で実施する予定です。



弁護士による研修会(入札談合防止)

5, 税の透明性



方針・考え方

MAEDAグループ各社は、「MAEDA企業行動憲章」や「MAEDA行動規範」、「MAEDA倫理要綱」に基づき、関係法令や国際ルールを遵守し、公正で自由な競争と適正な取引に努めるとともに、厳正で透明性のある経理処理を行うべく、関連規定や社内体制の整備、全グループ会社役員、社員への周知徹底を図っています。

税務に関しても、上記と同様の姿勢を基本として、次の基本方針に従って取り組んでいます。

1. 法令遵守 各国・地域における税務に関する法令・規則などについて遵守の徹底を図り、適切な納税義務を履行します。
2. 透明性の確保 事業活動を行っている各国・地域の法令などに従い適時・適切な開示を行います。
3. 税務当局との関係性 適時・適切な税務情報の提供、税務調査での誠実な対応などにより、各国・地域の税務当局との信頼関係を構築し、税務に係る透明性と信頼性を確保するよう努めます。



6, 人材育成とダイバーシティ



方針・考え方

当社の事業に対するこだわりを言い表した先達の言葉に次のようなものがあります。

『事業は人格の反映なり』(工事とは人格の反映に過ぎず、徳が溢れて具象するものに他ならない)

『事をなすは事を為すに非ず、徳を為すなり』(工事はそれをなそうとする人が積み上げた内外の信頼によって成し遂げられる)
この言葉は、「ものづくりの原点は“人づくり”」であるという、前田建設の「人材」に対する姿勢を表しています。

また、過去より職場のインフォーマルな人間教育によって、先輩から後輩へ、あるいは上司から部下へと技術や伝統が伝承された時代に経験的に培われた考え方として、以下の3つがあります。

1. 個性を尊重し人間性を尊重する
2. 部下は上司との信頼の絆の上で大きく育つ
3. 現場の学習は“頭”からではなく“身体”から入る

この本質は、時代が進んだ現在でも、当社の人づくりに対する基本的な姿勢として変わることはありません。

当社が考える理想的な人材像とは

人々の価値観やライフスタイルが多様化するなか、社会課題や社会ニーズはますます複雑化していきます。また、国内人口の減少とともに、当社の事業内容も、今後はその質と量が大幅に変化していくものと予想されます。このような環境下で当社が建設業の将来を見据え、社会インフラに携わる企業として社会に価値を継続的に提供し続けるためには、社員一人ひとりがもつ「個の力」を高めていくことが必要であり、そのため当社が社員に求める理想的な“姿勢”や“考え方”は次のよう�습니다。

1. 現状に甘んじず、挑戦し続ける姿勢
2. 自分がやるという当事者意識、責任感
3. 継続的に知識・スキルを更新し、自己を成長させていく力

こうした力は一朝一夕に身につくものではありません。当社は研修のみならず業務を通じて社員を育て、社員本人は業務の実践を通じ、当社、ひいては社会に貢献するという「人材育成と社員の自己実現の両立」が重要であると考えています。

マネジメント

当社ではOJTと集合研修を軸に人材育成制度を充実させてきました。集合研修制度は、「教育規則」を1997年より運用し、年代別、職種別にカリキュラムを整備し、人事部の統括管理のもと、社内研修所にて実施しています。研修カリキュラムの策定にあたり、経営方針やCSRなど年代、職種を問わずすべての社員に必要な教育は、人事部が中心となり関係部門と連携して実施しています。一方、職種ごとに異なる知識やスキルを学ぶ講義は、土木、建築、経営管理等の本部が主体となって実施しています。

実績

2017年度、人事部が管轄する社員研修の実績は下の通りです。研修カリキュラムや講義内容などは、隨時見直しを行っています。

| | | | | |
|-------|-------------------|------|----------------|------|
| OJT関連 | (対象者は入社5年次以下の総合職) | 443人 | OJTトレーナー研修 | 99人 |
| 集合研修 | 新入社員導入研修 | 124人 | マネジメントシステム基礎研修 | 118人 |
| | 新入社員職種別研修 | 116人 | マネジメントシステム中級研修 | 36人 |
| | 新入社員フォロー研修 | 116人 | 10年次研修 | 52人 |
| | 3年次職種別研修 | 89人 | 中級管理者研修 | 91人 |
| | 5年次職種別研修 | 58人 | 50歳代キャリア開発研修 | 69人 |

●キャリア開発レビューの取り組み

当社では、社員の声を聞く「自己申告制度」を設けています。年1回実施し、個人の要望や提案を関連部門に届けるしくみです。得られた情報は人事部門、ならびに本支店のグループ長以上の役職者間で共有し、将来のキャリア開発の志向性や職場環境への満足度、異動希望などのデータとして活用し、働きやすい職場づくりに役立てています。社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる環境を整備するために、社員の多様な働き方や希望をきめ細かくサポートし、組織と個人の活性化に努めています。

●育児休業・休暇取得状況

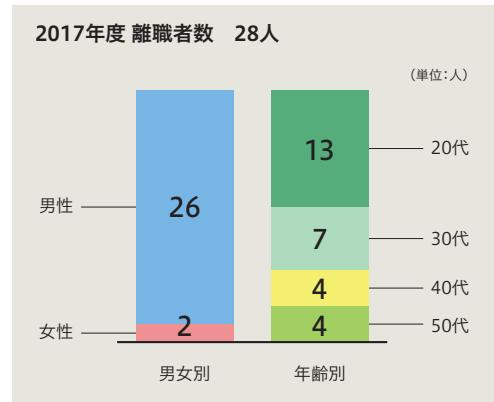
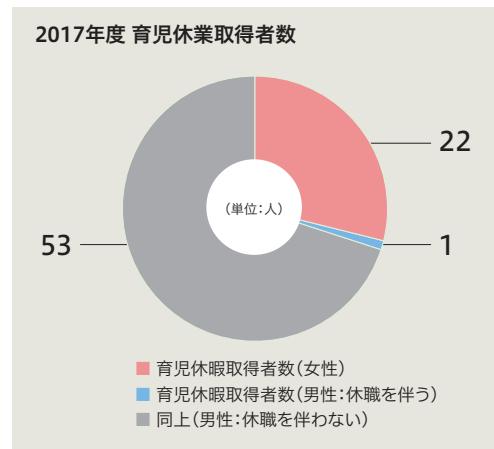
当社の育児休業・休暇の取得状況のうち男性の取得については、以前に比べ増加傾向にあるものの、進んでいるとはいえない状況です。

そこで当社では、ダイバーシティ推進チーム（社長直轄の部門横断チーム）が主体となり、男性の育児参画（イクボス推進）を含めた仕事と家庭の両立や、母性健康管理の必要性の理解促進を目的に、ダイバーシティフォーラムを毎年定期的に開催しています。2017年度は、女性社員と男性上司（各48名）を対象に、外部講師による講演、男女共同参画に関するワークショップを行いました。

少子高齢化や生産年齢人口の減少による働き手不足は、今後常態化すると言われています。男性の育児や介護への積極的な参画が、女性活躍推進の達成とともに、社員のワークライフバランスの充実につながると考えています。今後、男女問わずすべての社員が働きやすい職場づくりを社員一人ひとりが意識し実行できるよう、さらなる取り組みを進めています。

●離職総数と比率

当社の離職比率（対世代総数）は、20歳代が2.4%、30歳代が1.4%、40歳代が0.4%、50歳代が0.5%となっています。他の年代と比較して20歳代の離職率が高い傾向にあるため、今年度より新入社員をはじめとする若手社員の研修、および日常生活も含めたフォローアップを充実させる取り組みを始めています。今年度は、新入社員研修の期間を約1年間と大幅に延長し、すべての新入社員に対して均等、均質な教育機会を提供するとともに、教育長や研修インストラクター、OJTトレーナーによる個別フォローを心掛けています。また、新入社員のみならず、20歳代、30歳代の若手社員に対する研修の機会を増やし、キャリア開発の視点を含めたフォローを充実するなど、離職率の低下に向けた取り組みを進めています。



●スマートワーク(MAEDA版テレワーク)利用者の声

昨年9月に第3子を出産し、今年の3月からスマートワークで復帰しました。試行段階での制度利用だったため、手続きなどで手間取ることもありました。懸念されていた情報漏洩について対策をとり、現在は上司や同僚のサポートを受けながら、在宅勤務をしています。

6年前、第2子を出産した時にも在宅勤務を希望しましたが、制度が整っていなかったため、1年間育休を取得しました。今回スマートワークを利用したこと、キャリアや社外の顧客とのつながりを継続できたことは、大きなメリットの一つだと感じています。

ただ、出産・育児に関しては、この制度があるが故に「無理してでも復帰しなければ」というプレッシャーになってはいけないと思います。スマートワークは、利用者の職種や生活スタイルによって柔軟な働き方を実現する制度でなければ意味がありません。

自分にも家族にも負担が少なく、何より子どもが日々成長する姿を見逃さずに間近で見守ることができること、これがスマートワークの一番のメリットかもしれません。



上記以外のトピックについてはこちら▶▶ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス関連データ⇒データブックP.6



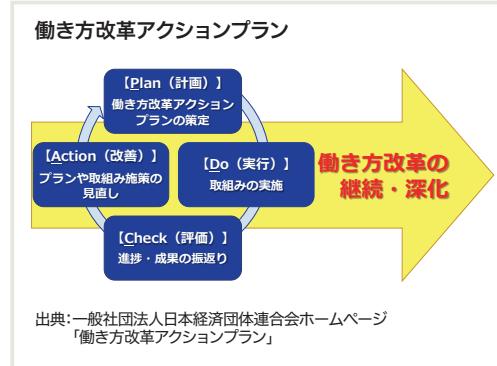
7. 労働慣行



方針・考え方

当社にとって最大の資産は「人材」です。当社では海外を含めて約3,000人以上の社員が働いています。社会課題や社会ニーズの多様化に対応し、性別や年齢、国籍などにかかわらず、多様な人材が能力を存分に発揮できるよう、労働に関する法令の遵守をはじめとした「働きがいと働きやすさの向上」に取り組んでいます。

長時間労働の是正、年次有給休暇の取得、柔軟な働き方の促進については、日本経済団体連合会主催の働き方改革アクションプランに参加し、KPIおよび行動計画を開示しています。また、日本建設業連合会が推進する作業所の4週8閉所に向けた取り組みについても、2024年までに100%の作業所で達成できるよう、年次計画を策定して取り組みを進めています。

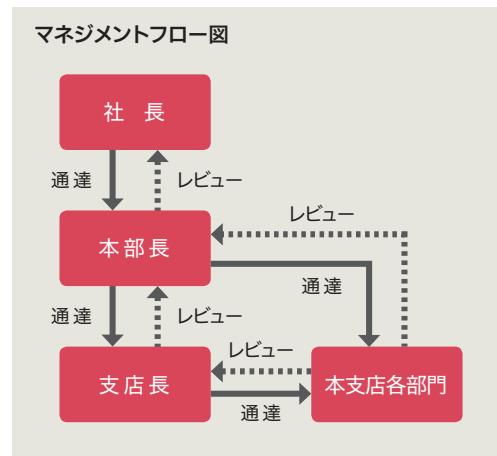


マネジメント

当社では「長時間労働の是正(過重労働撲滅)」と「働きがいと働きやすさ向上」について、社長年次方針に定め、本部長・支店長方針、および本支店部門長方針に実施計画として落としこみ、社長ヒアリングや本部長・支店長ヒアリングの場で、定期的なフォローアップを実施しています。

長時間労働の是正(過重労働撲滅)については、全社員の労働時間を月次で集計の上、部門長以上の役職者で情報共有し、過重労働(休日労働を含め単月で100時間超、当月を含む2カ月から6カ月までのすべての月平均で80時間超)となった社員に対するヒアリングを適宜実施して、原因の追究と対策、および当該社員の健康被害の防止に努めています。

働きがいと働きやすさ向上に関しては、2018年2月よりスマートワーク(MAEDA版テレワーク)の試行を開始しました。2018年4月以降は、試行対象を本店内勤部門から支店内勤部門や作業所に拡大し、柔軟な働き方の促進に取り組んでいます。



実績

長時間労働の是正については、建設需要が旺盛なことも背景にあり、過重労働を十分に低減できている状況にはないため、今後も継続してさまざまな施策を実行していく必要があると考えています。スマートワークの試行においては、現在までに36人の役員、社員が、延べ78日間実施しました。今後も全社員への周知を行い、利用者数を増加させていきたいと考えています。

●長時間労働低減のための取り組み

適正な労働時間管理を実施するため、社員の出退勤時刻の管理を、社員が使用しているパソコンのログ時刻(オン・オフの時刻)を基準とし、労働実態との乖離を防止しています。また、時間外労働については、上司に対して事前申請を行い、上司の業務指示を受けることを必須とするしくみを、全社統一で導入しています。併せて、社員本人、および本人が所属する組織全員の時間外労働時間の状況を月次・年次のグラフで表示するなど、時間外労働の状況を見る化し、組織全体で計画的に業務の平準化に取り組んでいます。

●労働協約について

当社には労働組合がないため労働協約はありませんが、使用者と過半数の労働者代表が取り決めた「36協定(労使協定)」を締結の上、時間外労働や休日労働の許容範囲を定めています。

36協定は本支店すべての事業所(作業所、営業所を含む合計約250事業所)において締結していますが、協定の有効期限や、協定で定めた時間外労働や休日労働の上限時間数・日数をデータベースで一元管理しており、適正な内容となっているか確認をしています。

また、36協定届出書はすべての事業所において社員の目に触れる場所に掲示し、その内容の周知に努めています。

8, 人権



方針・考え方

当社は、土木、建築を中心とした建設事業を国内外で営んでおり、ステークホルダーの人権に対し、さまざまな影響を及ぼす可能性があります。特に海外事業において、私たちは人権を尊重するとともに、労働基準および環境などの国際ルールや現地の法律を尊重するだけでなく、各国の宗教・文化・慣習を尊重し、その発展に貢献することを「MAEDA企業行動憲章」および「MAEDA行動規範」に定めています。そして、当社グループで働くすべての役員、社員もその精神を遵守し、日々の活動を行うこととしています。

人権に関する研修の実績

人権については、業務、日常生活のいずれにも起こり得るセクシャルハラスメント、パワーハラスメントについての研修を、3年次、5年次の職種別集合研修で実施しています(→P.25を参照)。

研修は講義とグループディスカッションからなり、「ハラスメントを見かけた場合」「自分がハラスメントを受けた場合」「自分が知らず知らずにハラスメントの加害者になっている場合」のそれぞれの視点から、自分の取るべき行動について考える機会としています。併せて、社内通報制度「企業行動ヘルpline・ホットライン」、社外専門機関による相談窓口「職場のほっとテレホン」の設置や利用方法などについても説明しています。「職場のほっとテレホン」は匿名で利用可能であるのに対し、「企業行動ヘルpline・ホットライン」は、実名での利用となりますが、相談者、通報者が保護されるしくみになっています。

9, 従業員データ

当社従業員に関するデータ等をご報告します。なお、本データは当社単体を対象としています。

| 総従業員数 | 2017年度 実績値 | 新入社員 採用人数 | 2017年度 実績値 | ダイバーシティ関連 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 |
|-------|---------------|--------------|---------------|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 正社員数 | 3,001人 | 土木系 | 46人 | 障がい者雇用率 | 2.06% | 1.99% | 2.01% |
| 男性 | 2,660人 | 男性 | 44人 | 定年者再雇用率 | 84.8% | 88.4% | 94.7% |
| 女性 | 341人 | 女性 | 2人 | 女性平均勤続年数 | 12.9年 | 12.5年 | 12.2年 |
| 現業員数 | 341人 | 建築系 | 66人 | 女性管理職者数 | 22人 | 23人 | 25人 |
| 男性 | 179人 | 男性 | 56人 | 女性管理職比率 | 1.27% | 1.35% | 1.46% |
| 女性 | 162人 | 女性 | 10人 | | | | |
| 合 計 | 3,342人 | 事務系 | 18人 | | | | |
| | | 男性 | 17人 | | | | |
| | | 女性 | 1人 | | | | |
| | | 合 計 | 130人 | | | | |

上記以外のトピックについてはこちら▶▶ 人権問題に関する教育⇒データブックP.6
ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス関連データ⇒データブックP.6



優れた建造物・建設サービスの提供

重点項目

- 労働安全衛生
- 品質
- お客さま
- 調達

「お客さまの満足」のためには、優れた建造物・建設サービスの提供が必要だと考えています。この「優れた建造物・建設サービス」は、安全な施工や品質の確保など、企業として確実に守らなければならない根本的なものという意味だけではなく、社会的課題に配慮した先進的な取り組みの意味も含んだ包括的なものです。社会から求められる要望に対して、誠実に、かつ確実に対応できるよう、「優れた建造物・建設サービスの提供」に本支店や作業所など全社が一体となって取り組んでいます。

1, 労働安全衛生



担当役員メッセージ



安全管掌役員
足立 宏美

建設業界を取り巻く状況は、建設投資の長期減少傾向に一定の歯止めがかかった一方で、技術者・技能労働者の不足、若手の在職率低下や就業者の高齢化などが懸念されています。よって現在、業界一丸となって4週8閉所を中心とした「扱い手確保・育成」や「生産性の向上」に取り組んでいるところです。そのようななか、労働災害の発生は、扱い手の確保に逆行するとともに、どのような状況にあろうと企業の使命として、絶対に防止しなければなりません。重大災害は、これまで積み重ねてきた社会からの信頼を一瞬にして失墜させ、経営にも重大な影響を与えます。安全は企業活動の大前提であり、尊い人命を失うことは決してあってはなりません。

昨年度発生した災害要因を反省し、今年度は安全方針の一つに「不安全行動と不安全設備の黙認排除」を掲げました。不安全行動を発見した場合はその場ですぐに是正させるなど、安全意識を強く持って災害防止に取り組んでいくことが重要だと考えています。安全意識や危険に対する感受性を高めるために安全パトロールや安全大会の実施など、「人命の尊さ、安全の重要性」の認識強化に努めてまいります。

マネジメント

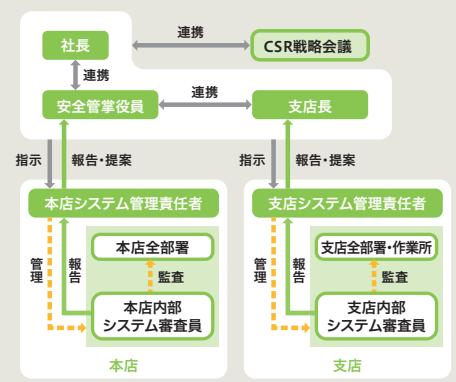
当社は、過去の重大災害の反省から安全衛生の基本的な考え方として「MAEDA安全方針」を定め、さらには災害の低減と健康増進および快適な職場づくりのため、2001年に「労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)」を導入しました。

日々の安全管理活動として、年度安全目標ならびに重点施策を定め災害防止活動を推進しています。

さらに、安全スローガンを定め、本社、支店、作業所、安全協力会、職長会、技能労働者が一体となって不安全行動を注意しあい、災害を未然に防止できる作業環境を推進しています。

当社では、施工に関する安全衛生の実務を補佐する立場として安全管掌役員を任命しています。

労働安全衛生マネジメントシステム体制



〈MAEDA安全方針〉 安全は、会社の良心である。

2018年度
安全目標

1. 重大災害ゼロ
2. 度数率0.7以下(施工部門)・0.6以下(全社)

2018年度
重点施策

1. 安全指導事項の確実な伝達と遵守の徹底
2. 不安全行動と不安全設備の黙認排除
3. 職員及び協力会社の危険予知能力と安全意識の向上

安全スローガン → 『見逃すな危険の芽 心をこめて声をだせ 自分と仲間を守るため』

【スローガンに込めた想い】

災害を防止するために重要なことは、職員及び協力会社責任者等幹部が、安全に対し強い信念を持ち、自分が「率先躬行」して現場を引っ張っていくことである。そして、同じ職場で働く仲間やその家族を想い「危ないよ!」と声をかけ厳しく注意することが本当のやさしさである。

実績

2017年度は、本支店が一体となって、労働災害防止に取り組みました。が、本年1月29日、晴海五丁目西地区再開発事業の建設現場において重大災害が発生しました。お亡くなりになられました方に対し、心から哀悼の意を表するとともに、当社の安全方針『安全は、会社の良心である』を今一度見つめ直し、全社を挙げて再発防止に取り組んでまいります。

災害防止への取り組み

類似災害防止として、IT等を活用した重機・車両周りの立ち入り禁止措置の改善、作業手順の周知徹底、効果的な水平展開に重点を置くとともに、教育にも注力し安全な職場環境の実現に努めます。

また、万が一、重大災害が発生した場合には、本支店の主管部長・安全部長と作業所が一体となって事故調査を行い、再発防止対策を検討・実施し、必要に応じて社内規則の変更や通達類の発信を行うことにより、全社一体となった同種災害の防止に取り組んでいます。

●年末重点パトロールの実施

労働災害が起こりやすい繁忙期の年末に、経営層が全国の施工現場を回り安全パトロールを行っています。2017年12月に前田社長が横環東方立坑・開削トンネル作業所(東京土木支店)を訪ね「日々変化する現場における安全ルールの周知を徹底してほしい。ルールは皆さんの命を守るためのものであることを再認識し、それぞれの立場で安全活動をお願いする」と技能労働者一人ひとりに要請しました。

●安全大会の実施

全国安全週間に先立つ準備月間にあわせ、安全協力会と合同で全国の支部ごとに安全大会を開催しています。安全大会には必ず経営層が出席し、当社社員・安全協力会会員に対し、安全に対するメッセージを発信し、当社・安全協力会が一致団結して無事故・無災害に取り組むことを誓いました。

●前田救護活動隊の活動

当社は建設会社として唯一の救護活動隊を有しています。過去に起こってしまった悲惨な事故を風化させずに『二度と起こしてはならない』という強い信念のもと、2007年に発足しました。現在、年2回定期訓練を行っています。2017年4月に本支店役職員と隊長以下28名の隊員が、東北支店管内のトンネル現場で第19回訓練を実施しました。

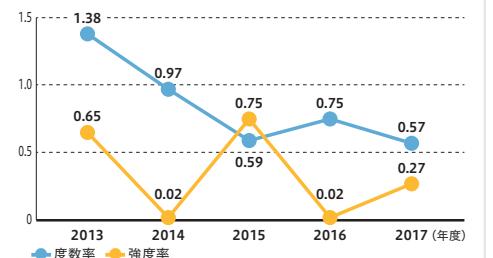
●安全協力会との合同パトロールの実施

安全協力会では、定期的に安全環境部会を開催し、安全活動に関する活動方針の策定などを行っています。また、当社と安全協力会各支部が合同で行う「合同安全パトロール」、支部単位で計画実施している「支部安全パトロール」などにより、実効ある活動を行っています。

●危険体感教育の実施

関西支店の作業所で、2018年3月に技能労働者が「見て」「触って」「体感して」気づいてもらって、記憶に残る危険体感教育を実施しました。また、最近注目されているVR(仮想現実)技術を活用した教育も実施しました。当社はこのような教育を通して、技能労働者の方々の安全意識の向上を図っています。

度数率、強度率の経年変化



度数率：(休業4日以上の死傷者数) ÷ (延べ労働時間数) × 1,000,000
強度率：(総労働損失日数) ÷ (延べ労働時間数) × 1,000
対象者：作業所における全従事者+本支店内の社員



経営層による安全パトロール(前田社長)



安全大会(九州支店)



安全協力会との合同パトロール



巻き込まれ事故を体感中



2, 品質向上に向けた取り組み



方針・考え方

当社は、1983年に導入した総合的品質管理(TQM)をもとに、国際標準規格(ISO)に適合した品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、ものづくりのしくみの維持と改善に取り組んでいます。品質方針の基本理念には、創業理念「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を掲げ、発注者をはじめ、建造物のエンドユーザーや地域社会の皆さまなど、すべてのステークホルダーを「お客さま」(顧客)として捉え、それぞれの立場で「お客さま満足」の実現をめざしています。2017年度からは環境マネジメントシステム(EMS)と統合した「品質・環境規程」を制定し、運用しています。

マネジメント

当社の品質マネジメントは土木事業本部長、建築事業本部長をトップに、品質マネジメントシステム管理責任者として土木部長、建築部長を任命し運営しています。また、前記の「品質・環境規程」ではQC品質企画～Q2、3設計～Q5契約～Q7施工～Q10品質評価までの10ステップを「品質保証体系図」に定め、各ステップでDR0～DR6の審査会・検討会を実施し、不具合防止や顧客満足の向上に努めています。

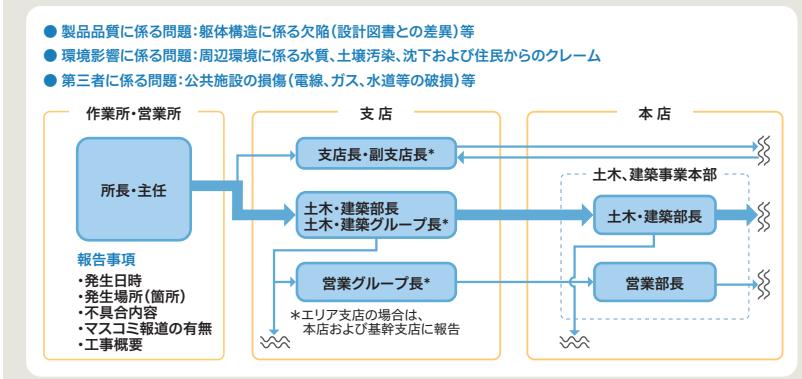
また、土木工事においては39件の土木技術ノウハウ集、建築工事においては、19件の前田規格と55件の前田ルールを定め標準化を図るとともに、随時更新を行っています。さらに、ICTやBIMを活用したTPMmによる各種施工関連チェックの効率化、および確実なチェック体制により高品質な建造物提供に努めています。

施工に関する不具合(品質・環境・安全)については、事後の対応によってリスクが大きく変わってくるため、当社では下図の「施工不具合対応フロー」を2007年に制定し、重大不具合への対応を定めています。その他の不具合は「不具合・是正DB」にて各作業所から情報が報告され、土木部・建築部で毎月、内容の精査・検討を行い、結果を再発防止策として水平展開しています。

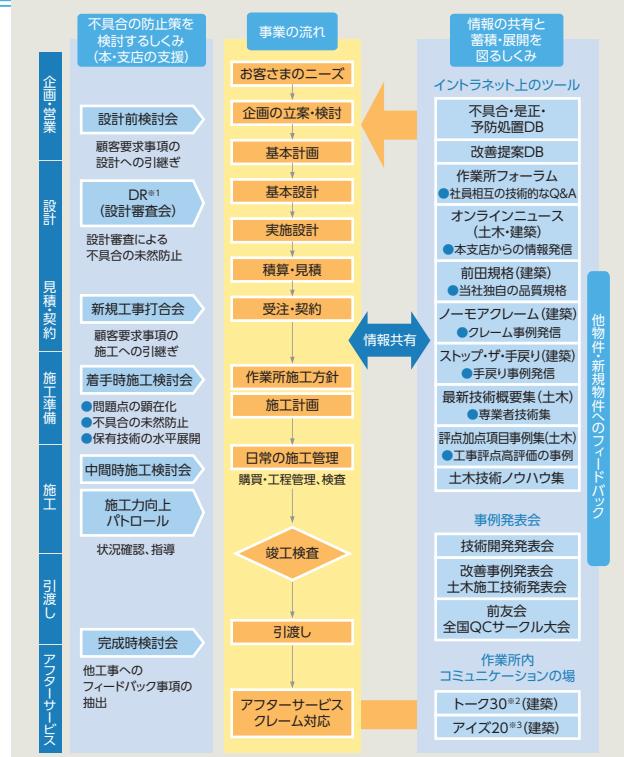
また、作業所では日々の「トーク30」「アイズ20」「ED20」などで職員間のコミュニケーションを密にし、スマートフォンを活用した電子野帳などの利用により、タイムリーな指示伝達を行い不具合の未然防止を図っています。

施工不具合対応フロー(一部抜粋)

- 製品品質に係る問題:軸体構造に係る欠陥(設計図書との差異)等
- 環境影響に係る問題:周辺環境に係る水質、土壤汚染、沈下および住民からのクレーム
- 第三者に係る問題:公共施設の損傷(電線、ガス、水道等の破損)等



品質の確保と向上のしくみ



※1 DR (Design Review)

※2 トーク30:夕方に現場社員全員が集まり、不具合防止、施工VE、改善活動から現場の問題点までを、さまざまな観点から検討する会議

※3 アイズ20:協力会社も含めた現場社員全員が、現場で現物を見ながら一緒に考える、あるいは所長、課長、主任が若手社員や協力業者に指導すること目的とした教育の場



社内検査の様子

実績

土木工事においては、経験豊富なベテラン社員による各種検討会などへの参画や施工管理体制の強化、および品質不具合のデータベース化を図ることにより情報共有を進め、未然防止に努めています。

建築工事においては、竣工後のクレーム件数を記録しており、2017年度に受けたクレーム件数は221件でした。クレームを受けた際には、該当工事の関係者、本支店関連部署が連携し、その内容を調査・分析するとともに再発防止に努めています。

●品質に関する取り組み、研修など

施工段階における施工検討会DR4A(受注時)、DR4B(工事着手時)、DR5(工事中間時)、DR6(工事完成時)を行うことにより、PDCAを確実に回し、工事不具合の未然防止、工程管理の改善、各種改善事例のフィードバックなどを図っています。

また、品質に関する教育は、毎年全社で行っている集合教育の、新入社員研修、3年次研修、5年次研修、10年次研修、中級管理者研修に加え、4年次にマネジメントシステム研修を実施しています。

さらに近年は、支店毎の若手職員勉強会や、協力会社勉強会を実施しています。

若手職員勉強会については、建築若手職員(10年生以下)が180名参加しました。

協力会社勉強会は15回実施し、参加者数は364社、参加者数は413名に上ります。

毎回、実践に適した不具合事例を題材にしたグループディスカッションを実施したり(若手勉強会)、躯体、仕上げ、設備・電気の各工種別に分かれて実施したり(協力会社勉強会)するなど、参加者の品質に関する意識がより高まるように工夫しています。



若手研修会(上)と協力会社勉強会(下)

3. お客様への取り組み



方針・考え方

総合建設業では、発注者から工事を請け負い建造物を引き渡すため、「お客様=発注者」というのが一般的です。当社では企業理念に掲げている「良い仕事をして顧客の信頼を得る」の通り、常に発注者のニーズを最優先し、信頼獲得に努めると同時に、発注者のニーズを通じて、エンドユーザーからの要望把握に努めています。発注者とエンドユーザーが異なる建造物の場合、エンドユーザーから直接意見をいただいたり、評価をされたりするケースはありません。そこで、発注者の満足度向上が地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することにつながると考え、CSR4本柱の一つとして取り組んでいます。

顧客満足度の向上

土木工事は、発注者の大半が官公庁、地方公共団体や電力、ガス、鉄道会社などの公共機関であるため、不特定多数のエンドユーザーからの顧客満足度調査は非常に困難です。そこで、当社では発注者からの工事成績評定点を顧客満足度の尺度とみなしており、竣工後、工事成績評定点をもとに、何が評価されたかを分析しています。

建築工事はほとんどが民間工事ですが、土木工事同様、エンドユーザーからの顧客満足度調査は困難です。しかし近年、当社の設計による工事(設計施工工事)の受注が増加傾向にあります。設計施工工事は、設計に始まり、施工、また竣工後のアフターサービスまでを連続して提供できるため、当社の知見を活かすことが容易です。そうしたメリットが重要視されている可能性があるものの、顧客満足度の向上により、継続的な設計施工工事の受注機会が得られているのではないかと予測しています。

また、土木、建築にかかわらず、発注者などから頂いた表彰状や感謝状なども顧客満足度の評価の一つとしています。

土木、建築、いずれの工事においても共通しているのは、発注者の満足度向上、つまり、発注者を介して、直接声を聞きにくいエンドユーザーからの要望を少しでも把握しようと努めていることです。そうした視点から私たちの業務を見直すことにこそ、品質の改善の論点が隠されていると考えています。



工事成績優秀企業認定書(土木)

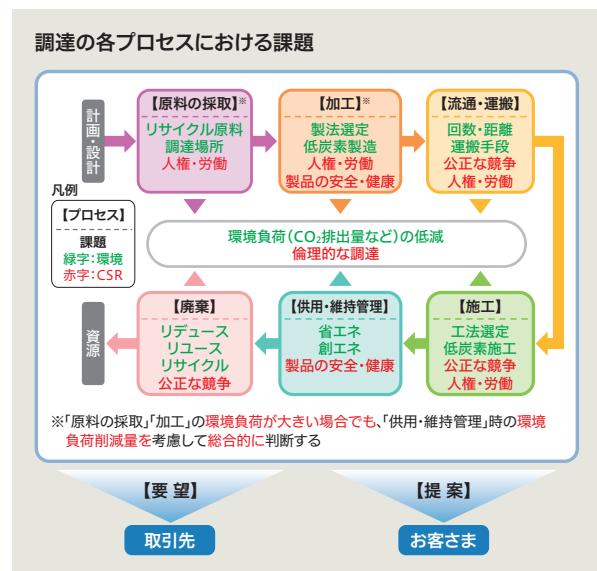


4, 調達に関する取り組み



方針・考え方とマネジメント

建設事業で調達する製品は大量かつ多種多様であり、グローバル化により原料の採取地や加工場所も国内外の多岐に亘ります。そこで調達分野の方針として「公正で自由な競争と適正な取引に努める」を掲げています。これは、地球環境や地域に与える影響の大きさを勘案し、価格や品質だけでなく、環境課題や社会からの要請への取り組みも競争の項目とすることにより、バリューチェーンでの環境や社会に関する課題解決に向けた価値創出の取り組みを行うためです。調達に関するプロセスとしては右図のようなものがあります。特に当社が重要と考える製品やサービスとしては、「供用・維持管理プロセス」での貢献から再生可能エネルギー、「原料の採取プロセス」での影響の大きさから木材製品、同じく「原料の採取」「加工」「流通・運搬」の影響の大きさから第三者認証製品が挙げられます。当社が年間に調達している製品やサービスは3,258億円あり、この分野で取り組むことにより、市場のシフトチェンジに貢献していきます。



調達規程に基づくサプライヤー管理の体制やしくみ

企業行動憲章の宣言のもと、調達業務に関する具体的な内容やマネジメント体制を「調達規程」として2008年に定め、活動を行っています。公正な取引先選定の確認のため、一定金額以上の取引は、事業本部から独立した調達部を設立し、配置された21名がチェックを行った後、経営層の決裁を受けています。また、取引内容を記載するDBを構築し、調達部が管理を行い、とりまとめた後、経営層へ報告しています。既存の取引先には、取引終了時に土木外注査定DBを使用し、「品質」や「工程」「安全」だけでなく、「環境への取り組み」についても評価を行っています。新規の取引先には、新規取引時に提出していただく「取引参加申込書」の評価事項に、「人権・労働・競争への取り組み」「社会貢献への取り組み」「環境への取り組み」「情報安全への取り組み」などを組み込み、各プロセスにおける課題解決に向け、活動を推進しています。

製品のライフサイクルでの環境影響とリスクを評価するために、EPD(Environmental Product Declaration; 環境製品宣言)の製品をグリーン調達品目に加え、取引先の取得を推進しています。また、製品に含まれる化学物質など材料の成分を確認・評価するために、Cradle to Cradle認証製品の採用も推進しています。

MAEDAグリーン調達規則に基づく目標設定と実績

2012年に「MAEDAグリーン調達規則」に定め、抜粋版を「MAEDAグリーン調達ガイドライン」として社外に公表し、取引先に「環境数値データの収集」「環境管理規格等取得の推奨」「優良業者の社内表彰制度への推薦」を要請しています。グリーン調達集計品目を30品目選定し、採用を推進して実績を集計しています。また、2018年4月に集計品目の見直しを行い、EPD認証製品などを新たに追加しました。

取り組み内容

このような方針や体制のもと、右記のような具体的な取り組みを行っています。再生可能エネルギーは事業の上流や下流にも関わる事業者としても取り組んでいます。建材はサプライヤーを通じて購入しており、当社が原材料の採取に直接関わることはあります。また、「原材料の採取」や「加工」「流通・運搬」の環境負荷低減に関しては、EPDの提出を依頼し、ライフサイクルでの環境負荷の把握に努めています。

再生可能エネルギー製品

低炭素(脱炭素)社会に向け、再生可能エネルギーのコストダウンが課題になっています。そこで、全国展開している建設会社としての強みと、事業主として再生可能エネルギー事業を手掛けているノウハウを活用し、太陽光発電や風力発電の集中購買と海外製品を含めた適正な競争を促進しています。価格だけでなく、完成後の発電効率など、事業全体の視点で取り組んでいます。2017年度は約22.5MW分の製品を調達し、再生可能エネルギーの増加に貢献しました。



設置工事中の風車（八峰風力作業所）

木材製品(国産、間伐材、リサイクル製品)

自然共生社会に向け、森林を適切に利用しながら維持することが求められています。木材の建設材料としての拡大が望まれています。当社では国産材、間伐材採用を推進しています。また、合法性の確認のために、輸入木材の原料採取地や、法令の解釈や遵守への取り組みのヒアリングを行いました。2017年度は、184m³の国産木材を調達しました。

循環型社会に向け、集合住宅などの床材などに使われるパーティクルボード(木質系廃棄物などをリサイクルした製品)の調達先と木材廃棄物の委託処理先を関東地域では1社に集約しています。2017年度はパーティクルボード418tの購入と、調達した材の原料率224%にあたる木質系廃棄物935tの処理委託をこの取引先と行いました。つまり、自社で調達した製品の主原料すべてを自社から排出した廃棄物のリサイクルでまかなかったことになります。

第三者認証製品(EPD、Cradle to Cradle)

EPD(Environmental Product Declaration;環境製品宣言)とは製品の一生涯の環境影響がどうなっているかを算定し、第三者が認証した製品をいいます。2017年度は当社のEPD取得要請に応え、9社16製品が新規にEPD取得に向け動き始めました。

Cradle to Cradle認証製品は、製品の安全性はもとより、材料・水・エネルギー資源を無駄なく効率よく使用し、生産・使用・使用後にゴミが生み出されない、自然の循環にそった持続的で再生可能な循環生産社会の実現をめざす国際認証システムです。2017年度はアコヤウッドやカーペットの一部製品で調達を行いました。

結果・実績

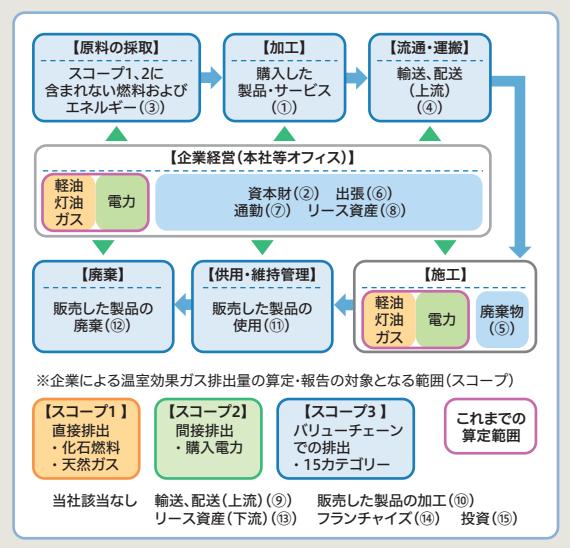
グリーン調達率

グリーン調達集計30品目のうち、11品目について、数値目標を掲げています。目標値55%以上に対して、2017年度のグリーン調達率は45%でした(P.21,22)。

温室効果ガス排出量(スコープ3)

バリューチェーンでの温室効果ガス排出量を算定・報告するために、スコープ3の15カテゴリーの算出を行っています(右図参照)。調達に関するものとしては「カテゴリー1: 購入した製品・サービス」、「カテゴリー4: 輸送、配送(上流)」があります。2017年度の「購入した製品・サービス」の排出量は820,575t-CO₂、「輸送、配送(上流)」は6,520t-CO₂となりました。

建設サービス事業におけるライフサイクルとスコープ3の対比
*()内の○はカテゴリーNo.



今後の展開

2018年度は建築物の環境性能認証制度LEED(Leadership in Energy & Environment Design)の自社施設での高評価獲得のため、調達での取り組みを継続していきます。



環境保全への取り組み

重点項目

- 環境経営推進
- 気候変動への対応
- 循環型社会構築
- 生物多様性保全
- 環境コミュニケーション

当社は、MAEDA環境方針において、「MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす」という基本理念を掲げ、全社をあげた環境保全活動に取り組んでいます。

1, 環境経営推進



担当役員メッセージ

CSR・環境担当役員
中島 信之

当社は、2009年に「環境経営No.1と呼ばれる建設会社をめざす」と宣言し、環境経営を推進してまいりました。現在はCSV経営に取り組んでおりますが、依然として環境は重要な社会課題であると認識しています。具体的には、CO₂排出量抑制を中心とした気候変動への対応、循環型社会の構築に向けた廃棄物の削減の取り組み、また、環境保全や子どもたちへの環境教育を実践する団体などを支援する「地球への配当」を継続して実施しています。

建設工事や多くの方にご利用いただく建造物は、少なからず環境に影響を及ぼすという側面があります。こうしたリスクに対し、私たちは建設事業者の責務として、計画段階から施工、運用に至るまで、環境負荷低減の実現に向けた努力を重ねてまいります。

方針・考え方

当社は、MAEDA環境方針(データブックP.8を参照)において、『社会とともに持続可能な発展をめざす』ことを基本理念としています。受注産業である建設事業者が責務を果たしていくためには、資材メーカー・協力会社・顧客である民間企業や行政といった多くのステークホルダーとともに循環型社会の実現をめざす必要があります。そのため当社は、企画・営業段階から環境負荷の低い製品を提供するしくみをマネジメントシステム(以下、MS)に規定し、排出抑制の長期目標を見据えた中期環境目標と、その具体化のために計画を定めています。

中期環境計画では、基本方針・重点施策と、その具体化のため各部門が実施すべき展開事項を定めており、本年度が計画の3年目の年となります。

経営目標である「前田版CSV経営」が取り組む社会的課題に、持続可能な社会の実現を位置づけることで「環境経営No.1」を進化させています。MAEDA SII(Social Impact Investment)は、環境を含む社会的課題の解決をめざすベンチャー企業へ出資し、その技術やサービスを活用して、社会に新たな付加価値を創造する取り組みをはじめ、ステークホルダーである協力会社の生産性向上と環境取り組みの両立も行っています。

今後世界市場が脱炭素を前提に動き、自然エネルギーを使って作られた製品・サービスが求められるリスクを機会ととらえ、自然エネルギー事業を推進する他、社有施設などのZEB化・作業所の脱炭素化を進めています。

中期環境計画(2016～2018年度)の基本方針

| 基本方針 | 重点施策 | 主な実施内容 |
|---|---------------------------|--|
| 「前田版CSV経営」の推進 ～「社会的課題※の解決」により 「当社の持続的な成長」を実現する～ | 「前田版CSV経営」の浸透と展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境事業の創出・展開、環境技術の展開 ・前田版CSV経営の全社的浸透 ・「地球への配当」制度の適用推進 |
| 「環境経営No.1」のさらなる進化 | 環境事故ゼロの継続 持続型社会の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境関連重大事故の撲滅 ・環境関連の知識の浸透・定着 <ul style="list-style-type: none"> ・環境活動の浸透・定着 ・施工段階／オフィスにおけるCO₂排出量の削減 ・グリーン調達品への取り組み ・廃棄物最終処分量の削減、建設副産物対策 ・オフィスの廃棄物排出量・水使用量の削減 ・電子契約・電子マニフェストの推進 ・優良業者の選定 ・生物多様性保全活動の推進 |
| | 社員の非事業活動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・エコポイント制度の利用推進 ・制度を利用した家庭でのCO₂排出削減 ・制度を利用した生物多様性保全など環境イベントの開催 |

※持続可能な社会の実現(低炭素・資源循環・生物多様性)に向けた社会的(環境)課題全般

環境マネジメントシステムについて

当社は2001年に、全社統一EMSにてISO14001の認証を取得しました。

認証範囲は、作業所を含むすべての国内事業所(P.1を参照)となっています。

より一層事業活動とMSの一体化を図るため、ISO規格の2015年版改訂を契機に、2017年4月1日にEMSとQMSを統合した「品質・環境規程」を制定し、運用を開始しました。2017年9月には移行審査を受審し、両MSとも2015年版への移行を完了しました。

2017年度の内部監査は、10支店 本店建築設計部門、46作業所に対してを行い、不適合が0件、効果的・効率的な運用のための助言は34件でした。是正処置を要求される改善指摘は0件、対応報告が不要な観察事項は6件でした。

環境事故の発生はありませんでしたが、建設発生土や埋設廃棄物に起因する環境リスクが増加していることから、社内のワーキンググループ(以下、WG)において、未然防止策の検討を進めています。マネジメントレビューでは、環境リスクの未然防止のため、作業所の特徴や状況に応じたICTの活用の推進を指示されました。法令対応は、個別企業の枠を超えたシステム化が望まれており、業界団体と連携した対応も進めています。

目標と実績

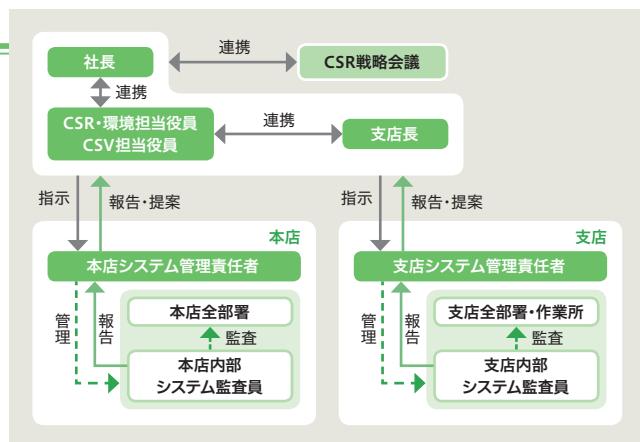
環境教育の充実については、1、3、5年次の集合教育およびEMSの教育を確実に実施するため、その実施回数を指標としています。

しかし、既定の年度に実施する教育だけでは、法改正やそれに対応して改訂される社内規定について十分なフォローアップができていませんでした。そこで昨年度、環境に関する規定の理解度や法改正情報について、作業所全社員を対象としたeラーニングを開始しました。

環境に関するしくみの充実について、社員が利用する社内エコポイント制度Me-ponのインターフェイスを、パソコンに加えスマートフォンにも対応するように変更しました。この結果、隙間時間での利用がしやすくなり、参加者を増やすことができました。

気候変動への対応・循環型社会の構築に向けた取り組みについて、昨年度は、環境ポータルサイトの作業所トップ画面を大きくリニューアルしました。各作業所でのCO₂と廃棄物の排出グラフをトップ画面に表示し、併せて作業所ごとの目標値や参考値についても提供を開始しました。

オフィスの環境取り組みについても、昨年度からファシリティーマネジメントの考え方を導入し、CSR・環境担当役員をトップとした省エネ推進WGが省エネ投資計画を立案し、CSR・環境部が事務局として予算管理を行う方式に変更しています。



上記以外のトピックについてはこちら▶▶▶ 環境保全コスト⇒データブックP.16
グループ会社の環境データー覧⇒データブックP.18

当社の2017年度のマテリアルフローを報告します。MAEDAの『共有価値の創造』プロセス(→P.3、4)で報告した価値を社会に提供するために、以下のような資源を投入しました。その上で、発生する環境負荷を低減すべく、目標値を設定して活動を行っています(→P.21、22)。なお、スコープ3は環境省「環境情報開示基盤整備に向けたサプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」の考え方に基づいて算出しています。詳細は、データブックのP.10を参照ください。

投入資源

施工^{*1} 作業所数:231 延べ労働人員:3,207千人

| | | | | | |
|---------|-------------|-----|-----------|-------|------------------------|
| 電力量 | 33,735 千kWh | LPG | 61 t | 都市ガス | 5,182 m ³ |
| (グリーン電力 | 579 千kWh) | 軽油 | 20,537 kl | ガソリン | 565 kl |
| A重油 | 0 kl | 灯油 | 256 kl | 上水使用量 | 340,032 m ³ |

オフィス 拠点:39カ所 延べ労働人員:426千人

| | | | | | |
|---------|------------|-------|-----------------------|------|-----------------------|
| 電力量 | 4,401 千kWh | 上水使用量 | 22,155 m ³ | 軽油 | 3 kl |
| (グリーン電力 | 21 千kWh) | | | 灯油 | 11 kl |
| | | | | 都市ガス | 15,526 m ³ |

エネルギー

施工

| | | | | | |
|--------|---------------------|----|-------|------|--------|
| コンクリート | 991 千m ³ | 鋼材 | 98 千t | セメント | 145 千t |
|--------|---------------------|----|-------|------|--------|

★グリーン調達量 ●材料系 12品目 ●外装材・内装材系 7品目 ●設備系 11品目

※内訳は下記「グリーン調達量一覧」参照

オフィス

| | |
|-------|-----------|
| 用紙購入量 | 12,858 千枚 |
|-------|-----------|

資機材

スコープ3

エネルギー関連活動

3,187 t-CO₂

雇用者の通勤

1,342 t-CO₂

INPUT

スコープ3

購入した製品・サービス

820,575 t-CO₂

輸送、配送(上流)

6,520 t-CO₂

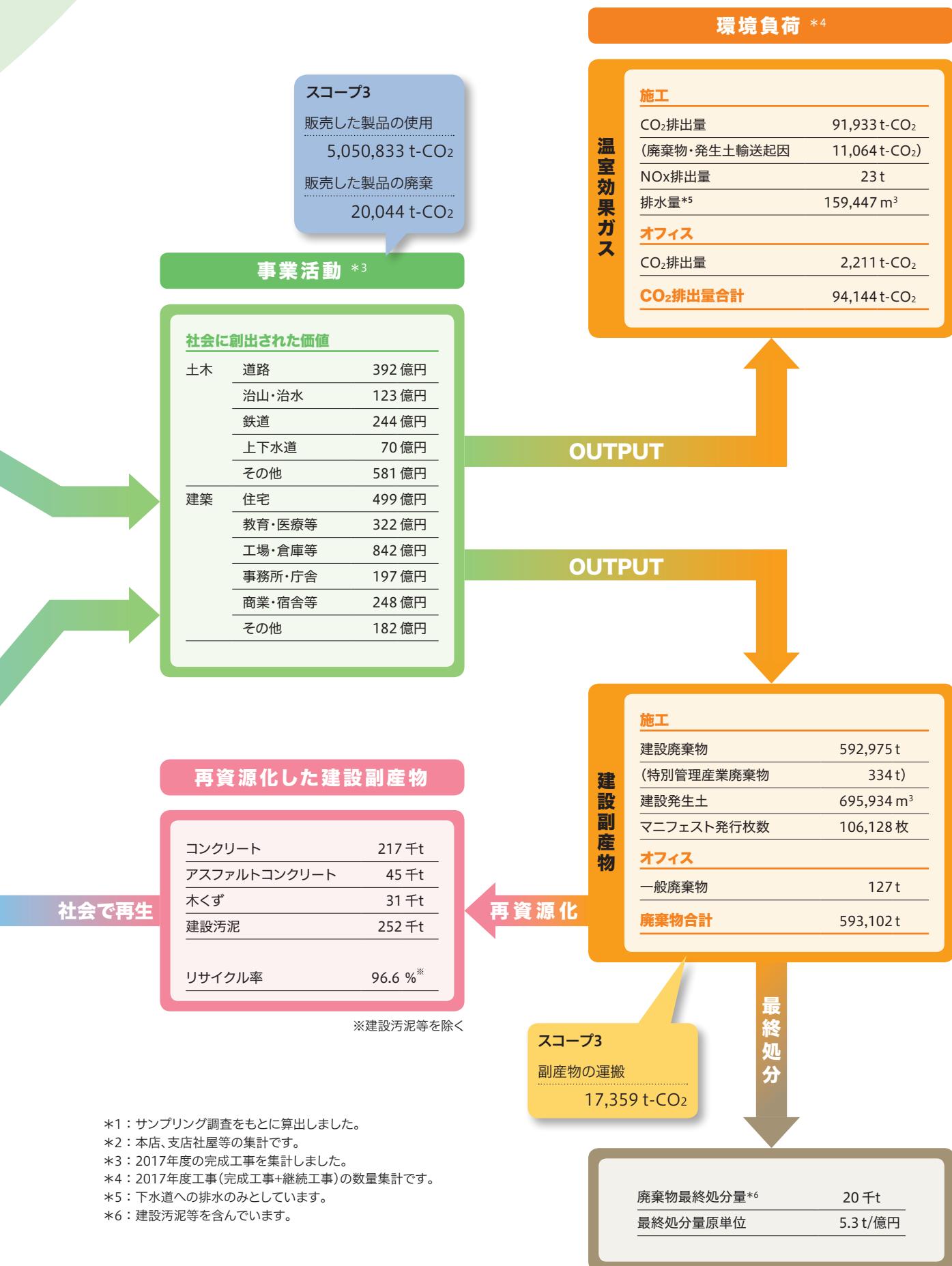
INPUT

グリーン調達量一覧

| | |
|---------------|------------------------|
| 高炉コンクリート | 159,987 m ³ |
| フライアッシュコンクリート | 8,120 m ³ |
| 再生コンクリート | 0 m ³ |
| 電炉H鋼、鋼矢板 | 9,703 t |
| 高炉スラグ細骨材 | 4,776 t |
| 電炉鉄筋 | 85,828 t |
| 建設発生土の再利用 | 62,359 m ³ |
| 建設汚泥から再生した処理土 | 240 m ³ |
| 再生骨材等 | 56,901 t |
| 再生加熱アスファルト混合物 | 11,119 t |
| 代替型枠 | 3,867 m ² |
| PC材 | 23,627 m ³ |

| | |
|---|------------------------|
| Low-Eガラス | 26,071 m ² |
| 複層ガラス | 9,535 m ² |
| 屋上緑化 | 1,140 m ² |
| 壁面緑化 | 109 m ² |
| 再生木質ボード (パーティクルボード、 繊維板、木質系セメント板) | 42,718 m ² |
| 間伐材(国産材) | 184 m ³ |
| ノンフロン断熱材 | 475,199 m ² |

| | |
|-----------------------|------------------|
| 自動制御ブラインド | 0 力所 |
| 地中熱利用システム (ヒートポンプ) | 0 kW |
| 太陽光発電 | 46 kW |
| 太陽熱利用 | 0 m ² |
| 風力発電 | 22,400 kW |
| 燃料電池 | 0 kW |
| LED照明 | 53,975 台 |
| EM電線 | 293,686 m |
| 節水便器 | 1,066 組 |
| 吸収冷温水機 | 4 基 |
| ガスヒートポンプ | 400 台 |





2, 気候変動への対応



方針・考え方

気候変動の危機が深化するなか、パリ協定の2°C未満目標の実現に向け、取り組みの強化が求められています。

建設業では、材料の調達から施設の運用に至るサプライチェーンのCO₂排出を抑制することが重要です。そのため、さまざまなステークホルダーと情報共有しながら対策を進める必要があります。特に建物運用時の排出の影響が大きいことから、ZEB+などの省エネ関連技術の施主への提案に努めるとともに、新たな技術開発に取り組んでいます。また、再生可能エネルギー事業の立ち上げに主体的に参加することで、社会的課題である気候変動対策に取り組んでいます。

マネジメント

中期環境計画では、2015年度の実績に対し、3カ年の削減目標を決めて取り組んでいます。

作業所での取り組みは、建築部・土木部と、四半期に一度WGを開催し対策について検討します。作業所での実施状況は、環境情報のポータルサイトに入力することで情報の共有と、集計の効率化を図っています。2016年より作業所における環境負荷低減のための取り組みを評価・推進するため、ポータルサイトに登録した取り組みを「経済的価値」として金額換算し、ランキング表示して取り組みを“見える化”しました。また社内の環境活動表彰の評価の基準としています。

目標と実績

排出削減目標は、2020、30、50の中長期目標を設定しています。中期環境計画('16-'18)では、2020年からのバックキャスティングで、各年度の目標値を設定しており、その目標値を達成するための施策を展開しています。

地球温暖化防止に向けた中長期目標

施工段階において
1990年度比で

2020年までに
原単位:35%削減
(総排出量:60%削減)

2030年までに
原単位:50%削減
(総排出量:70%削減)

2050年までに
原単位:75%削減
(総排出量:85%削減)

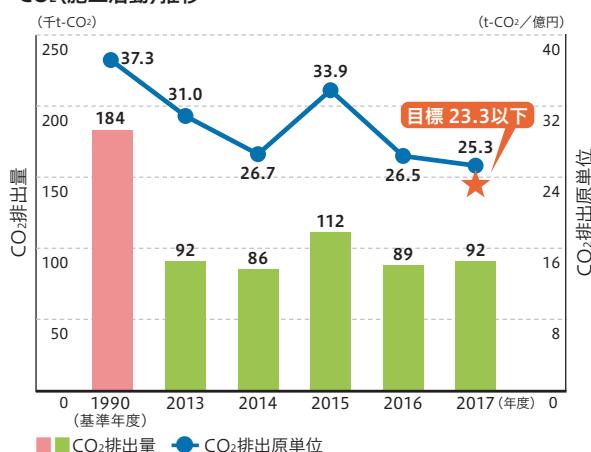
| 主な取り組み内容 | 取り組みに関するKPI | 2017年度の実績 | | 達成度評価 | 2017年度目標 |
|----------|------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|----------|
| | | 推定削減率 | 排出原単位 | | |
| 気候変動への対応 | 建物運用段階におけるCO ₂ 排出量削減 | 19% | — | — | — |
| | 施工段階におけるCO ₂ 排出 | △ | 25.3(t-CO ₂ /億円) | 23.3(t-CO ₂ /億円)以下 | |
| | オフィスにおける電力使用量によるCO ₂ 排出 | × | 2,211(t-CO ₂) | 1,980(t-CO ₂)以下 | |
| | 排出原単位 | 5.04(kg-CO ₂ /人・日) | 4.95(kg-CO ₂ /人・日)以下 | × | |

●事業活動におけるCO₂排出量および原単位

2017年度、施工活動においては、施工高の増加によりCO₂排出量は919百t-CO₂(当社の定める基準年度[1990年]比50%削減)となり、昨年より増加しました。CO₂排出原単位(施工高1億円あたりのCO₂排出量)については25.3t-CO₂/億円(当社の定める基準年度[1990年]比32%削減)と前年度より減少しました。

オフィス活動では、CO₂排出量は22百t-CO₂(当社が定める基準年度[2001年]比28%削減)となりました。CO₂排出原単位は5.04kg-CO₂/人・日(当社の定める基準年度[2001年]比10%削減)と前年度より増加しました。

CO₂(施工活動)推移



CO₂(オフィス活動)推移



●設計段階での取り組み

建築基準法や、省エネ法などさまざまな法令を遵守し、発注者の要求を満たした上で、さらに、設計段階から環境負荷低減に配慮した、各種省エネ提案やシミュレーションを行っています。また、環境配慮設計推進のため、全物件において評価を行っています。ZEBに関してはZEBリーディングオーナー、ZEBプランナーにも登録しており、設計およびコンサルティング、施工まで行う総合省エネプランナーとして取り組んでいます。2018年完成予定の当社新技術研究所は、オフィス棟を「ZEBと知的生産性向上を実現する次世代型のオフィス」として設計・施工しています。一般的なオフィスビルに比べ一次エネルギー消費量を77%削減する、国内トップレベルの省エネルギー性能と、太陽光発電による創エネルギーによりZEBを実現します。また、新築だけでなく、改修工事におけるZEBもあわせたダブルZEBの実現にも取り組んでいます。

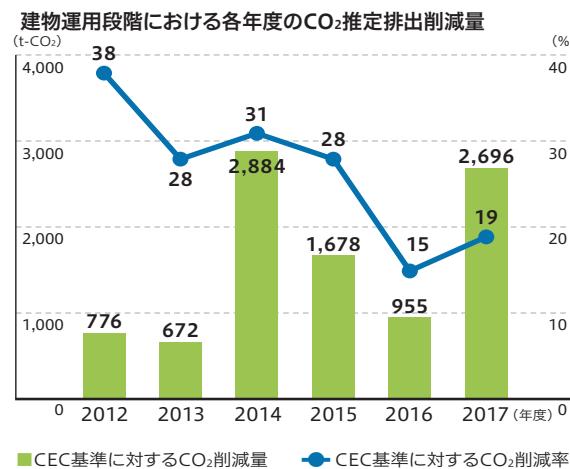
・環境配慮設備の推進としてのCASBEE評価

「建築物環境総合性能評価システム(CASBEE)」を業務フローに組み込んでいます。本評価は基本設計時および実施設計時に用いこととし、目標としてはBEE値1.2以上の達成率100%としています。BEE値1.0以上は「B+ランク(良い)」、1.5以上は「Aランク(大変良い)」となります。2017年度竣工物件では15物件について評価を行い、BEE値1.2以上については100%の達成率となりました。内3物件についてはBEE値1.5となっています。

・省エネ法対象物件におけるCO₂推定排出削減量

建築物運用段階におけるCO₂排出量抑制のため、省エネ法上の一次エネルギー消費量の削減に努めています。2017年度の対象物件(設計物件)では、一次エネルギーの削減量は19%低減となり、また推定されるCO₂排出削減量は2,696tとなりました。

※推定されるCO₂排出削減量の算出は、日本建設業連合会の「省エネルギー計画書&CASBEE評価シート」による



●施工段階での取り組み

建設業界では、CO₂排出量の約7割を占める軽油使用量を削減するため、省燃費運転を推進しています。当社では、省燃費運転教育をCO₂排出量の削減に効果的な手段の一つと位置づけ、座学教育、実技教育、アイドリングストップの徹底、定期検査の実施の4項目について着実な実施を推進しています。2017年度は座学教育実施率55%、実技教育実施率44%、アイドリングストップ81%、重機などの定期検査実施率84%となり、この活動により約4,300tのCO₂削減に寄与しました。



●温室効果ガス排出量(スコープ3)

温室効果ガス(以下、GHG)の排出量について、当社では事業活動を行う際に消費する「燃料の燃焼による直接的な排出量(スコープ1)」と「電力使用による間接的な排出量(スコープ2)」に加え、事業活動の上下流において間接的に排出されるGHG排出量(スコープ3)を把握し、開示しています。

当社は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省・経産省)」に基づき、スコープ3を算定しています。2017年度における排出量の詳細は、以下のとおりです。

| カテゴリー | 2017年度における算定範囲 | 2017年度 算定結果(t-CO ₂) |
|-------------------------------|--|---------------------------------|
| 1. 購入した製品・サービス | 当社が購入した製品のうち、購入金額を把握できている製品の排出量 | 820,575 |
| 2. 資本財 | 購入または取得した資本財(有形固定資産、土地を除く)の建設・製造および輸送から発生する排出 | 64,303 |
| 3. スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 | 自社が購入した燃料の上流側の排出量 | 3,187 |
| 4. 輸送、配送(上流) | 当社が購入した建造物の躯体関係(生コン、鉄筋など)の物流に関する排出量 | 6,520 |
| 5. 事業から出る廃棄物 | 自社の事業活動から発生する廃棄物(有償の物を除く)の自社以外での「廃棄」と「処理」に係る排出量および廃棄物の輸送に係る排出量 | 17,359 |
| 6. 出張 | 業務における従業員の移動(出張など)に使用する交通機関の燃料・電力消費から排出される排出量 | 390 |
| 7. 雇用者の通勤 | 事業所への通勤時に使用する交通機関の燃料・電力消費から排出される排出量 | 1,342 |
| 11. 販売した製品の使用 | 自社施工した建造物の使用に伴う排出量のうち、「事務所ビル」「卸・小売業」「飲食店」「学校」「ホテル・旅館」「病院」「集合住宅など」の建築物に係る排出量 ※ 建物の供用期間(60年と設定)における排出量としたことから、(年間排出量)×(供用期間)で算定 | 5,050,833 |
| 12. 販売した製品の廃棄 | 自社施工した建造物の「廃棄」と「処理」に係る排出量 ※ 具体的には、自社購入した製品のうち、「コンクリート」「鉄筋」「鉄骨」「PC」から、それぞれの廃棄物量を差し引いた物量を計算し、これを「販売した製品」と仮定して将来「廃棄」「処理」される量と想定 | 20,044 |
| 13. リース資産(下流) | 自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産のうち、建物の運用に伴う排出量 | 5,257 |
| 合計 | | 5,989,810 |

※カテゴリー8「リース資産(上流)」、9「輸送、配送(下流)」、10「販売した製品の加工」、14「フランチャイズ」、15「投資」は対象外としました。

上記以外のトピックについてはこちら▶▶省燃費運転活動実施状況⇒データブックP.9



3,

循環型社会構築:建設廃棄物の対策・グリーン調達

方針・考え方

建設業は、国内全産業の約4割の資源を利用し、約2割の廃棄物を排出しています。国土交通省がとりまとめた、『建設リサイクル推進計画2014』では、建設副産物物流のモニタリング強化、地域固有の課題解決の促進や建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化などを、新たに取り組む重点施策としています。当社のリサイクル率は近年約97%で足踏みしており、最終処分量ゼロ（リサイクル率100%）の達成にむけ、資源の有効利用や建設廃棄物の3Rの取り組みを、施工段階から計画・設計段階に拡張するため、IoT技術の活用やステークホルダー（建材メーカー、協力会社、処理業者）との連携強化を図っています。

また、建設発生土の工事間利用を促進することで、CO₂の排出量とコスト削減の両立をめざしています。建設発生土は、ほとんどの工事で発生しますが、発生現場と受入現場で品質や時期の調整が難しく、2012年度の国交省による実態調査結果では現場外排出量の64%が工事間で利用されていません。当社では、基準不適合土壤等が混入するリスク対策を含め、利用を促進していきます。

マネジメント

2015年度の実績に対し、3カ年の削減目標を決めて取り組んでいます。

個別取り組みに関しては、建築部・土木部と、四半期に一度WGを開催し、対策について検討する他、調達、技術部門を含む環境取り組みの実施状況を、CSR・環境部長がとりまとめ、経営会議で報告しています。

有効利用については、2016年4月 官民を含む作業所間の発生土の工事間利用について支店建築部・土木部で情報交換することを副産物対策規則に追記し、民間工事と公共工事間で搬出・受入を行う場合は、支店主管部で調整することとしました。

また、発生土のリスクマネジメントについては、2016年4月 建設発生土に基づく不適合土壤が混入するリスクに対応するため、管理の目安となる自主基準を追記しました。昨年度は、建設発生土に異物が混入するリスクについての見直しを行いました。

広く作業所が関係する汚染防止対策として、工事排水の管理や車両・重機の排出ガス対策が挙げられます。作業所の標準施設としてノッッチタンクを設置し、排水管理を行います。協力会社と連携し、車両・重機の点検整備やエコドライブの推進に取り組んでいます。

目標と実績

混合廃棄物の排出原単位（住宅）の削減およびグリーン調達品の調達率が未達となりました。前者については、分別管理システムの展開で対応していきます。グリーン調達は、コンクリート材料の調達率の低下が影響しました。

建設発生土の官民有効利用に関しては、2016年度に体制を整備し、2018年度に全支店で実施することを目標に掲げました。

昨年度実績は3件（民間工事間2件、官庁工事間1件）となりました。2018年度は、官民マッチングの実績作りに注力していきます。

車両・重機の点検整備などによる排ガス対策に関しては、データブックP.9の作業所における省燃費運転活動の実施状況をご覧ください。

また、オフィス活動では、廃棄物排出量および水使用量の削減に取り組んでいます。2017年度は前年度と比較し一人当たりの原単位量としては減少していますが、廃棄物、水ともに設定している目標値を達成できませんでした。

| | 主な取り組み内容 | 取り組みに関するKPI | 2017年度の実績 | | 達成度評価 | 2017年度目標 |
|---------------|-----------------|-----------------------------|-------------------|-------------------------|-------------|---------------------------|
| 作業所の活動 | 循環型社会構築に向けた取り組み | 施工段階における廃棄物の排出 | 排出量 | 593(千t) | - | - |
| | | 施工段階のリサイクル（汚泥等除く） | リサイクル率 | 96.6% | ○ | 98.0%以上 |
| | | 施工段階における混合廃棄物排出（建築の新築工事に限る） | 延べ床面積あたりの原単位（住宅） | 9.3(kg/m ²) | × | 7.5(kg/m ²)以下 |
| | | | 延べ床面積あたりの原単位（非住宅） | 5.5(kg/m ²) | ◎ | 6.3(kg/m ²)以下 |
| | 電子マニフェストの利用 | 利用率 | | 89% | ○ | 90%以上 |
| オフィス活動 | 循環型社会構築に向けた取り組み | 施工段階におけるグリーン調達品（指定11品目）の調達 | 調達率 | 45% | × | 55%以上 |
| | | オフィスにおける一般廃棄物排出 | 排出量 | 127(t) | × | 105(t)以下 |
| | | | 排出原単位(1日1人当たり) | 316(g/人・日) | ○ | 305(g/人・日)以下 |
| | オフィスにおける水使用 | 使用原単位(1日1人当たり) | 50(L/人・日) | × | 45(L/人・日)以下 | |
| CSR・グリーン調達の推進 | 文具類グリーン調達品の調達 | 調達率 | | 72% | × | 85%以上 |

●施工段階における総排出量および混合廃棄物の排出削減

廃棄物削減の基本事項(発生抑制、分別など)を「環境版MAEDAルール」に規定し、取り組みの優良事例をカテゴリー別に分類し社内展開しています。また、iPadなどの携帯情報端末を利用した管理システムを導入し、混合廃棄物の大幅な削減や社員の廃棄物管理業務の省力化を行いました。

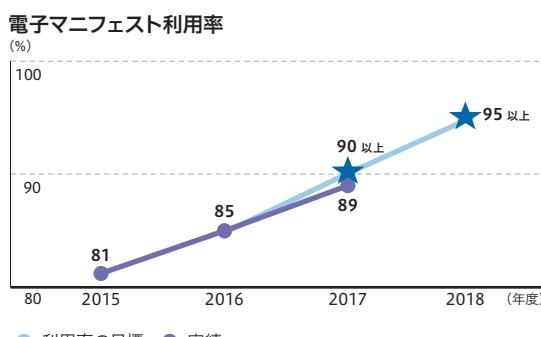
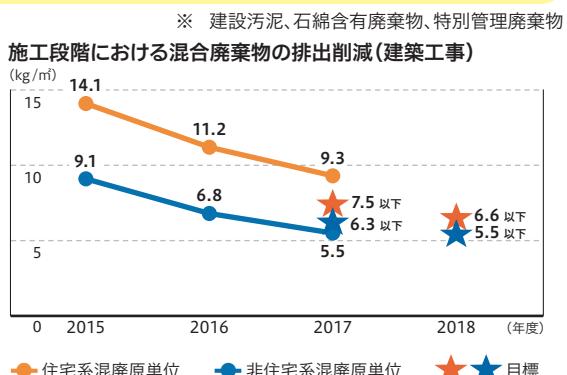
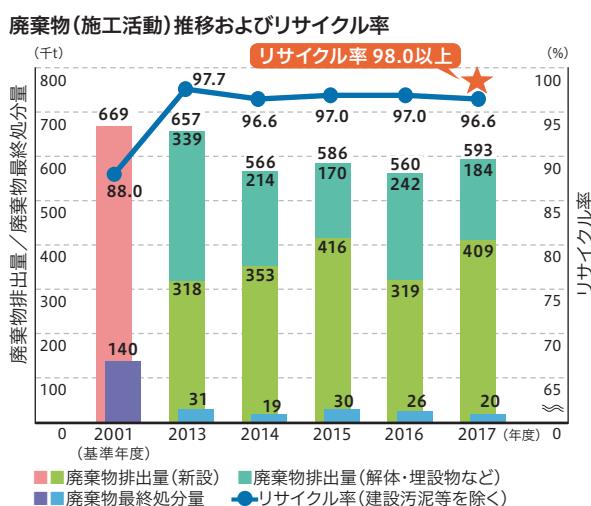
昨年度、この分別管理システムのASP化を契機に、全国の大規模作業所へ展開していきます。また、中規模作業所への適応について、別途検討を進めています。

●広域認定制度(メーカーリサイクル)などの活用

建設工事から発生する副産物を資源として再生するため、建材メーカーと連携した取り組みを進めています。石膏ボードが広く知られていますが、断熱材の多くもリサイクルが難しく、中間処理後に埋め立て処分されています。この廃材を、分別回収し直接メーカーの工場に輸送するしくみを活用することで、将来的に最終処分ゼロをめざすことが可能です。広く展開するために、回収コストを抑える取り組みを進めています。

施工段階におけるリサイクル率目標(長期目標)

循環型社会の構築に向けた長期目標 施工段階において、2030年までに「リサイクル率(汚泥等※除く)100%」



●電子マニフェストの利用促進

廃棄物情報の管理業務の効率化・簡素化のため、電子マニフェストの利用を推進しています。本年度の利用率は、目標90%をわずかに下回る結果となりました。

今後さらなる普及促進に向け、阻害要因の調査と普及策の立案に取り組んでいきます。

●土壤汚染に対する取り組み

土壤汚染は、現在の生産活動だけではなく、過去の生産活動や埋立によるもの、さらに自然由来が原因のものも含まれます。当社は、1984年以降、土壤汚染対策工事の実績が200件を超え、2017年度においては18件、トンネルのズリ処理を含め約382,000m³の汚染土を処理しました。

土壤汚染対策法は昨年度改正され、2019年度には、これまで調査が免除されていた操業中の工場・事業所における形質変更の届出・調査等が義務化されます。当社は、土壤汚染対策法に基づく指定調査機関として、お客様の土地資産価値の維持向上の支援、周辺への汚染拡大防止、適切な対策に向けて、計画・調査・行政対応・施工・対策技術開発までのすべてのプロセスにおいて積極的に取り組んでいます。

●有害・化学物質に対する取り組み

当社は有害・化学物質(石綿、有機溶剤、ダイオキシン、PCB(ポリ塩化ビフェニル)など)が地球環境に与える影響を理解し、法律に則り適正に管理、処理を行っています。右の表は、当社東京機材センターで購入・使用した外壁塗料に含まれるPRTR法対象物質の2017年度の使用量です。

| 項目 | 重量 |
|-----------|-------|
| キシレン | 6.4kg |
| トルエン | 0.0kg |
| エチルベンゼン | 6.3kg |
| トリメチルベンゼン | 0.0kg |

上記以外のトピックについてはこちら▶▶施工段階のグリーン調達量(30品目)⇒データブックP.13



4,

生物多様性保全に関する取り組み



方針・考え方

当社は、「MAEDA生物多様性行動指針」に基本理念と方針を定め、事業・企業・個人の各領域において、生態系保全を目的とした具体的な取り組みを推進するため「MAEDA生物多様性ガイドライン」を策定しました。

行動指針では、地球を大切なステークホルダーと位置づけ、企業市民として、事業を通して、また一個人として、人と自然が支えあう社会の創造に向け、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進を基本理念に挙げています。

特に影響の大きい事業活動への展開では、調達・運用を含めたすべての事業領域における環境配慮の推進とともに、生物多様性の保全・回復と持続可能な利用に寄与する情報を収集し、技術開発に取り組み、これを積極的に顧客や社会へ提案しています。

目標と実績

作業所では、「近隣に動植物の生育・生息環境がある場合、影響を軽減・防止する活動を実施することを取り組みの必須事項(環境版MAEDAルール)とし、特に公共水域への排水は、「濁水処理に関する取り組みフロー」による管理を行っています。

また、生物多様性保全を推進するために、発注者との生物多様性主流化に関するコミュニケーションを推進しています。設計施工案件が中心となりますが、顧客に対する生物多様性保全技術の提案件数と、採択件数を目標値に設定しました。また、生物多様性をテーマにした技術開発についても継続して取り組んでいます。

| 主な取り組み内容 | 取り組みに関するKPI | 2017年度の実績 | | 達成度評価 | 2018年度目標 |
|------------|---------------------|-----------|-------|-------|-----------|
| 生物多様性の取り組み | 生物多様性保全技術の展開(建築・土木) | 採択件数/提案件数 | 7/12件 | ◎ | 建築・土木 各1件 |
| | 生物多様性をテーマにした技術開発 | 開発件数 | 2件 | ◎ | 1件/年以上 |

●森林と生物多様性の保全

生物多様性に対する建設業の役割の一つに、森林の保全が挙げられます。2006年度より三重県伊賀市の社有林(約100ha)において、県の森林環境創造事業に参加し、森林のもつ水源涵養、土砂流出防止などの機能や生物の生息環境としての質の向上をめざしています。

●国産木材の利用推進と森林の保全

当社は、木材の積極的な利用により、荒廃した森林を循環させることも重要であると考えており、工事全般で国産木材の利用の推進を行っています。

例えば、躯体工事における型枠用合板は、外国産の合板がその大半を占めています。石狩第2管理棟JV作業所(北海道)では、外國産の型枠用合板に代え、国産の型枠用合板の使用を試みました。

また、本設工事においても国産木材需要の創出に取り組んでいます。大槌町文化交流センター(→P.18を参照)は多目的ホールが併設された木造3階建の町立図書館です。本プロジェクトでは、木材利用の目的を明確にし、利用者に加え木材の生産者などを含んだ合意形成を行い、412m³の国産材(うち約8割が地元産木材)を利用しています。

●園庭を活用した子どもたちへの生物多様性教育

(株)シードは、研究所(埼玉県鴻巣市)の敷地内に保育園を建設しました。この保育園は企業保育園に加え、鴻巣市の認可保育園と学童保育も備えており、0歳から12歳までの子どもたちが集う、地域に開かれた施設です。

当初の設計はビオトープを擁する園庭でしたが、(株)シードと協議を重ねた結果、ビオトープに加え園庭全体を芝生とし、シンボルツリーに花壇や果樹園を設置するなど、四季と生物多様性を存分に感じられるものになりました。

生物のつながりを、幅広い年齢の子どもたちが日々一緒に観察、体験することで、その感性をより豊かにし、自然を慈しむ心を育むことができると考えています。

●物流施設でのビオトープの設計 ～いきもの共生事業所®認証(ABINC認証)～

当社設計施工の「レッドウッド南港ディストリビューションセンター2」が、生物多様性保全に取り組む物流施設として、初めての認証を受けました。

ABINC認証は、愛知目標(COPIO)および生物多様性国際戦略の実現のために、自然と人との共生を企業活動において促進することを目的に作られたものです。緑地の面積や構造、まとまり度合い、つながり度合い、地域に根ざした植生といった緑地のハード面や持続可能な維持管理に加え、託児所を併設した環境コミュニケーションの場としての利用が評価されました。



シード保育園

レッドウッド南港
ディストリビューションセンター2

5. 環境コミュニケーション



方針・考え方

当社の環境経営の歴史は、1994年「MAEDA環境行動指針」の制定にさかのぼります。その後、2000年に同行動指針を「MAEDA環境方針」に改訂しました。この環境方針のもと、中期環境計画を中期経営計画と同じサイクルで策定し、同時に遂行してまいりました。

環境経営を推進し、各種環境問題の解決に取り組むには、まず社員の環境意識向上が重要です。そのため、環境に関する研修やしきみの充実を図っています。

目標と実績

環境意識向上、ならびに業務に必要な環境法令の知識習得を目的とした集合教育を実施しており、昨年は実施目標9回を達成しました。

また、当社ではeco検定の取得を推進しています。2017年度は全社員の90%の取得をめざしましたが、87%にとどまっています。社内エコポイント制度「Me-pon」(後述)の参加者数は、目標値の1,050人に対し1,301人と、大幅に目標を達成しました。

| 主な取り組み内容 | 取り組みに関するKPI | 2017年度の実績 | | 達成度評価 | 2017年度目標 |
|--------------|-----------------------|-------------|--------------|-------|----------------|
| 環境教育の充実 | 環境意識の向上を目的とした集合教育の実施 | 実施回数 | 9回 | ◎ | 9回/年以上 |
| | eco検定の取得 | 取得率 | 87% | ○ | 90%以上 |
| 環境に関するしきみの充実 | 環境保全を目的とした資金拠出 | 「地球への配当」拠出額 | 602,588千円 | - | - |
| エコアクションの拡大 | 社内エコポイント制度(Me-pon)の普及 | 参加者数 | 1,301人/年 | ◎ | 1,050人/年以上 |
| | | 利用ポイント数 | 1,183,625P/年 | ○ | 1,200,000P/年以上 |

●環境教育の充実

当社は、新入社員から5年次を対象に、環境に関する集合教育を実施しています。機会の充実とともに、学んだ知識が浸透、定着するよう、毎年カリキュラムの見直しを行っています。環境に関するコンプライアンスの基礎から始まり、廃棄物処理の基礎や現地視察、環境法令にまつわる具体的な事例解説、また当社の環境経営の考え方など、幅広い角度から、環境知識の拡充と実務に直結した教育を行っています。

●環境に関するしきみの充実

当社独自の社内エコポイント制度「Me-pon」は、日常生活において、積極的に環境活動に取り組む社員とその家族を応援することを目的に、2010年から運用を開始しました。専用WEBページには「環境家計簿」「今週のエコクイズ」、環境保全ボランティア活動の情報が掲載されており、それらの活動に参加することでポイントがたまります。たまつたポイントはエコや社会貢献に関する商品と交換できます。

Me-ponは本店CSR・環境部を事務局とし、各支店のMe-pon推進担当者によって運営されています。活動内容、交換商品などについては、Me-pon推進担当者で議論、検討の上適宜見直しを行っています。Me-ponへの参加を通じ、社員や家族の環境意識の向上はもちろん、家族団欒の時間の増加など、社員のプライベートの充実にも寄与することを目的としています。

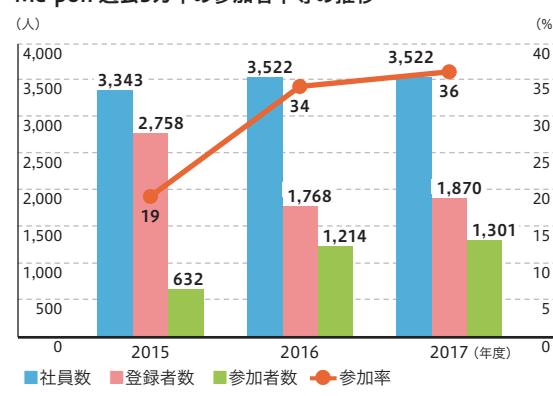
「地球への配当」コンテンツ



「地球への配当」カテゴリーごとの拠出額

| カテゴリー | 対象としている社会的課題 | 2017年度 拠出額(千円) |
|----------------|----------------------|----------------|
| MAEDA グリーンコミット | MAEDAの森 地球温暖化防止 | 3,397 |
| | MAEDAエコシステム 生物多様性保全 | 1,128 |
| | MAEDAエコスクール 環境教育 | 500 |
| | MAEDAエコエイド 國際貢献 | 925 |
| | MAEDAエコエンジェル 上記の複合 | 12,570 |
| MAEDAグリーンR&D | 将来の環境保全 | - |
| | MAEDA SII さまざまな社会的課題 | 570,200 |
| MAEDAエコポイント制度 | 個人の環境保全環境推進 | 13,865 |
| | 計 | 602,588 |

Me-pon 過去3カ年の参加者率等の推移



上記以外のトピックについてはこちら▶▶▶ 「地球への配当」プロジェクトと拠出額→本紙P.47、データブックP.17
MAEDA SII→本紙P.15、P.48



企業市民としての社会・地域貢献活動

重点項目

● 社会・地域とのコミュニケーション

当社は企業市民として、社会や地域の課題解決に向けてさまざまな活動を積極的に行ってています。

ここでは、地域の皆さまとの大切なコミュニケーションの一つとして、国内外のMAEDAグループ各社が取り組んだ社会・地域貢献活動の具体的な事例をご紹介します。

1. 社会・地域とのコミュニケーション



方針・考え方

当社は、「MAEDA企業行動憲章」において、社会の一員として経営資源を有効に活用して、社会貢献活動を積極的に推進することを宣言しています。

自らが取り組むべき社会的課題を発見し、専門能力を活かしてその解決に貢献するとともに、社員の自発的な社会参加を支援しています。とりわけ、風水害などの災害発生時においては、地域の建設会社と連携し、地域住民の安全とインフラの確保などに尽力することを重要視しています。

マネジメント

当社では社会貢献活動を「社会への投資」ととらえています。社会や地域が抱えるさまざまな課題の解決にむけた活動の実施ならびに、活動に対する資源や能力の投入に関しては、本支店、作業所、各グループの自主性を重んじています。また、資源やノウハウ、情報を相互補完するために、NPOやNGO、地域社会のボランティア団体などのパートナーとの連携も行っています。

社員の自発的なボランティア活動の参加も支援しており、年間5日間のボランティア休暇やボランティア休職制度を設けています。さらに、連結純利益の2%を上限として、主に環境保全に取り組む団体に資金を拠出する「地球への配当」では、社員と家族が参加できるボランティア活動も実施しています。

目標と実績

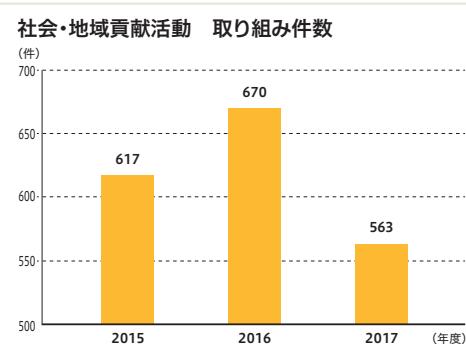
社会貢献活動は社会や地域とのコミュニケーションを目的としているため、実施回数などの目標を定めていません。社員のボランティア活動についても同様です。あくまで、ステークホルダーの皆さんに当社や工事についてご理解いただくとともに、社会や地域の課題を知り、解決に向けて自発的に活動することが重要であると考えています。なお、「地球への配当」の2017年度の総拠出額は以下の表のとおりです。

| カテゴリー | 拠出項目 | 拠出額(円) |
|---------|------------------------------------|-------------|
| MAEDAの森 | MAEDAの森 佐久2 森林整備活動 | 772,248 |
| | MAEDAの森 ふくい 森林整備活動 | 55,817 |
| | MAEDAの森 たかもり 森林整備活動 | 1,454,228 |
| | MAEDAの森 新入社員森林整備活動 | 1,115,241 |
| エコシステム | 生物多様性アクション大賞への支援 | 1,000,000 |
| | 竹富島 ツマベニチョウ保護活動への支援 | 128,926 |
| エコスクール | 学校の森-子供サミット協賛金 | 500,000 |
| エコエイド | ベトナム森林復旧プロジェクトへの支援 | 910,800 |
| | 日本ユニセフ寄付金 | 15,000 |
| エコエンジェル | グリーン電力証書の購入 | 2,390,320 |
| | NPO・NGO法人へ環境活動支援・調査に対する寄付 | 280,000 |
| | 経団連自然保護協議会への寄付 | 2,000,000 |
| | 外濠水辺再生協議会会費 | 2,000,000 |
| | 生物多様性教育への支援（植栽および客土工事） | 4,500,000 |
| | 障がい者の自立支援活動に対する寄付 | 5,800 |
| | 発展途上国の子供たちの支援活動に対する寄付 | 100,000 |
| | 先進医療、心と体の健康への貢献に対する寄付金 | 1,153,650 |
| | 防災・減災・安全に関する研究や活動に関する寄付金 | 141,200 |
| | 地球環境・社会的課題解決のための技術開発支援（2017年度拠出なし） | — |
| グリーンR&D | MAEDA SII | 570,200,000 |
| エコポイント | Me-pon交換商品の購入 | 13,865,419 |
| | 合計 | 602,588,649 |

●社会貢献活動の取り組みと実績

建設業の特徴の一つに、「世界各地に事務所を構え、地域に密着して仕事をする」ということが挙げられます。当社は地域住民の一人、企業市民の一員であるという意識を持ち、作業所やグループ、個人などが自発的に社会貢献活動を行っています。特に施工現場では少なからず地域に影響を与えることもあり、地域住民との良好なコミュニケーションをめざしています。具体的には、地域行事の準備や参加、近隣清掃の実施により地域の一員としての役割を果たし、現場見学会の開催や工事新聞の発行により、工事に対する興味や理解を深めてもらう機会を提供しています。また災害時には復旧支援活動を行っています。

これらの活動は、各支店・作業所からデータベースに登録し、インターネットを通じて全社で情報を共有しています。2017年度は563件の活動が登録されました。なかでも特に優れた活動は、「社会・地域貢献活動奨励賞」として表彰し、さらに活動が活発化するように取り組んでいます。



MAEDA SIIの取り組み

MAEDA SIIでは現在、5件のベンチャー企業に出資しています(P.15-16を参照)。出資先の企業は建設業とは直接的な関係のない企業も多く、環境はもちろん、さまざまな社会的課題の解決に役立つ技術開発に取り組んでいる、またはそのアイデアを保有しています。当社にとってこれらの異業種ベンチャー企業との共同技術開発は、社会とのコミュニケーションの一つでもあると考えています。

MAEDA SIIにおける投資効果とは、拠出資金の回収ではなく、技術開発におけるシナジー(相乗効果)が生まれることです。よって当社では、単に資金を拠出するだけではなく、協働しながら技術開発に取り組んでいます。そうした技術の共同開発を通じ、日頃から各ベンチャー企業と綿密なコミュニケーションを行っている他、必要に応じてヒアリングを実施し、その結果を技術研究所内や、社内の関係各所に報告、情報共有を行っています。

このように当社は、例えば社員ボランティアなどの社会貢献を推進してきましたが、投資を通じ、事業の面からも社会や地域の課題解決への貢献に乗りだしています。

| No. | 時期 | 企業名 | 保有技術と社会的貢献 |
|-----|--------|---------------------|---|
| 1 | 2015年度 | マゼランシステムズ・ジャパン株式会社 | 最先進GNSS技術による自動化・ロボット化技術を開発し少子高齢・人口減少といった社会課題の解決に貢献する |
| 2 | | CONNEXX SYSTEMS株式会社 | 世界的にも最先端の素材技術、蓄電池技術を提供し、社会的エネルギー問題の解決に貢献する |
| 3 | 2016年度 | 有限会社ナプラ | 次世代パワーデバイス関連技術を提供し、次世代情報化社会基盤の整備の促進に貢献する |
| 4 | 2017年度 | ミツフジ株式会社 | 健康増進による新たなライフスタイルを創造し、企業の健康経営や将来の高齢化社会の対応に貢献する |
| 5 | 2018年度 | 株式会社トヨコー | 世界で唯一の屋外利用可能な強力レーザーヘッド技術により革新的なインフラ維持管理に貢献する |
| その他 | | | 次世代情報通信に係る技術・サービスや、ITの活用により成長が期待できる先進企業への投資を通じ、IoTなどによる生産性向上に貢献する |



2, 社員、グループ企業の社会貢献活動事例



方針・考え方

当社では、ボランティア活動とは、社員が会社という組織を離れ、個人として社会や地域との接点を持つ機会だけでなく、時にはともに参加した社員同士が、役職や年齢、性別を問わずフラットな立場で同じ目的に向けて活動することで新たな人間関係が生まれる貴重な場だと考えています。また、そこで得た経験が、業務に新たな視点や価値観をもたらしてくれるものもあります。

このページでは、社員や作業所、グループ企業などが実際に行った社会貢献活動の事例をご報告いたします。

●社員による自発的な社会貢献活動

集中豪雨時の災害復旧ボランティア【九州支店】



2017年7月、九州北部で記録的な豪雨が発生しました。特に福岡県朝倉市の降水量は多く、土砂・流木災害や、河川の氾濫による浸水など大きな被害となりました。

九州支店では社員間の自発的な声掛けが発端となり、全4回、協力会社含め延べ46名が週末を利用してボランティア活動に参加しました。活動にあたっては、手袋や長靴などの作業道具と、熱中症対策飲料、現地までの移動車両を支店で手配し、社員の活動を支援しました。災害ボランティアセンターを通じて個人住居のゴミ出しや土砂搬出作業を行った他、協力会社の有資格者による重機作業を行うことで復旧作業の効率化に貢献しました。



ボランティア活動に参加した職員

●作業所での社会貢献活動

河川汚濁防止の取り組みと鮎の稚魚放流

【東北支店 茂市トンネル作業所】



本作業所は、復興支援道路として閉伊川にトンネルの橋梁下部工を施工しています。トンネル掘削時に発生する排水は、濁水プラントで処理をして閉伊川へ放流されています。閉伊川はサケの遡上する川としても有名で、河川沿いにもさまざまな動植物が生息しています。河川汚濁防止のため、濁水プラントのメンテナンスや放流水測定の徹底に加えて、河川愛護の一環として漁協から鮎の稚魚を100kg購入し、漁協の方々と放流しました。このような取り組みにより、漁協や関係者の皆さまから信頼を得ています。



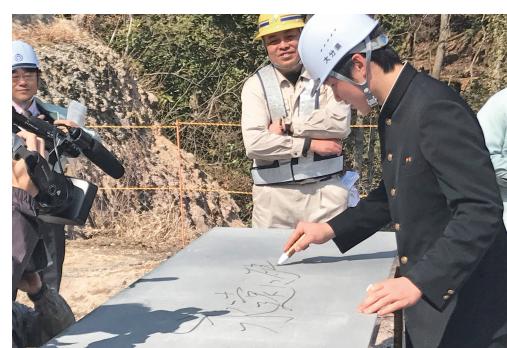
漁協の皆さまと稚魚を放流

トンネルの銘板を通じた地域住民とのコミュニケーション

【九州支店 中津3号トンネル作業所】



本作業所は、大分県中津市耶馬渓町に位置しており、長期間に亘り周辺の保育園や高校生をはじめ、地域住民との積極的なコミュニケーションを行っています。トンネルの銘板を設置する際には、その文字を地元の耶馬渓中学校の生徒に書いてもらいました。また、郷土への愛着・誇りを深めてほしいという思いから、銘板お披露目式にも生徒たちを招待し、銘板の裏に各々の夢を描いてもらいました。その様子はテレビや新聞などで報道され、先生方や参加した生徒たちから感謝の言葉をいただきました。このようなかかわりを通じて、工事や建設業界への理解を深めてもらうことを励みに、地域貢献活動に取り組んでいます。



銘板に文字を書く耶馬渓中学校の生徒

●「地球への配当」による社会貢献活動

ツマベニチョウ保護活動～食草・ギョボクの贈呈～

【沖縄：竹富島】



当社は数年に亘り、竹富島（沖縄県）においてツマベニチョウの保護育成活動に取り組んできました。ツマベニチョウは竹富町の町蝶に指定されており、その名の通り、鮮やかな紅色を羽の縁にもつこの蝶は、「幸せを呼ぶ蝶」としても知られています。しかし食草の大量伐採や乱獲によりその数は年々減少していました。

当社は、食草であるギョボクの育成が必要と判断し、専門家と調査を重ねるとともに各方面からの協力を得て、支援開始から約5年かけて延べ600本の苗木を育成しました。

プロジェクトの最終年度を迎えた2017年5月、竹富町において記念植樹祭を開催し、町民の皆さんにより、約200本のギョボクとハイビスカスの苗木が島内に植樹されました。

プロジェクト開始当初に比べ、ツマベニチョウが舞う姿を頻繁に目にすることになり、活動の成果が上がりつつあることを実感しています。

●マエダベトナムにおける森林復旧活動支援【ベトナム】



マエダベトナムでは、引き続き、枯葉剤によって枯死した森林の復旧活動に取り組むNGO Viet Nature Conservationを支援しています。プロジェクトの拠点となるクアンチ省は、ベトナム戦争で大量の枯葉剤が散布された地域です。その一帯は生物多様性に乏しく、森林からの恵みも多くはありません。

このプロジェクトの目的は、荒廃した森林の試験的再生活動、そしてその調査結果を用いた、地域のさらなる緑化をめざすことです。プロジェクトの推進にあたっては、NGO職員の他、地域住民を雇用しています。

本プロジェクト開始から3年目となる2017年度は、苗木の生育率が、初年度の50%に比べ最大で97%と素晴らしい結果を出しました。この結果を経て、より一層の生態系サービス増進のため、大型木材種の苗木の植林を進める計画を立てています。同時に、現地スタッフの雇用も促進する予定です。

クアンチ省のさらなる自然環境改善のため、今後も本プロジェクトの継続を検討しています。

●メキシコ中部地震における物資支援【メキシコ】



2017年9月、メキシコ中部を震源とするマグニチュード7.1の強い地震が発生しました。震源地であるプエブラ州や、モレロス州で大きな被害が出ており、首都メキシコシティなどでは建物の他、複数の場所で高速道路や橋も倒壊しました。

メキシコ出張所はアグアスカリエンテス州に位置し、メキシコシティより500km以上北にあるため、幸いにも施工物件、社員に被害などはありませんでした。しかし、メキシコ人スタッフからの呼びかけで、支援物資を送ることになりました。業務提携を締結している現地ゼネコンのGCPEASAとともに、水や食糧などの支援物資を購入し、被害が大きく物資が欠乏しているプエブラ州へ届けました。



ツマベニチョウ(上)と植樹祭に集まった町民の皆さん



苗木を植える現地スタッフ



支援物資を準備する現地スタッフ

2017年度の活動報告

パート2では当社の2017年度の国内外の事業活動を報告しています。

2017年度、国内では土木133カ所、建築166カ所で建設事業を行いました。

また、再生可能エネルギー事業6カ所、コンセッション事業を3カ所手がけています。

また、国内外の各地で「地球への配当」(→P.47)による環境保全活動や社会貢献活動を行っています。





| 施工高 | ~1000万円 | 1000万円~1億円 | 1億円~5億円 | 5億円~20億円 | 20億円~ |
|-----|---------|------------|---------|----------|-------|
| 建築 | ● | ● | ● | ● | ● |
| 土木 | ● | ● | ● | ● | ● |

■ 支店/技術研究所 ■ 営業所/現地法人/出張所(海外)
■ コンセッション事業 ■ 再生可能エネルギー事業 ■ 地球への配当

有識者意見



株式会社 日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副本部長

竹ヶ原 啓介氏

略歴

- 2009年～ 環境省「環境産業市場規模検討会委員」
2013年～ 環境省「環境成長エンジン研究会委員」
2016年 経済産業省「持続的成長に向けた長期投資研究会」委員

CSR報告書2018は、CSV経営の全体像を伝えるパート1と、これを支える多様な取り組みを「CSRの4本柱」に則して報告するパート2との2部から構成されています。この構成に変更はありませんが、独自の経営モデルCSV-SSの進捗を受けて、内容面で幾つか重要な変化がみられます。

まず、「社会システムの大変革を好機と捉える」と明言したトップメッセージに象徴されるように、社会課題の解決と企業の成長を同期させる価値創造シナリオが従来以上に明確に打ち出された点です。この観点から特集ページを読み進めば、人的資源、コンセッションに象徴される「脱請負」ビジネスモデル、オープンイノベーション志向に裏付けられた技術力などが、貴社の価値創造シナリオの構成要素であることが容易に理解出来ます。研修制度の効果を社員と上司の両面から紐解いた特集01は、人的投資のアウトカムを考えさせる素材であり、また、オープンイノベーションを社会課題解決に関連づけて紹介している特集03は、MAEDA SIIというユニークな取り組みと相俟って、貴社の視野の広さを印象づけてくれます。こうした各コンテンツの興味深さもさることながら、パート1全体を通してCSV-SSをストーリーとして語ろうとしている姿勢が印象的です。ESG投資家へのメッセージを念頭においているとすれば、非常に良い試みだと思います。

次に、CSRの取り組みを具体的に紹介するパート2の開示に関する変化が挙げられます。多岐に亘る取り組みを網

羅的かつ詳細に紹介するという特徴は残しつつ、今号は、マネジメントを前面に打ち出した構成となり、開示内容にもメリハリがつけられました。方針やマネジメントの考え方を各項目の冒頭に配することで、様式が統一されて読みやすくなりました。また、担当役員のメッセージを加えることで、コミットメントがより強く感じられます。Web上のデータブックとの棲み分けとも相俟って、開示情報にメリハリがつき、簡潔かつ非常に理解しやすい内容になったと思います。今後の充実を前提に、新たに税の透明性や労働慣行、人権等の開示項目が追加された点も、非財務情報開示を巡る昨今のニーズを的確に認識していることを示しています。

今後は、新たな方向性に合わせて項目間の調整や内容の一層の充実が進むことに期待したいと思います。例えば、上述のとおり、パート1は全体としてCSV-SSという貴社の価値創造を見事に示してくれていますが、巻頭に配された「『共有価値の創造』プロセス」は、昨年までの経済的価値創造と配分モデルに依拠しており、接続にもう一工夫あってもよいでしょう。また、コンセッションの特集も大変興味深い内容ながら、貴社のビジネスモデルとの関係性にもう少し言及しても良かったと思います。いずれにしても、今号は、2019年1月に創業100年を迎えるにふさわしく、次の段階への方向性を打ち出したエポックメーキングなレポートといえるでしょう。

有識者意見を受けて

竹ヶ原様には貴重なご意見をいただき、心より感謝申し上げます。

当社のCSV-SS経営は3年目を迎えました。現在、私たち企業が担うべき重要な役割は、持続可能な社会の実現に向けた牽引役となることであり、SDGsやESGの理念にも合致すると考えています。

そこで、今年度のCSR報告書では、当社の事業に関わりのある社会課題とその解決に向けた取り組み状況について、ステークホルダーの皆さまの視点を加えてお伝えすることにしました。またパート2では、各業務を持続的かつ着実に実施するためのしくみをお伝えすべく、目標、考え方やマネジメントを明らかにしたとともに、その業務によって目指すSDGsのゴールを掲載しました。こうした開示情報の見直しにより、各業務の現状や問題点を再確認できたことは大きなメリットでした。今後、これらの気づきを業務に反映させてまいります。

同時に、今後の課題も見てまいりました。例えば「当社がめざすゴール」や「データからのアプローチ」を開示し、当社の事業や経営に対してより客観性を持たせることが、ステークホルダーの皆さまからの信頼につながるものと考えます。

最後に、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション媒体についても、再考の時期を迎えると感じます。当社が初めてCSR報告書を発行した11年前に比べ、社会や企業を取り巻く経営環境の変化は格段に速くなりました。ステークホルダーの皆さまが当社に求める情報に対し、タイムリーにお応えする最適な媒体を検討したいと考えています。

おかげさまで、当社は来年創業100周年を迎えます。今後とも変わらぬご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



CSR・環境担当 兼 経営管理本部長
中島 信之

編集後記

このたびは当社「CSR報告書2018」をご覧いただきありがとうございます。

今回の特集は昨年のテーマを踏襲し、「“働き方改革”と“会社の成長”的いま」を、ステークホルダーの視点を交えてお伝えしました。

特集テーマの決定にあたっては当部ならびに関係者で議論し、“CSV-SS経営の進捗”をご報告することが、ステークホルダーの皆さまに対して最も誠実かつ重要であるとの結論に至りました。ぜひ一昨年度、昨年度の特集記事と合わせてご覧ください。

本報告書の作成にあたり、お忙しいなか多大なるご協力をいただきました社員をはじめステークホルダーの皆さんに、この場をお借りして心より厚く御礼申し上げます。

CSR・環境部

本報告書について

CSR報告書の印刷物製造作成にあたり、4,222kg-CO₂を排出しています(約528g/1冊)。そこで編集や製造工程で使用する電力9,000kWhに、バイオマス発電で作られたグリーン電力を使用しました(CO₂排出量は『Printing Goes Green』により算出)。

本印刷は、視認性、判読性に優れた書体であるユニバーサルデザインフォントを採用しています。



前田建設工業株式会社

CSR・環境部

〒102-8151 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

TEL: 03-5276-5134(ダイヤルイン)

ホームページ <http://www.maeda.co.jp>

次回発行予定 2019年8月

【表紙について】

私たちは、建築物だけではなく、未来へ向けて長く愛される街を、さまざまなステークホルダーとともにつくりていきたいと考えています。裏表紙から表紙にかけて、MAEDAが歩んできた歴史を風の流れとして描き、いつの時代も社員一人ひとりが社会課題に向き合い、解決をめざしながら理想の社会をつくろうとしている姿を表現しました。

2018年9月



前田建設

MAEDA CSR REPORT

CSR報告書2018

データブック



MAEDA CSR REPORT

CSR報告書2018

データブック



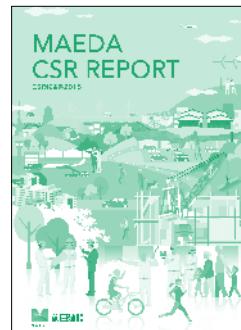
目次

- 1
- 2 MAEDAのコミュニケーションツール
- 3 MAEDAの2017年度におけるCSRの取り組みと主なKPI、ISO26000の関係性
- 5 MAEDAの「CSRの4本柱」に関する活動データ報告
- 5 ●「法令等遵守(コンプライアンス)」
重点項目:企業統治、リスク管理、法令等遵守、ダイバーシティ推進
- 7 ●「優れた建造物・建設サービスの提供」
重点項目:労働安全衛生、品質、お客さま、調達
- 8 ●「環境保全への取り組み」
重点項目:環境経営推進、気候変動への対応、循環型社会構築、生物多様性保全、環境コミュニケーション
- 17 「地球への配当」プロジェクトと拠出金額
- 18 グループ会社の環境データ一覧
- 19 ●「企業市民としての社会・地域貢献活動」
重点項目:社会・地域とのコミュニケーション
- 19 MAEDA SIIの投資先について

MAEDAのコミュニケーションツール

MAEDAのコミュニケーションツールの構成

MAEDA CSR REPORT 2018



MAEDAおよびグループ会社が取り組んでいるCSR活動を中心に紹介しています。2部構成になっており、パート1では事業活動などを通して当社の考え方や戦略を述べ、パート2では当社の「CSRの4本柱」を軸に2017年度の取り組み実績を報告しています。

MAEDA CSR REPORT 2018 データブック



MAEDA CSR REPORT 2018で報告したCSR活動の補足およびKPIについて、経年変化と目標値を示し、その状況をお伝えしています。

MAEDA ANNUAL REPORT



主に海外投資家を対象とし、財務情報、国内外工事情報、CSR活動などの実績とともに、当社の今後の事業戦略についても報告しています。

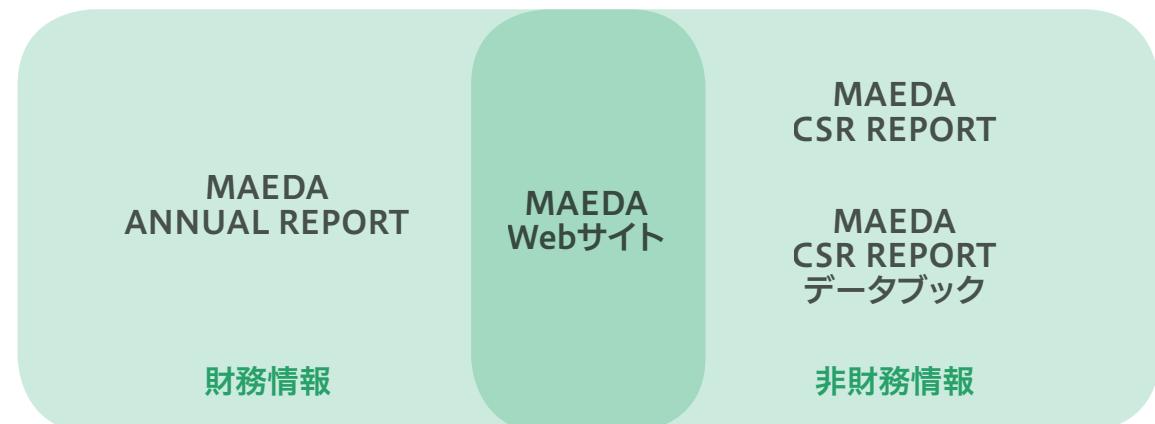
MAEDA Webサイト



MAEDAの財務情報については「IR情報」サイトにおいて情報公開し、非財務情報については「CSR」サイトにおいて報告しています。

IR情報 : <http://www.maeda.co.jp/ir/index.html>
CSR : <http://www.maeda.co.jp/csr/index.html>

MAEDA コミュニケーションツールの主な位置づけと関係性



MAEDAの2017年度におけるCSRの取り組みと主なKPI

| MAEDAの 「CSRの4本柱」 | 「CSRの4本柱」に 属している 重点項目 | CSR報告書2018 報告項目 | | 報告項目における 主な取り組み |
|-----------------------|---|--|--|--|
| | | 重点項目に対する活動項目 | CSR報告書2018 対応ページ | |
| 法令等遵守 (コンプライアンス) | 企業統治 リスク管理 法令等遵守 ダイバーシティ推進 | 企業統治 リスク管理 法令等遵守 人材育成とダイバーシティ 労働慣行 人権 | P. 23 P. 23~24 P. 25 P. 27~30 | 理念等の浸透・定着 BCPへの取り組み CSR・コンプライアンス 労務・人権・人事 |
| 優れた建造物・ 建設サービスの提供 | 労働安全衛生 品質 お客さま 調達 | 安全に関する取り組み | P. 31~32 | 現場における安全への取り組み |
| 3 環境保全への 取り組み | 環境経営推進 気候変動への対応 循環型社会構築 生物多様性保全 環境コミュニケーション | 気候変動への対応 | P. 41~42 | 気候変動に対する取り組み |
| | | 循環型社会構築に関する取り組み | P. 43~44 | 循環型社会構築に向けた 取り組み |
| | | 生物多様性保全に関する取り組み | P. 45 | グリーン調達の推進 生物多様性の取り組み |
| | | 環境コミュニケーション | P. 46 | 環境教育の充実 |
| | | | | エコアクションの拡大 |
| | | | | 環境に関するしくみの充実 |
| | | | | |
| 企業市民としての 社会・地域貢献活動 | 社会・地域との コミュニケーション | 社会・地域とのコミュニケーション | P. 47~50 | 地域とのコミュニケーション |

当社のCSRの指標である「CSRの4本柱」を軸に、それぞれの軸で捉えている社会的課題、CSR報告書2018の報告項目、各項目で取り組んだ内容とそのKPIおよびISO26000との関係性をそれぞれの関係性を以下の一覧表に示します。

| 取り組みに関するKPI | KPIの達成度指標 | データブック 対応ページ | ISO26000 7つの中核課題 | | | | | | |
|------------------------------------|------------------|-----------------|------------------|----|------|----|---------|-------|-------|
| | | | 組織統治 | 人事 | 労働慣行 | 環境 | 公正な事業慣行 | 消費者課題 | および開発 |
| 経営規範に関する教育の受講 | 新入社員受講者率 | P. 5 | | | | | | | |
| BCP訓練における安否確認メールへの返信 | 返信率 | | | | | | | | |
| CSR戦略会議の実施 | 実施回数 | | | | | | | | |
| 障がい者雇用 | 雇用率 | | | | | | | | |
| 定年者再雇用 | 再雇用率 | | | | | | | | |
| 育児休業 | 取得者数 | | | | | | | | |
| 配偶者の出産休暇 | 取得者数 | | | | | | | | |
| 有給休暇取得 | 取得率 | P. 6 | | | | | | | |
| ボランティア休暇取得 | 取得者数 | | | | | | | | |
| 人権問題に関する教育・研修 | 参加率 | | | | | | | | |
| 雇用契約別従業員 | 雇用者数 | | | | | | | | |
| 契約社員 | 雇用率 | | | | | | | | |
| 離職者 | 離職者数 | | | | | | | | |
| 安全成績 | 度数率 | P. 7 | | | | | | | |
| | 強度率 | | | | | | | | |
| 建築物運用段階におけるCO ₂ 排出削減 | 推定削減率 | P. 8 | | | | | | | |
| 施工段階におけるCO ₂ 排出 | 排出原単位 | | | | | | | | |
| オフィスにおける電力使用量によるCO ₂ 排出 | 排出量 | P. 9 | | | | | | | |
| | 排出原単位 | | | | | | | | |
| 環境技術の工事受注・売上への貢献 | 件数(土木) | P. 10 | | | | | | | |
| | 件数(建築) | | | | | | | | |
| 施工段階における廃棄物の排出量 | 排出量 | P. 11 | | | | | | | |
| 施工段階のリサイクル率(汚泥等除く) | リサイクル率 | | | | | | | | |
| 施工段階における混合廃棄物排出量 | 延床面積あたりの原単位(住宅) | | | | | | | | |
| | 延床面積あたりの原単位(非住宅) | | | | | | | | |
| 電子マニフェストの利用 | 利用率 | P. 12 | | | | | | | |
| オフィスにおける一般廃棄物排出量 | 排出量 | | | | | | | | |
| | 排出原単位(1日1人当たり) | | | | | | | | |
| | 使用原単位(1日1人当たり) | | | | | | | | |
| オフィスにおける水使用量 | 使用原単位(1日1人当たり) | | | | | | | | |
| 施工段階におけるグリーン調達品(指定11品目)の調達 | 調達率 | P. 14 | | | | | | | |
| オフィスにおける文具類グリーン調達品の調達 | 調達率 | | | | | | | | |
| 生物多様性をテーマにした技術開発 | 開発件数 | P. 15 | | | | | | | |
| 環境意識の向上を目的とした集合教育の実施 | 実施回数 | | | | | | | | |
| eco検定の取得 | 取得者率 | | | | | | | | |
| 社内エコポイント制度「Me-pon」の普及 | 参加率 | | | | | | | | |
| | 利用ポイント数 | | | | | | | | |
| 環境保全を目的とした資金拠出 | 「地球への配当」拠出額 | P. 17 | | | | | | | |
| 社会・地域貢献活動の取り組み | 取り組み件数 | P. 19 | | | | | | | |

MAEDAの「CSRの4本柱」

「法令等遵守(コンプライアンス)」

重点項目 企業統治、リスク管理、法令等遵守、ダイバーシティ推進

◎:100%達成 ○:95%以上達成 △:90%以上達成 ×:未達成

企業統治

●理念等の浸透・定着:【KPI】経営規範に関する教育の受講

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 新入社員教育の受講者率 | 100% | 100% | 100% | 100% | ◎ | 100% |

コメント

当社の創業理念・社是を含めた「経営規範」を教育し、浸透させていくことが必要です。「経営規範」を定着させることを目的とし、新入社員を対象とした受講者率を指標として考えています。

リスク管理

●BCPへの取り組み:【KPI】BCP訓練における安否確認メールへの返信

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| メール返信率 | — | 97% | 98% | — | — | — |

コメント

発生が懸念される東南海地震などを想定し、会社・個人ともに事前対策の徹底を図っています。社員の安否を確認するメールへの返信訓練においては、95%以上の回答となっています。(2015年度はBCP訓練未実施)

法令等遵守

●CSR・コンプライアンス:【KPI】CSR戦略会議の実施

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| CSR戦略会議実施回数 | 6回 | 5回 | 4回 | — | — | — |

コメント

CSR戦略会議は、社長を議長とする経営層で構成され、CSR活動の現状把握、評価と今後の方針について審議します。

人材育成とダイバーシティ、労働慣行、人権

●労務・人権・人事：【KPI】労務 ① ダイバーシティ関連

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 障がい者雇用率 | 2.06% | 1.99% | 2.01% | — | — | 2.20 |
| 定年者再雇用率 | 84.8% | 88.4% | 94.7% | — | — | — |
| 女性社員数 | 289人 | 317人 | 341人 | — | — | — |
| 女性平均勤続年数 | 12.9年 | 12.5年 | 12.2年 | — | — | — |
| 女性管理職者数 | 22人 | 23人 | 25人 | — | — | — |
| 女性管理職比率 | 1.27% | 1.35% | 1.46% | — | — | — |

●労務・人権・人事：【KPI】労務 ② ワーク・ライフ・バランス関連

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 育児休業取得者数(女性) | 16人 | 18人 | 22人 | — | — | — |
| 育児休業取得者数(男性)休職を伴う | 1人 | 1人 | 1人 | — | — | — |
| 育児休業取得者数(男性)休職を伴わない | 9人 | 34人 | 53人 | — | — | — |
| 介護休業取得者数 | 0人 | 1人 | 0人 | — | — | — |
| 有給休暇取得率(取得日数) | 22.6% | 56.7% | 42.1% | — | — | — |
| ボランティア休暇取得者数 | 188人 | 173人 | 28人 | — | — | — |

●労務・人権・人事：【KPI】人権問題に関する教育

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 参加率 | 100% | 100% | 100% | 100% | ◎ | 100% |

●労務・人権・人事：【KPI】人事(雇用・採用)関連

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|--------------|---------------|---------------|--|---------------|---------------|---------------|
| 雇用契約別従業員数 | | | | | | |
| 正社員数 | 2,857人 | 2,945人 | 3,001人 | — | — | — |
| 男性 | — | — | 2,660人 | — | — | — |
| 女性 | — | — | 341人 | — | — | — |
| 現業員数 | — | — | 341人 | — | — | — |
| 男性 | — | — | 179人 | — | — | — |
| 女性 | — | — | 162人 | — | — | — |
| 契約社員(現業員)雇用率 | — | — | 10.2% | — | — | — |
| 離職者数 | | | | | | |
| 離職者総数 | — | — | 28人 | — | — | — |
| 男性 | — | — | 26人 | — | — | — |
| 女性 | — | — | 2人 | — | — | — |
| 年齢別 | | | 20代:13人 30代: 7人 40代: 4人 50代: 4人 | — | — | — |
| 平均年齢 | 43.9歳 | 43.8歳 | 43.7歳 | — | — | — |
| 平均勤続年数 | 18.6年 | 18.4年 | 18.2年 | — | — | — |
| 新入社員採用人数 | 114人 | 114人 | 130人 | — | — | — |
| 建築系 | 48人 | 36人 | 46人 | — | — | — |
| 土木系 | 54人 | 57人 | 66人 | — | — | — |
| 事務系 | 12人 | 21人 | 18人 | — | — | — |

「優れた建造物・建設サービスの提供」

重点項目 労働安全衛生、品質、お客さま、調達

◎:100%達成 ○:95%以上達成 △:90%以上達成 ×:未達成

安全に関する取り組み

●現場における安全への取り組み:【KPI】安全成績

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 度数率 | 0.59 | 0.75 | 0.57 | — | — | — |
| 強度率 | 0.75 | 0.02 | 0.27 | — | — | — |

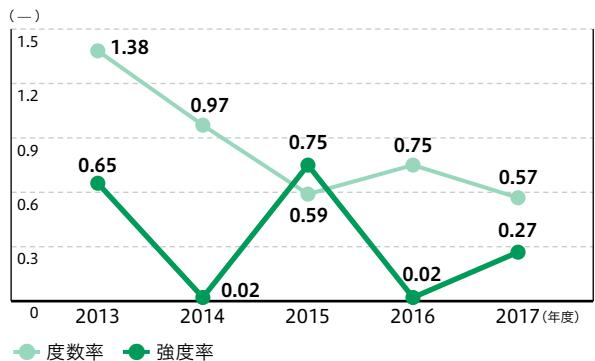
度数率:(死傷者数) ÷ (延べ労働時間数) × 1,000,000

強度率:(労働損失日数) ÷ (延べ労働時間数) × 1,000

コメント

安全成績や災害件数の減少を図るため、災害事例の効果的な水平展開、作業手順の管理、重機・車両灾害の防止、および経験の浅い社員、作業者への教育に重点を置いて取り組み、安全な職場環境の実現に努めています。

度数率と強度率の経年変化



MAEDAの「CSRの4本柱」

「環境保全への取り組み」

重点項目

環境経営推進、気候変動への対応、循環型社会構築、生物多様性保全、
環境コミュニケーション

◎:100%達成 ○:95%以上達成 △:90%以上達成 ×:未達成

【MAEDA環境方針】

【基本理念】

MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす

【基本方針】

1. 地球・社会の一員として自覚し、着実かつ先進的な環境経営を推進する
2. 事業活動のすべての段階で、環境との調和と負荷低減に取り組む
3. 環境技術やサービスの創出に努め、新しい価値を創造する
4. 社会との環境コミュニケーションを積極的に展開する
5. 美しく豊かな地球環境を継承するための、人財の育成やしづくみづくりを行う

気候変動への対応

●気候変動に対する取り組み【KPI】設計段階：建築物運用段階におけるCO₂排出削減

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|-----------------------|------------------------|----------------------|------------------------|---------------|---------------|---------------|
| CO ₂ 推定削減率 | 28% | 15% | 19% | — | — | — |
| CO ₂ 推定削減量 | 1,678t-CO ₂ | 955t-CO ₂ | 2,696t-CO ₂ | — | — | — |

コメント

省エネ法で省エネ措置の届出が義務づけられている建築物の運用段階のCO₂排出量抑制のため、設計段階で空調設備や照明設備等の建築設備の省エネ化を図り、消費される一次エネルギーの消費量削減に努めています。2017年度の対象物件（設計物件）では大型物件の影響により一次エネルギーの削減量、推定されるCO₂排出削減量ともに増加しました。

※推定されるCO₂排出削減量の算出は、日本建設業連合会の「省エネルギー計画書&CASBEE評価シート」による

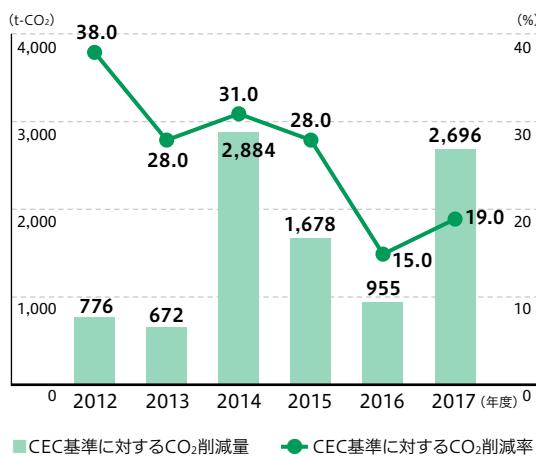
●気候変動に対する取り組み：【KPI】施工段階：施工段階におけるCO₂排出

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|---------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------|---------------------------------|
| CO ₂ 排出原単位(全社) | 33.9 t-CO ₂ /億円 | 26.5 t-CO ₂ /億円 | 25.3 t-CO ₂ /億円 | 23.3 t-CO ₂ /億円以下 | △ | 25.0 t-CO ₂ /億円以下 |
| CO ₂ 排出原単位(土木) | 70.9 t-CO ₂ /億円 | 48.9 t-CO ₂ /億円 | 43.3 t-CO ₂ /億円 | 43.7 t-CO ₂ /億円以下 | ○ | 49.8 t-CO ₂ /億円以下 |
| CO ₂ 排出原単位(建築) | 11.6 t-CO ₂ /億円 | 11.5 t-CO ₂ /億円 | 15.6 t-CO ₂ /億円 | 10.7 t-CO ₂ /億円以下 | × | 12.3 t-CO ₂ /億円以下 |
| CO ₂ 排出量 | 112 千t-CO ₂ | 89 千t-CO ₂ | 92 千t-CO ₂ | — | — | — |

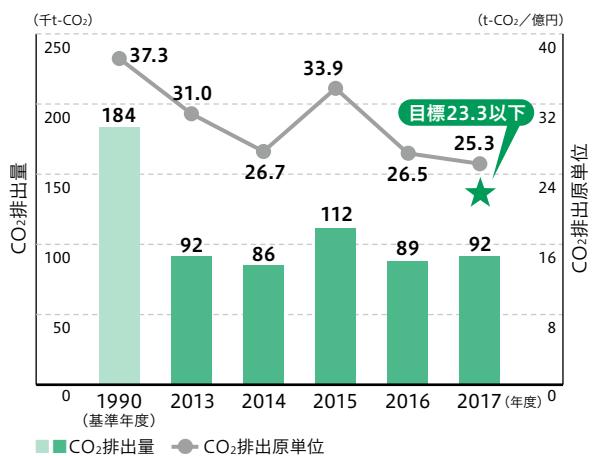
コメント

2017年度の施工段階におけるCO₂排出量は、施工高が増加(8.6%)したこと等により、当期は前年度比3.4%増の92千t-CO₂(当社の定める基準年度:1990年度比50%削減)となりました。CO₂排出原単位については、25.3t-CO₂/億円と前年度より減少し、(当社の定める基準年度:1990年度比32%削減)となりました。

建築物運用段階におけるCO₂発生抑制に関する推移



CO₂(施工活動)の推移



2017年度の作業所における省燃費運転活動実施状況

| 対象台数 | アイドリングストップ | 定期検査証保有 | 省燃費運転講習(座学) | 省燃費運転講習(実地) |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 土木(173,431台) | 71.7%(709t-CO ₂) | 81.1%(802t-CO ₂) | 42.2%(423t-CO ₂) | 35.2%(348t-CO ₂) |
| 建築(173,402台) | 90.0%(736t-CO ₂) | 86.1%(663t-CO ₂) | 67.8%(350t-CO ₂) | 53.6%(288t-CO ₂) |
| 全社(346,833台) | 80.9%(1,445t-CO ₂) | 83.6%(1,465t-CO ₂) | 55.3%(773t-CO ₂) | 44.4%(636t-CO ₂) |

※()内はCO₂推定削減量

●気候変動に対する取り組み:【KPI】オフィス活動:オフィスにおける電力使用によるCO₂排出

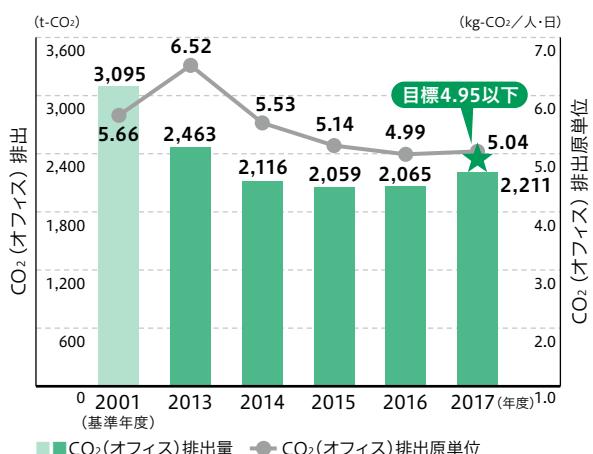
| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|---------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|---------------|---------------------------------------|
| CO ₂ 排出 原単位 | 5.14 kg-CO ₂ /人・日 | 4.99 kg-CO ₂ /人・日 | 5.04 kg-CO ₂ /人・日 | 4.95 kg-CO ₂ /人・日 以下 | × | 4.85 kg-CO ₂ /人・日 以下 |
| CO ₂ 排出量 | 2,059 t-CO ₂ | 2,065 t-CO ₂ | 2,211 t-CO ₂ | 1,980 t-CO ₂ 以下 | × | 1,940 t-CO ₂ 以下 |

コメント

オフィス活動ではCO₂排出量は2,211t-CO₂(当社が定める基準年度[2001年]比29%削減)となりました。CO₂排出原単位は5.04kg-CO₂/人・日(当社の定める基準年度[2001年]比10%削減)と前年度より減少しました。引き続きオフィスにおけるCO₂排出量の削減活動を推進します。

9

CO₂(オフィス活動)の推移



●気候変動に対する取り組み:【KPI】環境技術の工事受注・売上への貢献

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 採用件数(土木) | 7件 | 4件 | 5件 | 3件 | ◎ | 3件 |
| 採用件数(建築) | 13件 | 16件 | 7件 | 2件 | ◎ | 2件 |

コメント

環境技術は「提案件数」と「採択件数」に分け、それぞれ目標を設定しています。ここでは、採択件数を示しています。

●気候変動に対する取り組み:【KPI】事業活動の上下流において排出される間接的な排出量(スコープ3)

| カテゴリー | 2017年度における算定範囲 | 2015年度 実績値 (t-CO ₂) | 2016年度 実績値 (t-CO ₂) | 2017年度 実績値 (t-CO ₂) |
|-------------------------------|---|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 購入した製品・サービス | 当社が購入した製品のうち、購入金額を把握できている製品の排出量 | 482,630 | 685,979 | 820,575 |
| 2. 資本財 | 購入または取得した資本財(有形固定資産、土地を除く)の建設・製造および輸送から発生する排出 | 4,726 | 15,171 | 64,303 |
| 3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 | 自社が購入した燃料の上流側の排出量 | 6,647 | 4,636 | 3,187 |
| 4. 輸送、配送(上流) | 当社が購入した建造物の躯体関係(生コン、鉄筋など)の物流に関する排出量 | 2,737 | 5,195 | 6,520 |
| 5. 事業から出る廃棄物 | 自社の事業活動から発生する廃棄物(有償の物を除く)の自社以外での「廃棄」と「処理」に係る排出量および廃棄物の輸送に係る排出量 | 29,489 | 16,555 | 17,359 |
| 6. 出張 | 業務における従業員の移動(出張など)に使用する交通機関の燃料・電力消費から排出される排出量 | 371 | 383 | 390 |
| 7. 雇用者の通勤 | 事業所への通勤時に使用する交通機関の燃料・電力消費から排出される排出量 | 1,367 | 1,409 | 1,342 |
| 11. 販売した製品の使用 | 自社施工した建造物の使用に伴う排出量のうち、「事務所ビル」「卸・小売業」「飲食店」「学校」「ホテル・旅館」「病院」「集合住宅など」の建築物に係る排出量 ※建物の供用期間(60年と設定)における排出量としたことから、(年間排出量)×(供用期間)で算定 | 7,294,378 | 4,924,891 | 5,050,833 |
| 12. 販売した製品の廃棄 | 自社施工した建造物の「廃棄」と「処理」に係る排出量 ※具体的には、自社購入した製品のうち、「コンクリート」「鉄筋」「鉄骨」「PC」から、それらの廃棄物量を差し引いた物量を計算し、これを「販売した製品」と仮定して将来「廃棄」「処理」される量と想定 | 36,252 | 44,612 | 20,044 |
| 13. リース資産(下流) | 自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産のうち、建物の運用に伴う排出量 | 5,218 | 5,218 | 5,257 |
| 合計 | | 7,863,815 | 5,704,049 | 5,989,810 |

*カテゴリー8「リース資産(上流)」、9「輸送、配送(下流)」、10「販売した製品の加工」、14「フランチャイズ」、15「投資」は対象外としました。

循環型社会構築に関する取り組み

●循環型社会構築に向けた取り組み:【KPI】施工段階における廃棄物の排出

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 廃棄物排出量(全社) | 586千t | 560千t | 593千t | — | — | — |
| 廃棄物排出量(新設のみ) | 416千t | 319千t | 409千t | — | — | — |
| 廃棄物排出量(解体のみ) | 170千t | 242千t | 184千t | — | — | — |
| 廃棄物最終処分量 | 30千t | 26千t | 20千t | — | — | — |

コメント

(廃棄物排出量)

当社が排出した全廃棄物排出量は、593千t(新築:409千t、解体:184千t)となりました。2017年度は施工高が増えたことにより、廃棄物排出量は前年度比5.8%増となりました。

●循環型社会構築に向けた取り組み:【KPI】施工段階のリサイクル(汚泥等除く*)

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| リサイクル率(汚泥等除く)(全社) | 97.0% | 97.0% | 96.6% | 98.0%以上 | ○ | 98.0%以上 |
| リサイクル率(汚泥等除く)(土木) | 98.6% | 97.0% | 97.2% | 99.0%以上 | ○ | 98.0%以上 |
| リサイクル率(汚泥等除く)(建築) | 94.9% | 97.0% | 95.7% | 97.0%以上 | ○ | 98.0%以上 |

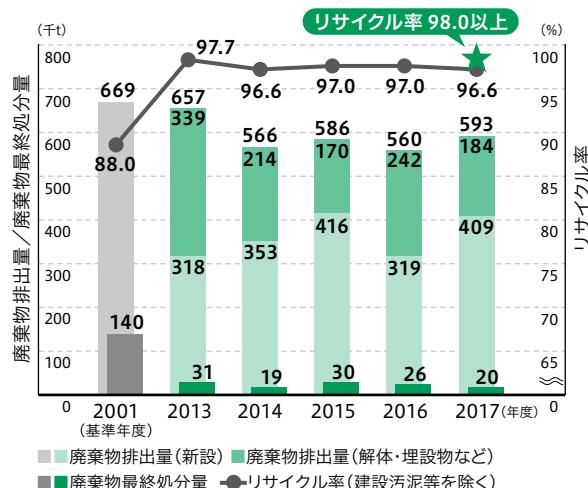
*対象年度に排出した廃棄物のうち、「建設汚泥」、「石縫合用廃棄物」、「特別管理型廃棄物」を対象外としている。

【リサイクル率(%): (排出量 - 最終処分量) / 排出量 × 100】

コメント

「リサイクル率(汚泥等除く)」の目標値は、中期環境計画実施期間である2018年度まで一定として設定しています。2017年度は目標未達でしたが、建築・土木ともに90%後半で推移しており、ある程度の段階まで取り組みが進んでいますが、まだリサイクル率の低い作業所の取り組みを進める余地があると考えられます。引き続き廃棄物最終処分量の削減に努めます。

廃棄物(施工活動)推移およびリサイクル率



●循環型社会構築に向けた取り組み:【KPI】施工段階における混合廃棄物排出(建築の新築工事に限る)

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-------------------------|------------|-------------------------|
| 住宅系混廃原単位(延床面積あたり) | 14.1kg/m ² | 11.2kg/m ² | 9.3kg/m ² | 7.5kg/m ² 以下 | × | 6.6kg/m ² 以下 |
| 非住宅系混廃原単位(延床面積あたり) | 9.0kg/m ² | 6.8kg/m ² | 5.5kg/m ² | 6.3kg/m ² 以下 | ○ | 5.5kg/m ² 以下 |

コメント

過去の実績を参考に、2015年度から目標値を設定しています。対象年度の完成工事を集計対象としているため、その年度の用途件数に左右される可能性はありますが、混合廃棄物排出量減少をめざし、取り組んでいきます。

●循環型社会構築に向けた取り組み:【KPI】電子マニフェストの利用

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 電子マニフェスト利用率 | 81% | 85% | 89% | 90%以上 | ○ | 95%以上 |

コメント

当社では、廃棄物の適正管理推進を目的に、電子マニフェストの普及を推進しています。地域により利用率が大きく異なっており、2017年度時点においては、中期目標である「90%以上」を達成することができませんでした。今後は電子マニフェスト利用率が低い地域における利用率を向上を図り、一層の廃棄物の適正管理に努めます。

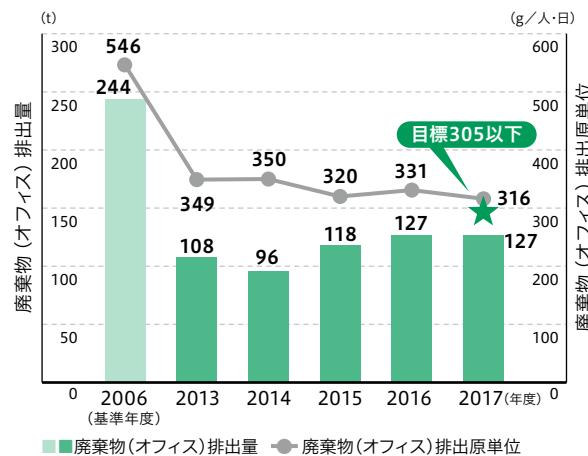
●循環型社会構築に向けた取り組み:【KPI】オフィスにおける一般廃棄物排出

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 廃棄物排出原単位(1日1人あたり) | 320g/人・日 | 331g/人・日 | 316g/人・日 | 305g/人・日以下 | ○ | 300g/人・日以下 |
| 廃棄物排出量 | 118t | 127t | 127t | 105t以下 | × | 100t以下 |

コメント

2017年度のオフィスの一般廃棄物排出の削減については、排出原単位が目標を達成することができませんでした。引き続き目標を達成できるよう、削減に努めてまいります。

廃棄物(オフィス活動)推移



●循環型社会構築に向けた取り組み:【KPI】オフィスにおける水使用量

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 水使用原単位(1日1人あたり) | 55L/人・日 | 56L/人・日 | 50L/人・日 | 45L/人・日以下 | × | 40L/人・日以下 |

コメント

2017年度のオフィスの水使用量の削減については、目標達成できませんでした。引き続き、実績推移を確認しながら目標を達成できるように活動を充実させていきます。

●循環型社会構築に向けた取り組み:【KPI】施工段階におけるグリーン調達品(指定11品目)の調達、オフィスにおける文具類グリーン調達品の調達

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 施工段階のグリーン調達率 | 59% | 56% | 45% | 55%以上 | × | 55%以上 |
| オフィスのグリーン調達率 | 77% | 70% | 72% | 83%以上 | × | 85%以上 |

※「指定11品目(コンクリート3種、再生鋼材3種、Low-Eガラス、複層ガラス、ノンフロン断熱材、LED照明、EM電線)」

コメント

施工段階の調達率は、通常コンクリートの調達量が2016年度より大幅に増加したため、全体としてのグリーン調達率が下がりました。オフィスのグリーン調達率は横ばい状態が続いているが、目標達成に向けた一層の取り組みを推進します。

●循環型社会構築に向けた取り組み:【KPI】施工段階のグリーン調達量(30品目)

| | KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|---------|---------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 材料品目12 | 高炉コンクリート | 176,178m ³ | 167,301m ³ | 159,987m ³ | — | — | — |
| | フライアッシュコンクリート | 22,774m ³ | 78,551m ³ | 8,120m ³ | — | — | — |
| | 再生コンクリート | 430m ³ | 0m ³ | 0m ³ | — | — | — |
| | 電炉H鋼・鋼矢板 | 3,386t | 14,267t | 9,703t | — | — | — |
| | 電炉鉄筋 | 81,379t | 71,652t | 85,828t | — | — | — |
| | 高炉スラグ細骨材 | 23,178t | 3,132t | 4,776t | — | — | — |
| | 建設発生土再利用 | 975,040m ³ | 164,737m ³ | 62,359m ³ | — | — | — |
| | 建設汚泥から再生した処理土 | 41,696m ³ | 16,304m ³ | 28,487m ³ | — | — | — |
| | 再生骨材等 | 61,614t | 105,040t | 56,901t | — | — | — |
| | 再生加熱アス混合物 | 5,473t | 6,926t | 11,119t | — | — | — |
| | 代替型枠 | 17,310m ² | 19,590m ² | 3,867m ² | — | — | — |
| | PC材 | 3,113m ³ | 32,274m ³ | 23,627m ³ | — | — | — |
| 内外装材品目7 | Low-Eガラス | 9,074m ² | 36,915m ² | 26,071m ² | — | — | — |
| | 複層ガラス | 19,192m ² | 27,609m ² | 9,535m ² | — | — | — |
| | 屋上緑化 | 1,339m ² | 5,840m ² | 1,140m ² | — | — | — |
| | 壁面緑化 | 1,185m ² | 1,544m ² | 109m ² | — | — | — |
| | 再生木質ボード | 61,468m ² | 372,581m ² | 42,710m ² | — | — | — |
| | 間伐材(国産材) | 59m ³ | 1,648m ³ | 184m ³ | — | — | — |
| | ノンフロン断熱材 | 486,580m ² | 546,156m ² | 475,199m ² | — | — | — |
| 設備系品目11 | 自動制御ブラインド | 0力所 | 98力所 | 0力所 | — | — | — |
| | 地中熱利用システム | 0kW | 10kW | 0kW | — | — | — |
| | 太陽光発電 | 20,060kW | 8,823kW | 46kW | — | — | — |
| | 太陽熱利用 | 0m ² | 6m ² | 0m ² | — | — | — |
| | 風力発電 | 0kW | 4,000kW | 22,400kW | — | — | — |
| | 燃料電池 | 0kW | 1kW | 0kW | — | — | — |
| | LED照明 | 31,611台 | 42,775台 | 53,975台 | — | — | — |
| | EM電線 | 456,677m | 514,959m | 293,686m | — | — | — |
| | 節水便器 | 1,175組 | 1,599組 | 1,066組 | — | — | — |
| | 吸収冷温水器 | 4基 | 0基 | 4基 | — | — | — |
| | ガスヒートポンプ | 164台 | 348台 | 400台 | — | — | — |

コメント

グリーン調達に関しては、2016年度から集計品目を29品目から30品目に増やしました。建築物の省エネに貢献する設備系の品目を増やしています。2018年度からはEPD(環境製品宣言)認証製品を新たに追加して採用を推進します。

生物多様性保全に関する取り組み

【MAEDA生物多様性行動指針】

【基本理念】

MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、企業市民として、事業を通して、またひとりの個人として、人と自然が支えあう社会の創造に向けた環境活動に誠実かつ意欲的に取り組み、地球からの大切な恵みである生物多様性の保全と持続可能な利用を推進します。

【行動指針】

事業を通した行動

■事業活動への展開

MAEDAは、調達・運用を含めた全ての事業領域における環境配慮の推進により、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用に努めます。

■研究・技術開発

MAEDAは、生物多様性の保全・回復と持続可能な利用に寄与する情報の収集、技術開発に取り組み、これを積極的に顧客、社会へ提案します。

企業市民としての行動

■地球への配当

MAEDAは、豊かな自然の恵みを未来へと引き継ぐため、生物多様性の保全・回復に資する様々な社会活動に対し、「地球への配当」として積極的な支援を行います。

■コミュニケーション

MAEDAは、生物多様性に関する自主的な取り組みや成果について積極的に情報開示し、広く社会と共有することで、顧客、行政、地域社会、NGO／NPO等との連携、対話を図ります。

■教育・啓発

MAEDAは、環境教育・啓発活動を通じて、社員、協力会社の生物多様性に関する理解の促進と意識の向上に努めます。

個人としての行動

■活動の場の提供

MAEDAは、生物多様性への意識を個人としての行動に結びつけられるよう、社員ひとり一人が自発的に環境活動に参画できる場の提供に努めます。

■地球市民としての活動

MAEDAの社員は、地球市民の一人として、また家族、協力会社、地域社会などと連携し、生物多様性に関する自主的な貢献活動を推進します。

制定:2010年5月22日

●生物多様性の取り組み:【KPI】生物多様性をテーマにした技術開発

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 開発テーマ研究の件数 | 6件 | 1件 | 2件 | 1件以上 | ◎ | 1件以上 |

コメント

生物多様性への取り組みは、現場での取り組みを充実させるとともに、現場や設計に活かせる技術開発にも注力しています。これは、「MAEDA生物多様性ガイドライン」に示されている「MAEDA 6つの大目標」の一つに掲げられています。今後も引き続き、生物多様性保全のための研究・技術開発を積極的に推進し、またこの技術を顧客や社会に提案していきます。

環境コミュニケーション

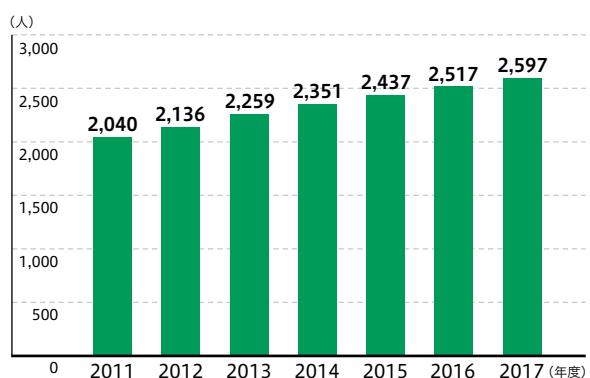
●環境教育の充実:[KPI]環境意識の向上を目的とした集合教育の実施、eco検定の取得

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 集合教育の実施回数 | 7回 | 7回 | 9回 | 9回/年以上 | ◎ | 9回/年以上 |
| eco検定取得者率 | 83% | 86% | 87% | 90%以上 | ○ | 95% |

コメント

当社は、若手職員を対象として、CSR・コンプライアンスやMAEDAの環境経営など、環境に対する理解度向上に努めています。環境教育の機会を充実させ、浸透・定着できるように、毎年教育プログラムを見直しています。また環境に対する基礎知識の拡充を目的として、eco検定の取得推進をしており、約87%（2,597人、2018年3月現在）の職員が有資格者となっています。

eco検定合格者の推移(累計)



●エコアクションの拡大:[KPI]社内エコポイント制度「Me-pon」の普及

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|------------|----------------|----------------|------------------|--------------------|---------------|--------------------|
| 参加者率 | 19% | 34% | 43% | — | — | — |
| 参加者数 | 734人/年 | 1,214人/年 | 1,301人/年 | 1,050 人/年以上 | ◎ | 1,200 人/年以上 |
| 利用ポイント数 | 355,390 P/年 | 395,760 P/年 | 1,183,625 P/年 | 1,200,000 P/年以上 | ○ | 1,500,000 P/年以上 |
| 累計の取得ポイント数 | 3,786,763P | 4,154,486P | 4,616,988P | — | — | — |
| 累計の交換ポイント数 | 2,045,805P | 2,441,565P | 3,625,190P | — | — | — |
| 登録者数(社員) | 3,258人 | 1,768人 | 1,870人 | — | — | — |

コメント

2010年度から運用されている当社独自のMAEDAエコポイント制度「Me-pon」は、個人の活動を推進するとともに、環境に対する意識向上を目的としています。2013年度から具体的な目標を掲げて企画・運営するために、実運用者数の増加とポイントの利用促進を管理項目として、「Me-pon」の普及に努めています。

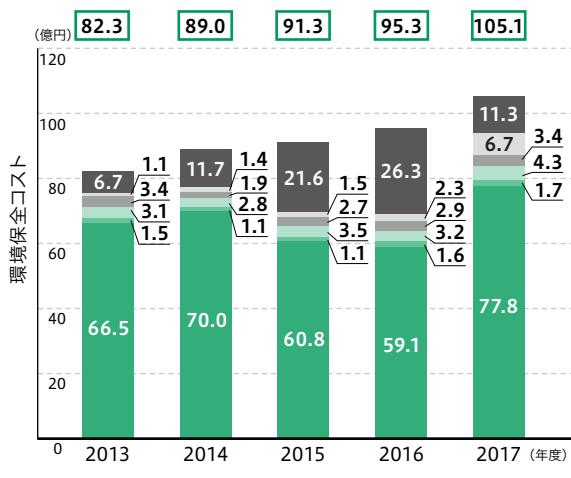
2016年度に「参加者のエコ活動のさらなる促進」を目的に実施したりニューアルし、エコポイントの利用期限を“獲得後3年後の年度末まで”としました。Me-ponは「ポイントを貯めて使ってもエコなしきみ」をめざしており、参加者の獲得ポイントならびに利用ポイントが増えれば増えるほど、参加者のエコ活動が活発化していると考えています。2017年度末は初めての獲得ポイントの利用期限を迎えるということから、商品交換を行った参加者が例年よりも増え、商品交換金額にして約13百万円(前年度比2.4倍)となりました。なお、2016年度のリニューアルに伴い登録者数の定義を変更しています(2015年度は退会者も含んだ累計)。

●環境保全コストの集計:【KPI】環境保全コスト

| 環境保全コスト区分 | | 2013年度 | | 2014年度 | | 2015年度 | | 2016年度 | | 2017年度 | |
|------------|------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------------|-----------|--------|--------|--------|
| 大区分 | 中区分 | 費用(億円) | (構成比)% | 費用(億円) | (構成比)% | 費用(億円) | (構成比)% | 費用(億円) | (構成比)% | 費用(億円) | (構成比)% |
| 事業エリア内コスト | 公害防止コスト | 大気汚染防止 | 7.0 (8.5) | 3.6 (4.0) | 6.6 (7.0) | 3.6 (3.7) | 9.6 (9.1) | | | | |
| | | 水質汚濁防止 | 8.8 (10.7) | 6.8 (7.7) | 6.4 (6.7) | 6.1 (6.4) | 7.4 (7.0) | | | | |
| | | 土壤、地下水汚染防止 | 0.1 (0.1) | 1.5 (1.7) | 0.1 (0.1) | 0.5 (0.6) | 1.6 (1.5) | | | | |
| | | 騒音、振動防止 | 5.8 (7.1) | 7.0 (7.9) | 5.5 (5.8) | 2.9 (3.0) | 4.6 (4.3) | | | | |
| | | 地盤沈下防止 | 0.2 (0.3) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.1 (2.9) | | | |
| | | その他公害防止 | 0.7 (0.9) | 0.1 (0.2) | 0.3 (0.4) | 3.2 (3.4) | 0.4 (0.4) | | | | |
| | | 小計 | 22.6 (27.5) | 19.0 (21.4) | 18.9 (20.7) | 16.3 (17.1) | 26.5 (25.2) | | | | |
| 地球環境保全コスト | | 温暖化防止・省エネルギー | 2.4 (2.9) | 0.4 (0.4) | 0.2 (0.2) | 0.4 (0.4) | 0.4 (0.4) | | | | |
| | | オゾン層破壊防止・その他 | 0.0 | 0.0 | 4.1 (4.6) | 0.1 (0.1) | 0.6 (0.6) | 0.2 (0.2) | | | |
| | | 小計 | 2.4 (2.9) | 4.5 (5.1) | 0.3 (0.3) | 1.0 (1.1) | 0.6 (0.6) | (0.6) | | | |
| 資源循環コスト | | 建設副産物減量化、リサイクル | 2.7 (3.3) | 8.6 (9.7) | 2.6 (2.7) | 1.4 (1.5) | 2.7 (2.5) | | | | |
| | | 節水、雨水利用等コスト | 0.1 (0.1) | 0.4 (0.4) | 0.1 (0.1) | 0.4 (0.4) | 0.3 (0.3) | 0.3 (0.2) | | | |
| | | 廃棄物処理費 | 38.7 (47.1) | 37.5 (42.1) | 38.9 (40.8) | 40.0 (42.0) | 47.8 (45.5) | | | | |
| | | 小計 | 41.5 (50.5) | 46.5 (52.2) | 41.6 (45.5) | 41.8 (43.9) | 50.7 (48.2) | | | | |
| 事業エリア内コスト計 | | 66.5 (80.9) | 70.0 (78.7) | 60.8 (66.5) | 59.1 (62.1) | 77.8 (74.0) | | | | | |
| 上・下流コスト | グリーン購入のためのコスト | 0.5 (0.7) | 0.2 (0.3) | 0.1 (0.1) | 0.4 (0.4) | 0.7 (0.7) | | | | | |
| | 環境配慮設計コスト | 1.0 (1.2) | 0.9 (1.0) | 1.0 (1.0) | 1.2 (1.3) | 1.0 (1.0) | | | | | |
| | 小計 | 1.5 (1.9) | 1.1 (1.2) | 1.1 (1.2) | 1.6 (1.7) | 1.7 (1.6) | | | | | |
| 管理活動コスト | 環境教育費用 | 0.4 (0.4) | 0.5 (0.5) | 0.4 (0.4) | 0.5 (0.6) | 0.8 (0.7) | | | | | |
| | EMS運用コスト | 0.9 (1.0) | 0.9 (1.1) | 1.0 (1.0) | 1.0 (1.0) | 1.0 (1.0) | | | | | |
| | 環境負荷の監視・測定 | 0.9 (1.2) | 0.7 (0.8) | 1.5 (1.6) | 0.9 (0.9) | 1.7 (1.7) | | | | | |
| | 環境関連部門コスト | 0.9 (1.1) | 0.7 (0.8) | 0.6 (0.6) | 0.8 (0.8) | 0.8 (0.7) | | | | | |
| 研究活動コスト | 小計 | 3.1 (3.8) | 2.8 (3.2) | 3.5 (3.8) | 3.2 (3.3) | 4.3 (4.1) | | | | | |
| | 小計 | 3.4 (4.1) | 1.9 (2.2) | 2.7 (3.0) | 2.9 (3.1) | 3.4 (3.2) | | | | | |
| 社会活動コスト | 現場周辺美化対策コスト | 0.1 (0.1) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.9 (0.9) | 0.1 | 0.0 | | | |
| | 地域支援・環境関連基金・寄付等 | 0.7 (0.9) | 1.0 (1.1) | 1.2 (1.3) | 1.1 (1.2) | 6.2 (5.9) | | | | | |
| | 情報公開・環境広告コスト | 0.3 (0.4) | 0.4 (0.5) | 0.3 (0.3) | 0.3 (0.3) | 0.5 (0.5) | | | | | |
| 環境損傷コスト | 小計 | 1.1 (1.3) | 1.4 (1.6) | 1.5 (1.6) | 2.3 (2.4) | 6.7 (6.4) | | | | | |
| | 土壤汚染、自然破壊等の修復コスト | 6.7 (8.1) | 11.7 (13.1) | 21.6 (22.7) | 26.3 (27.6) | 11.3 (10.7) | | | | | |
| | 環境の損傷に対応する引当金 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | |
| | 環境保全に関わる和解金、補償金 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | |
| 環境保全コスト | 小計 | 6.7 (8.1) | 11.7 (13.1) | 21.6 (23.7) | 26.3 (27.6) | 11.3 (10.7) | | | | | |
| | 合計 | 82.3 (100.0) | 89.0 (100.0) | 91.3 (100.0) | 95.3 (100.0) | 105.1 (100.0) | | | | | |

※再集計により、コストを修正しました。

環境保全コスト



環境効率



●環境に関するしくみの充実：【KPI】環境保全を目的とした資金拠出

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 「地球への配当」拠出額 | 114,954(千円) | 200,022(千円) | 602,588(千円) | — | — | — |

コメント

当社では、連結純利益の2%を「地球への配当」として拠出し、地球環境保全活動を推進しています。単に資金を拠出するだけでなく、長期的な視点に立って支援できるプロジェクト、また社員やその家族が参加できる活動などの条件を満足していることを確認した上で、NPOなどに対して支援し、協働しながら環境活動を行っています。

2017年度「地球への配当」プロジェクトと拠出金額(社会的課題への支援を含む)

| カテゴリー | 搬出項目 | 拠出額(円) | |
|-----------|------------------------------------|-------------|-------------|
| MAEDAの森 | MAEDAの森 佐久2 森林整備活動 | 772,248 | 3,397,534 |
| | MAEDAの森 ふくい 森林整備活動 | 55,817 | |
| | MAEDAの森 たかもり 森林整備活動 | 1,454,228 | |
| | MAEDAの森 新入社員森林整備活動 | 1,115,241 | |
| エコシステム | 生物多様性アクション大賞への支援 | 1,000,000 | 1,128,926 |
| | 竹富島 ツマベニチョウ保護活動への支援 | 128,926 | |
| エコスクール | 学校の森・子どもサミット協賛金 | 500,000 | 500,000 |
| エコエイド | ベトナム森林復旧プロジェクトへの支援 | 910,800 | 925,800 |
| | 日本ユニセフ寄付金 | 15,000 | |
| エコエンジェル | グリーン電力証書の購入 | 2,390,320 | 12,570,970 |
| | NPO・NGO法人への環境活動支援・調査に対する寄付 | 280,000 | |
| | 経団連自然保護協議会への寄付 | 2,000,000 | |
| | 外濠水辺再生協議会会費 | 2,000,000 | |
| | 生物多様性教育への支援(植栽および客土工事) | 4,500,000 | |
| | 障がい者の自立支援活動に対する寄付 | 5,800 | |
| | 発展途上国の子供たちの支援活動に対する寄付 | 100,000 | |
| | 先進医療、心と体の健康への貢献に対する寄付金 | 1,153,650 | |
| | 防災・減災・安全に関する研究や活動に関する寄付金 | 141,200 | |
| グリーンR&D | 地球環境・社会的課題解決のための技術開発支援(2017年度拠出なし) | — | — |
| MAEDA SII | 地球環境・社会的課題解決事業に取り組むベンチャー企業への出資(2件) | 570,200,000 | 570,200,000 |
| エコポイント制度 | Me-pon交換商品の購入 | 13,865,419 | 13,865,419 |
| 合 計 | | 602,588,649 | |

※MAEDA SIIの取り組みについては、P. 19をご参照下さい。

グループ会社の環境データ一覧

| KPIの指標 | | | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 |
|---|---------------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| (株)ジェイシティー | CO ₂ 排出量 | t-CO ₂ | 2,046 | 2,053 | 1,907 |
| | 廃棄物排出量 | t | 84 | 158 | 165 |
| | 水使用量 | m ³ | 37,192 | 38,951 | 31,798 |
| フジミ工研(株) | CO ₂ 排出量 | t-CO ₂ | 1,617 | 1,812 | 2,193 |
| | 廃棄物排出量 | t | 2,042 | 1,953 | 3,284 |
| | 水使用量 | m ³ | 27,271 | 23,268 | 31,383 |
| (株) JM ※オフィス活動のみ集計 | CO ₂ 排出量 | t-CO ₂ | 243 | 216 | 236 |
| | 廃棄物排出量 | t | — | — | — |
| | 水使用量 | m ³ | — | — | — |
| (株)エフビーエス・ミヤマ (旧ミヤマ工業を含む) ※オフィス活動のみ集計 | CO ₂ 排出量 | t-CO ₂ | 87 | 85 | 61 |
| | 廃棄物排出量 | t | — | — | — |
| | 水使用量 | m ³ | 1,065 | 1,073 | 703 |
| 光が丘興産(株) | CO ₂ 排出量 | t-CO ₂ | 543 | 426 | 429 |
| | 廃棄物排出量 | t | 10 | 8 | 7 |
| | 水使用量 | m ³ | 15,379 | 17,077 | 16,089 |
| (株) ウィーゴカントリー倶楽部 | CO ₂ 排出量 | t-CO ₂ | 337 | 190 | 313 |
| | 廃棄物排出量 | t | 12 | 6 | 5 |
| | 水使用量 | m ³ | 11,010 | 10,820 | 17,333 |
| 総 計 | CO ₂ 排出量 | t-CO ₂ | 4,873 | 4,782 | 5,139 |
| | 廃棄物排出量 | t | 2,149 | 2,215 | 3,461 |
| | 水使用量 | m ³ | 91,917 | 91,189 | 97,306 |

※オフィス活動の廃棄物排出量について、テナントのため集計が難しい会社は、数値を-としている。

コメント

MAEDAグループは、建設関連の事業だけでなく、多種多様な業種から成り立っています。全国展開している事業もあれば、地域に根差して活動している会社もあります。今回、データブックに掲載している環境数値は、CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量の主要3項目に絞っています。多種多様な事業形態のため、取得不可能なケースや限定されるケースがありますが、各会社が取得できる範囲を明確にして、数値を集計しています。今後、削減に向けた活動を充実させ、グループ全体の環境負荷低減に努めています。((株)エフビーエスと(株)ミヤマ工業は2017年7月に合併し、(株)エフビーエス・ミヤマとなりました)

MAEDAの「CSRの4本柱」

「企業市民としての社会・地域貢献活動」

重点項目 社会・地域とのコミュニケーション、社員の環境意識向上

◎:100%達成 ○:95%以上達成 △:90%以上達成 ×:未達成

社会・地域とのコミュニケーション

●地域とのコミュニケーション:[KPI]社会・地域貢献活動の取り組み

| KPIの指標 | 2015年度 実績値 | 2016年度 実績値 | 2017年度 実績値 | 2017年度 目標値 | 2017年度 達成度 | 2018年度 目標値 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 取り組み件数 | 617件 | 670件 | 563件 | — | — | — |

コメント

各支店や営業所、現場における社会貢献活動の推進を目的として、取り組みのデータベース登録を行っています。また、支店からの推薦とその取り組み内容から、年2回、表彰を行っています。目標値は設定していませんが、全社で積極的に取り組まれています。

MAEDA SIIの投資先について

地球への配当の3つの制度のひとつ「MAEDA SII」は、様々な社会課題の解決に取り組むベンチャー企業等に対する投資を行う制度です。2015年度の設立以来、多数の企業・団体と接触し、これまで主に下記案件に拠出しています。

| 投資先 | 支援する技術開発と解決を目指す社会課題 |
|----------------------|---|
| マゼランシステムズジャパン株式会社 | 最先進GNSS技術による自動化・ロボット化技術を開発し少子高齢・人口減少といった社会課題の解決に貢献 |
| CONNEXX SYSTEMS 株式会社 | 世界的にも最先進の素材技術、蓄電池技術を提供し、社会的エネルギー問題の解決に貢献 |
| エムナプラ株式会社 | 次世代パワーデバイス関連技術を提供し、次世代情報化社会基盤の整備を促進 |
| ミツフジ(株) | 健康増進による新たなライフスタイル創造し、企業の健康経営や将来の高齢化社会の対応に寄与 |
| (株)トヨコー | 世界で唯一の屋外利用可能な強力レーザーヘッド技術により革新的なインフラ維持管理を実現 |
| その他 | 次世代情報通信に係る技術・サービスや、ITの活用により成長が期待できる先進企業への投資を通じ、IoTなどによる生産性向上に貢献する |

【CSR報告書2018データブック表紙について】

当社は、障がいのある方が創作するあたたかみのある作品を、カレンダーや社内報などのデザインに使用し、この活動を通して彼らの自立を支援しています。この活動は、2018年で26年目を迎えました。

本年度のデータブックの表紙は、蔵貫 信さんの作品「ビル ぞう」です。



M A E D A

シンボルマーク天空の地平線の意味

環境との調和

前田建設の頭文字である「M」の中に青空に浮かぶ緑の地球。美しい地球の環境を敏感にとらえ、美しい人間生活に貢献しようとする姿勢を表現しています。

信頼のテクノロジー

カラーで精緻なグラフィック表現は、先進的なハイテクノロジーを象徴するとともに、安定性を持ちながらも天空に向かっていこうとする、大志を抱くイメージを持っています。

美的価値の尊重

従来のマークの域を超えた、リアルなグラフィック表現の採用には、建造物は勿論、その施工のプロセスでも美しくありたいとする願いが込められています。

本報告書について

印刷物製作にあたりCSR報告書においては、4,222kg-CO₂のCO₂を排出しています(1冊あたり約528g)。そこで、編集や製造工程で使用する電力9,000kWhにグリーン電力を使用しています。

(CO₂排出量は、『Printing Goes Green』により算出)

本印刷は、視認性、判読性に優れた書体であるユニバーサルデザインフォントを採用しています。

本報告書の制作にあたり、環境への配慮を行っています

80%再生紙

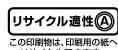
リサイクル対応印刷物

グリーン電力の使用

グリーンプリント

ライスインキ

FSC森林認証マーク



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



お問い合わせ先

前田建設工業株式会社
CSR・環境部

TEL: 03-5276-5134(ダイヤルイン)

URL: <http://www.maeda.co.jp>